VI-2-2-30 第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計算書

1.	概要 …		 •••••	1
2.	基本方針	+ •••••••••••••••••••••••••••••••••••••	 •••••	2
2.	1 位置		 •••••	2
2.	2 構造構	概要 ••••••	 •••••	3
2.	3 解析ス	方針 ••••••	 •••••	6
2.	4 適用規	規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 •••••	8
3.	解析方法	ž · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 •••••	9
3.	1 評価対	対象断面 ·····	 •••••	9
3.	2 解析フ	方法 •••••••	 ••••	12
	3.2.1 柞	構造部材	 ••••	12
	3.2.2 ±	地盤 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	 ••••	15
	3.2.3	减衰定数 ·····	 ••••	17
	3.2.4 ±	地震応答解析の解析ケースの選定 ・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	18
3.	3 荷重)	及び荷重の組合せ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	22
	3.3.1	耐震評価上考慮する状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	22
	3.3.2 育	荷重 ••••••	 ••••	22
	3.3.3 7	荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	23
3.	4 入力均	地震動 ••••••	 ••••	24
	3.4.1	A-A断面及びB-B断面の入力地震動 ·····	 ••••	25
	3.4.2	C-C断面の入力地震動	 •••••	37
3.	5 解析=	モデル及び諸元 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	49
	3.5.1 角	解析モデル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	49
	3.5.2 位	使用材料及び材料の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	53
	3.5.3 ±	地盤の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	53
	3.5.4 ±	地下水位	 ••••	53
4.	解析結果	Į	 ••••	54
4.	$1 \mathbf{A} - \mathbf{A}$	A断面の解析結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	54
4.	2 B - B	B断面の解析結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 ••••	93
4.	3 C - C	C 断面の解析結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 $\cdots 1$	32

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する第1ベントフィル タ格納槽の地震応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は,第1ベントフィルタ格納槽が耐震性に関する技術基準へ適合する ことを確認するために用いる応答値を抽出するものである。その際,耐震評価に用いる 応答値は,この地震応答解析により構造物に発生する変形,断面力及び基礎地盤に発生 する接地圧とする。また,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適合することを確 認するために用いる応答値の抽出を行う。

2. 基本方針

2.1 位置

第1ベントフィルタ格納槽の位置図を図2-1に示す。



図 2-1 第1ベントフィルタ格納槽 位置図

2.2 構造概要

第1ベントフィルタ格納槽の平面図を図2-2,断面図を図2-3~図2-5に示す。 第1ベントフィルタ格納槽は,第1ベントフィルタスクラバ容器等を間接支持する幅 24.6m(EW方向)×13.4m(NS方向),高さ約18.7mの鉄筋コンクリート造の地中(一 部地上部を含む)構造物であり、マンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して 十分な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持される。



図 2-2 第1ベントフィルタ格納槽 平面図



図 2-3 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (A-A断面)



図 2-4 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (B-B断面)



図 2-5 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (C-C断面)

2.3 解析方針

第1ベントフィルタ格納槽は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基 準地震動Ssに対して地震応答解析を実施する。

図 2-6 に第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴応 答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸 元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施 する。

地震応答解析による応答加速度は,機器・配管系の設計用床応答スペクトルの作成 に用いる。また,変形,断面力及び基礎地盤の接地圧は,第1ベントフィルタ格納槽 の耐震評価に用いる。



図 2-6 第1ベントフィルタ格納槽 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

第1ベントフィルタ格納槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面及び機器・配管系に対する床応答算定断面は、図 3-1のA-A断面, B-B断面及びC-C断面とする。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響確認については、図3-1のC-C断 面の妻壁に対して実施することとし、評価結果はVI-2-12「水平2方向及び鉛直方向地 震力の組合せに関する影響評価結果」にて示す。

評価対象断面図を図 3-2~図 3-4 に示す。



図 3-1 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面位置図



S2 補 VI-2-2-30 R1



図 3-3 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (B-B断面位置)



図 3-4 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (C-C断面位置)

3.2 解析方法

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方 針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて 実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用い て、基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次 時間積分の時刻歴応答解析により行う。A-A断面及びB-B断面は、施設周辺の設 計地下水位が底版より高いが、施設周辺に地下水位以深の液状化対象層が存在しない ため、解析手法の選定フローに基づき全応力解析を選定する。

C-C断面は,地下水位以深の液状化対象層が施設と接するため,解析手法のフローに基づき有効応力解析を選定する。

構造部材については、全応力解析においてはファイバーモデルで考慮し、有効応力 解析においては鉄筋コンクリートのM- φ関係を適切にモデル化する。また、地盤に ついては、平面ひずみ要素でモデル化することとし、岩盤は線形でモデル化する。埋 戻土については、地盤のひずみ依存性を適切に考慮できるようマルチスプリングモデ ルを用いることとし、ばね特性は双曲線モデル(全応力解析では修正 GHE モデル、有 効応力解析では H-D モデル)を用いて非線形性を考慮する。

地震応答解析の解析コードについては、全応力解析では「TDAPⅢ」、有効応力 解析では「FLIP」を使用する。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要 については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

全応力解析における鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形 はり要素でモデル化する。ファイバーモデルは図 3-5 に示すとおり、はり要素の 断面を層状に分割し各層に材料の非線形特性を考慮する材料非線形モデルであ

り、図 3-6 に示すコンクリートの応力-ひずみ関係を考慮する。

有効応力解析における鉄筋コンクリート部材は,非線形はり要素でモデル化することとし,図3-7に示すM- φ関係のトリリニアモデルとする。履歴特性は,図3-8に示すとおり修正武田モデルを適用し,図3-9に示すコンクリートの応 カーひずみ関係を考慮する。

また、図 3-10 に鉄筋の応力-ひずみ関係を示す。



図 3-5 ファイバーモデルの概念図



(「コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)」より引用) 図 3-6 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(「原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会,2005年)」より引用)



(「道路橋示方書(V耐震設計編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年3月)」より引用) 図 3-8 鉄筋コンクリート部材の履歴特性(修正武田モデル)



(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」より引用) 図 3-9 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」より引用) 図 3-10 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため,表 3-1 及び表 3-2 に示す解析ケースを設定する。

第1ベントフィルタ格納槽は,直接岩盤又はMMR上に設置され,A-A断面 及びB-B断面の側面には埋戻コンクリートが分布している。また,周辺には埋 戻土のような動的変形特性にひずみ依存性がある地盤が分布しておらず,主にC_M 級及びC_H級岩盤が分布していることから,これらの地盤が地震時の構造物への応 答に大きく影響を与えると判断し,岩盤の動せん断弾性係数のばらつきを考慮す る。

C-C断面の側面には埋戻土が分布し、主たる荷重は埋戻土の土圧となること から、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを考慮する。

解析ケースについては、せん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-1 に示す ケース①及び表 3-2 に示すケース④)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準 偏差(σ)のケース(表 3-1 に示すケース②及び③並びに表 3-2 に示すケース ⑤及び⑥)について確認を行う。

また、C-C断面においては、非液状化の条件を仮定した解析ケース(表 3-2 に 示すケース⑦及び⑧)を実施することにより、地盤物性のばらつきの影響を網羅的 に考慮する。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選 定」に示す。

		地盤物性					
御たケーフ		埋戻土	岩盤				
周年 かト クニー へ	胜 初 于	(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断				
		弾性係数)	弾性係数)				
ケース①	今亡力 敏垢	亚坎荷	亚齿症				
(基本ケース)	主心ファキヤ	平均恒	十均恒				
ケース2	全応力解析	平均值	平均值+1σ				
ケース③	全応力解析	平均值	平均值-1σ				

表 3-1 解析ケース(A-A断面及びB-B断面)

		• • • • • • • • •					
		地盤物性					
御作ケーフ	解析手法	埋戻土					
刑牛 忉 1 2 1 1 1		(G₀:初期せん断	(G _d :動せん断				
		弾性係数)	弾性係数)				
ケース④	古动亡力砌圮	亚均库	亚均位				
(基本ケース)	有须応刀幣別	平均恒	平均恒				
ケース⑤	有効応力解析	平均值+1σ	平均值				
ケース⑥	有効応力解析	平均值-1σ	平均值				
ケース⑦	全応力解析	平均值	平均值				
ケース⑧	全応力解析	平均值+1 σ	平均值				

表 3-2 解析ケース (C-C断面)

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

全応力解析では、固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づ

き、質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減衰を解析モデル全体に与える。

有効応力解析では、剛性比例型減衰 ($\alpha = 0$, $\beta = 0.002$)とする。 設定した α , β を表 3-3に示す。

$$[C] = \alpha [M] + \beta [K]$$

- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-3 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価支	计 象断面	α	β
A —	A断面	1.208×10^{-1}	8.062×10 ⁻⁴
B-B断面		3.744×10 ⁻¹	8.871×10 ⁻⁴
C C 零用	全応力解析	2.964×10 ⁻¹	1.202×10^{-4}
しーし例面	有効応力解析	0.000	2.000 $\times 10^{-3}$

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 耐震評価における解析ケース

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(A-A断面及びB-B断面の場合はケース①,C-C断面の場合はケース④)を実施する。基本ケー スにおいて、曲げ・軸力系の破壊、せん断破壊及び地盤の支持力照査の照査項目 ごとに照査値が0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いて、A -A断面及びB-B断面の場合は表3-1に示す解析ケース②及び③を、C-C断 面の場合は表3-2に示す解析ケース⑤~⑧を実施する。すべての照査項目の照査 値がいずれも0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、A-A断面及びB-B断面の場合は解析ケース②及び③を、C-C断面の場合は解析 ケース⑤~⑧を実施する。耐震評価における解析ケースを表3-4及び表3-5に 示す。

			ケース①	ケース②	ケース③				
解析ケース				地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき				
			基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1 σ) を考慮し				
				た解析ケース	た解析ケース				
地盤物性			平均值	平均值+1σ	平均值-1σ				
		++*	0						
	$S s - D \qquad \begin{array}{c c} -+* & \bigcirc \\ +-* & \bigcirc \\ \end{array}$	「其淮地雲動S。(6	(油) に位相反転な						
		5 s - D +-*	0	考慮した地震動(6)	波)を加えた全12				
		*	0	── 波に対し、ケース① 施し、曲げ・軸力系)(基本ケース)を実 の破壊, せん断破壊				
地 雹	$\begin{array}{c ccccccccccccccccccccccccccccccccccc$		0	及び基礎地盤の支持力照査の各照査項目					
動			0	- ことに照査値かり、5を超える照査項目の 対して、最も厳しい(許容限界に対す					
位			0	裕度が最も小さい) ス②及び③を実施す	地震動を用いてケー 🗌				
相)			0	すべての照査項目の	照査値がいずれも				
	S s - N 2	++*	0	ひ.5 以下の場合は, なる地震動を用いて	照査値が取り取しく ケース②及び③を実				
	(NS)	-+*	0	施する。					
	S s - N 2	++*	0						
	(EW)	-+*	0						

表 3-4 耐震評価における解析ケース(A-A断面及びB-B断面)

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

ケース®	地盤物性のばらつき (+1。)を考慮して 非液状化の条件を仮定 した解析ケース	平均値+1 σ													4 世たケースを示す。
$\mathbb{D} \varkappa - \chi$	非液状化の条件 を仮定した解析 ケース	平均值		に位相反転を考慮	えた全12波に対	- ス)を実施し,囲)断破壊及び基礎地	[項目ごとに照査値	11~21 し い,取 も豚 う裕度が最も小さ	-ス⑤~⑧を実施す	〔値がいずれも 0.5	2最も厳しくなる丼 2のや 宝梅 ナス	。で、4 別人 7.0			- は休祖を反転さ
@×-4	地盤物性のばらつき (-1。)を考慮し た解析ケース	平均值一1 σ		(新) S (6)	こ地震動(6)波)を加	ゲース④(基本ゲー・軸力系の破壊,せん	の支持力照査の各照査	1.5 を超える原色項目、(許容限界に対する)、(許容限界に対する	地震動を用いてケー	、ての照査項目の照査	Fの場合は、照査値か #を用いてケース®~				船直動を表し. -
ケースの	地盤物性のばらつき (+1。)を考慮し た解析ケース	平均值+10				ンジ た	第0		(i) N	÷ \$		(図)		had to be a set of the	側は水平動、右側は
チース	基本ケース	平均值	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	$(++) 0 \pi$
			*++	* +	* +	*	*+++	*+++	* + +	*+	*++	* +	*++	* *	祖にしてる
	解析ケース	地盤物性			N N N N		S s – F 1	$S_s - F_2$		I N – S C	S s - N 2	(N S)	S s $-N$ 2	(EW)	:地震動の位え
			地震動 (位相)							年記*					

表 3-5 耐震評価における解析ケース(C-C断面)

(2) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース

機器・配管系に対する応答加速度抽出においては,基準地震動Ss全波(6 波)及びこれらに位相反転を考慮した地震動(6波)を加えた全12波を用いて表 3-6及び表 3-7に示す解析ケースを実施する。

			ケース①	ケース②	ケース③	
	破垢ケーフ			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
解析クース			基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース	
地盤物性			平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
		++*	0	0	0	
	Ss-D	-+*	0	0	0	
		+-*	0	0	0	
		*	0	0	0	
地		++*	0	0	0	
動			0	0	0	
位	$S_{\alpha} = N_{1}$	++*	0	0	0	
相)	5 s - N 1	-+*	0	0	0	
	S s - N 2	++*	0	0	0	
	(NS)	-+*	0	0	0	
	S s - N 2	++*	0	0	0	
	(EW)	-+*	0	0	0	

表 3-6 耐震評価における解析ケース(A-A断面及びB-B断面)

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

			ケース④	ケース⑤	ケース⑥	ケース⑧				
						地盤物性のばら				
				地盤物性のば	地盤物性のば	つき (+1 σ)				
	解析ケース		甘ナケーマ	らつき(+1	らつき(-1	を考慮して非液				
			基本リース	σ)を考慮し	σ)を考慮し	状化の条件を仮				
				た解析ケース	た解析ケース	定した解析ケー				
						ス				
	<u>ከ</u> μ ወጦ በ/// አሁ-		可均体	平均值	平均值	平均值				
	地盛物性		平均恒	+1 σ	-1 σ	$+ 1 \sigma$				
	Ss-D	+ + *	0	0	0	0				
		-+*	0	0	0	0				
		+-*	0	\bigcirc	0	0				
		*	0	0	0	0				
地 震	S s - F 1	+ + *	0	0	0	0				
動	S s - F 2 + + *		0	0	0	0				
		++*	0	0	0	0				
相	5 s - N 1	-+*	0	0	0	0				
	S s - N 2 -		0	0	0	0				
	(NS)	(S) -+*		0	0	0				
S s - N 2 (EW)		++*	0	0	0	0				
		-+*	0	0	0	0				

表 3-7 耐震評価における解析ケース(C-C断面)

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析において,地震以外に考慮する状態 を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。風の影響は地震力と比較して小さいため考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析において,考慮する荷重を以下に示 す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び機器・配管荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として,水圧,土圧及び積雪荷重(Ps)を考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)
 積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数
 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については、「松江市建築基準法施行細則 (平成17年3月31日,松江市規則第234号)」により、積雪量1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。
- (4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-8 に示す。

表 3-8 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時(Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

Ss:地震荷重(基準地震動Ss)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-11 に入力地震動算定の概念図を示す。入力地震動の算定には,解析コード「SHAKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証 及び妥当性確認等の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概 要」に示す。



図 3-11 入力地震動算定の概念図

3.4.1 A-А断面及びB-В断面の入力地震動

図 3-12~図 3-23 にA-A断面及びB-B断面の入力地震動の加速度時刻歴波 形及び加速度応答スペクトルを示す。



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-130m)





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D, EL-130m)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, EL-130m)





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, EL-130m)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, EL-130m)





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, EL-130m)





図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1, EL-130m)





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1, EL-130m)





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 2 (N S), EL-130m)





図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2 (N S), EL-130m)


(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 2 (EW), EL-130m)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3-23 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2 (EW), EL-130m)

3.4.2 C-C断面の入力地震動

図 3-24~図 3-35 にC-C断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応 答スペクトルを示す。



図 3-24 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-35m)































図 3-32 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2 (NS), EL-35m)











図 3-35 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2 (EW), EL-35m)

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

第1ベントフィルタ格納槽の地震応答解析モデルを図 3-36~図 3-38 に示す。 (1) 解析領域

解析領域は,側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう,構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。

- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化
 鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素及び平面応力要素でモデル化する。
 機器・配管荷重は解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。
- (4) 地盤のモデル化
 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形
 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) 隣接構造物のモデル化

A-A断面及びB-B断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる原子炉 建物は,等価剛性として線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

C-C断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる低圧原子炉代替注水ポ ンプ格納槽については,耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するため に用いる応答値を抽出する必要があることから,非線形はり要素及び平面応力要 素でモデル化する。また,補助消火水槽は,保守的に埋戻土でモデル化する。埋 戻土は,地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモ デル化する。

- (6) MMR及び埋戻コンクリートのモデル化
 MMR及び埋戻コンクリートは無筋コンクリートとして線形の平面ひずみ要素
 でモデル化する。
- (7) ジョイント要素の設定

地震時の「構造物と無筋コンクリート」,「構造物と埋戻土」,「構造物と岩 盤」,「無筋コンクリートと無筋コンクリート」,「無筋コンクリートと埋戻 土」及び「無筋コンクリートと岩盤」の接合面における接触,剥離及びすべりを 考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設定する。



(全体図)



(拡大図)図 3-36 地震応答解析モデル図(A-A断面)



(全体図)



図 3-37 地震応答解析モデル図 (B-B断面)







(拡大図)図 3-38 地震応答解析モデル図(C-C断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-9 に、材料の物性値を表 3-10 に示す。

材料		仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²	
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345	
埋戻コンクリ	∽ ŀ		
MMR		○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○	

表 3-9 使用材料

表	3 —	10	材料の物性値
11	0	10	1/1 /11 // 1/1 1三 10

材料	ヤング係数 (N/mm ²)	単位体積重量 (kN/m ³)	ポアソン比
構造物 (鉄筋コンクリート)	2.50×10 ⁴	24. 0^{*1}	0.0
埋戻コンクリート	$2,20\times10^4$	22 6*2	0.2
MMR	2.20×10	22.0	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計地下水位の一覧を表 3-11 に示す。

	施設名称	解析断面	設計地下水位 (ELm)	
第1ベントフィルタ 格納槽		A-A断面		
	売Ⅰハントノイルタ 故如捕	B-B断面	15.0	
	C-C断面			

表 3-11 設計地下水位の一覧

- 4. 解析結果
- 4.1 A-A断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①について,すべての基準 地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。

また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース② 及び③の最大応答加速度分布図を図4-13及び図4-14に示す。これらに加え,機 器・配管系に対する応答加速度抽出として,解析ケース②及び③について,すべての 基準地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-15~図4-38に示す。



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-1 最大応答加速度分布図(1/38) (解析ケース①)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-2 最大応答加速度分布図 (2/38) (解析ケース①)





(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-3 最大応答加速度分布図 (3/38) (解析ケース①)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-4 最大応答加速度分布図(4/38)(解析ケース①)



(b) Ss-F1 (++) 鉛直

図 4-5 最大応答加速度分布図 (5/38) (解析ケース①)



(++)

鉛直

図 4-6 最大応答加速度分布図 (6/38) (解析ケース①)

(b) S s - F 2





(b) S s - N 1 (++)鉛直

図 4-7 最大応答加速度分布図 (7/38) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-8 最大応答加速度分布図 (8/38) (解析ケース①)



(a)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-9 最大応答加速度分布図 (9/38) (解析ケース①)



(a)
$$S s - N 2 (N S) (-+) \pi \Psi$$



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-10 最大応答加速度分布図 (10/38) (解析ケース①)



(a) S s - N 2 (EW) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-11 最大応答加速度分布図 (11/38) (解析ケース①)





(b) Ss-N2(EW) (-+) 鉛直

図 4-12 最大応答加速度分布図 (12/38) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-13 最大応答加速度分布図 (13/38) (解析ケース②)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-14 最大応答加速度分布図 (14/38) (解析ケース③)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-15 最大応答加速度分布図(15/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-16 最大応答加速度分布図 (16/38) (解析ケース②)


(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-17 最大応答加速度分布図 (17/38) (解析ケース②)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-18 最大応答加速度分布図(18/38)(解析ケース②)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-19 最大応答加速度分布図 (19/38) (解析ケース②)



(b) Ss-F2 (++) 鉛直

図 4-20 最大応答加速度分布図 (20/38) (解析ケース②)





(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-21 最大応答加速度分布図(21/38)(解析ケース②)





(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-22 最大応答加速度分布図 (22/38) (解析ケース②)



(a) S s - N 2 (N S) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-23 最大応答加速度分布図 (23/38) (解析ケース②)



(a)
$$S s - N 2$$
 (NS) (-+) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-24 最大応答加速度分布図(24/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-25 最大応答加速度分布図 (25/38) (解析ケース②)





(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-26 最大応答加速度分布図 (26/38) (解析ケース②)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-27 最大応答加速度分布図(27/38)(解析ケース③)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-28 最大応答加速度分布図(28/38)(解析ケース③)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-29 最大応答加速度分布図 (29/38) (解析ケース③)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-30 最大応答加速度分布図 (30/38) (解析ケース③)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-31 最大応答加速度分布図 (31/38) (解析ケース③)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-32 最大応答加速度分布図 (32/38) (解析ケース③)





(b) S s - N 1 (++)鉛直

図 4-33 最大応答加速度分布図 (33/38) (解析ケース③)



(a)



(b) S s - N 1 鉛直 (-+)

図 4-34 最大応答加速度分布図 (34/38) (解析ケース③)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-35 最大応答加速度分布図 (35/38) (解析ケース③)



(a)
$$S = N 2 (N S) (-+) \pi \Psi$$



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-36 最大応答加速度分布図 (36/38) (解析ケース③)



(a)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-37 最大応答加速度分布図 (37/38) (解析ケース③)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-38 最大応答加速度分布図 (38/38) (解析ケース③)

4.2 B-B断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①について,すべての基準 地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-39~図4-50に示す。

また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース② 及び③の最大応答加速度分布図を図4-51及び図4-52に示す。これらに加え,機 器・配管系に対する応答加速度抽出として,解析ケース②及び③について,すべての 基準地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-53~図4-76に示す。



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-39 最大応答加速度分布図(1/38)(解析ケース①)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-40 最大応答加速度分布図 (2/38) (解析ケース①)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-41 最大応答加速度分布図 (3/38) (解析ケース①)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-42 最大応答加速度分布図(4/38)(解析ケース①)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-43 最大応答加速度分布図(5/38)(解析ケース①)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-44 最大応答加速度分布図(6/38)(解析ケース①)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-45 最大応答加速度分布図 (7/38) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-46 最大応答加速度分布図 (8/38) (解析ケース①)



(a) $S = N 2 (N S) (++) \pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-47 最大応答加速度分布図 (9/38) (解析ケース①)





(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-48 最大応答加速度分布図 (10/38) (解析ケース①)



(a) S s - N 2 (EW) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-49 最大応答加速度分布図(11/38)(解析ケース①)



(a) S s
$$-$$
 N 2 (EW) ($-+$) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-50 最大応答加速度分布図 (12/38) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-51 最大応答加速度分布図 (13/38) (解析ケース②)




(b) S s - N 1 (++)鉛直

図 4-52 最大応答加速度分布図 (14/38) (解析ケース③)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-53 最大応答加速度分布図(15/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-54 最大応答加速度分布図 (16/38) (解析ケース②)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-55 最大応答加速度分布図 (17/38) (解析ケース②)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-56 最大応答加速度分布図(18/38)(解析ケース②)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-57 最大応答加速度分布図 (19/38) (解析ケース②)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-58 最大応答加速度分布図 (20/38) (解析ケース②)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-59 最大応答加速度分布図(21/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-60 最大応答加速度分布図 (22/38) (解析ケース②)



(a) S s - N 2 (NS) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-61 最大応答加速度分布図 (23/38) (解析ケース②)





(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-62 最大応答加速度分布図(24/38)(解析ケース②)



(a)
$$S s - N 2 (EW) (++) \pi \Psi$$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-63 最大応答加速度分布図(25/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-64 最大応答加速度分布図(26/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-65 最大応答加速度分布図 (27/38) (解析ケース③)



図 4-66 最大応答加速度分布図 (28/38) (解析ケース③)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-67 最大応答加速度分布図 (29/38) (解析ケース③)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-68 最大応答加速度分布図 (30/38) (解析ケース③)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-69 最大応答加速度分布図 (31/38) (解析ケース③)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-70 最大応答加速度分布図 (32/38) (解析ケース③)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-71 最大応答加速度分布図 (33/38) (解析ケース③)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-72 最大応答加速度分布図 (34/38) (解析ケース③)



(a) S s - N 2 (NS) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-73 最大応答加速度分布図 (35/38) (解析ケース③)





(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-74 最大応答加速度分布図 (36/38) (解析ケース③)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-75 最大応答加速度分布図(37/38)(解析ケース③)



(a) S s - N 2 (EW) (-+) $\wedge \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-76 最大応答加速度分布図(38/38)(解析ケース③)

4.3 C-C断面の解析結果

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価のために用いる応答加速度として、 解析ケース④について、すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-77 ~図4-88に示す。

また,解析ケース④において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース⑤ ~⑧の最大加速度分布図を図4-89~図4-92に示す。これらに加え,機器・配管系に 対する応答加速度抽出として,解析ケース⑤~⑧について,すべての基準地震動Ss に対する最大加速度分布図を図4-93~図4-140に示す。



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-77 最大応答加速度分布図(1/64)(解析ケース④)



(a) S s - D (-+) 水平



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-78 最大応答加速度分布図(2/64)(解析ケース④)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-79 最大応答加速度分布図 (3/64) (解析ケース④)



(a) Ss-D (--) 水平



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-80 最大応答加速度分布図(4/64)(解析ケース④)



(a) S s-F 1 (++) 水平



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-81 最大応答加速度分布図(5/64)(解析ケース④)



(b) S s-F 2 (++) 鉛直

図 4-82 最大応答加速度分布図(6/64)(解析ケース④)



(a) Ss-N1 (++) 水平



図 4-83 最大応答加速度分布図(7/64)(解析ケース④)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-84 最大応答加速度分布図 (8/64) (解析ケース④)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-85 最大応答加速度分布図 (9/64) (解析ケース④)



図 4-86 最大応答加速度分布図(10/64)(解析ケース④)


(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-87 最大応答加速度分布図(11/64)(解析ケース④)



図 4-88 最大応答加速度分布図 (12/64) (解析ケース④)





図 4-89 最大応答加速度分布図 (13/64) (解析ケース⑤)



(a) S s - D (--) 水平



図 4-90 最大応答加速度分布図(14/64)(解析ケース⑥)



図 4-91 最大応答加速度分布図 (15/64) (解析ケース⑦)



図 4-92 最大応答加速度分布図 (16/64) (解析ケース⑧)



図 4-93 最大応答加速度分布図 (17/64) (解析ケース⑤)



図 4-94 最大応答加速度分布図 (18/64) (解析ケース⑤)



図 4-95 最大応答加速度分布図(19/64)(解析ケース⑤)



図 4-96 最大応答加速度分布図 (20/64) (解析ケース⑤)



(a) Ss-F1 (++) 水平



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-97 最大応答加速度分布図 (21/64) (解析ケース⑤)



(b) S s-F 2 (++) 鉛直

図 4-98 最大応答加速度分布図 (22/64) (解析ケース⑤)



(a) S s - N 1 (++) 水平



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-99 最大応答加速度分布図(23/64)(解析ケース⑤)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-100 最大応答加速度分布図(24/64)(解析ケース⑤)



図 4-101 最大応答加速度分布図(25/64)(解析ケース⑤)



図 4-102 最大応答加速度分布図(26/64)(解析ケース⑤)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-103 最大応答加速度分布図 (27/64) (解析ケース⑤)



図 4-104 最大応答加速度分布図 (28/64) (解析ケース⑤)



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-105 最大応答加速度分布図 (29/64) (解析ケース⑥)





図 4-106 最大応答加速度分布図 (30/64) (解析ケース⑥)



図 4-107 最大応答加速度分布図 (31/64) (解析ケース⑥)



(a) S s - D (--) 水平



図 4-108 最大応答加速度分布図 (32/64) (解析ケース⑥)



図 4-109 最大応答加速度分布図 (33/64) (解析ケース⑥)



図 4-110 最大応答加速度分布図 (34/64) (解析ケース⑥)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-111 最大応答加速度分布図 (35/64) (解析ケース⑥)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-112 最大応答加速度分布図 (36/64) (解析ケース⑥)



図 4-113 最大応答加速度分布図 (37/64) (解析ケース⑥)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-114 最大応答加速度分布図 (38/64) (解析ケース⑥)



図 4-115 最大応答加速度分布図 (39/64) (解析ケース⑥)



図 4-116 最大応答加速度分布図(40/64)(解析ケース⑥)



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-117 最大応答加速度分布図(41/64)(解析ケース⑦)



(a) S s - D (-+) 水平



図 4-118 最大応答加速度分布図(42/64)(解析ケース⑦)





図 4-119 最大応答加速度分布図(43/64)(解析ケース⑦)





図 4-120 最大応答加速度分布図(44/64)(解析ケース⑦)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-121 最大応答加速度分布図(45/64)(解析ケース⑦)





(b) S s - F 2 (++)鉛直

図 4-122 最大応答加速度分布図(46/64)(解析ケース⑦)


(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-123 最大応答加速度分布図(47/64)(解析ケース⑦)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-124 最大応答加速度分布図(48/64)(解析ケース⑦)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-125 最大応答加速度分布図(49/64)(解析ケース⑦)



図 4-126 最大応答加速度分布図 (50/64) (解析ケース⑦)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-127 最大応答加速度分布図 (51/64) (解析ケース⑦)



図 4-128 最大応答加速度分布図 (52/64) (解析ケース⑦)



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-129 最大応答加速度分布図 (53/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-130 最大応答加速度分布図 (54/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-131 最大応答加速度分布図 (55/64) (解析ケース⑧)





(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-132 最大応答加速度分布図 (56/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-133 最大応答加速度分布図 (57/64) (解析ケース⑧)



(b) S s-F 2 (++) 鉛直

図 4-134 最大応答加速度分布図 (58/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-135 最大応答加速度分布図 (59/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-136 最大応答加速度分布図 (60/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-137 最大応答加速度分布図(61/64)(解析ケース⑧)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-138 最大応答加速度分布図(62/64)(解析ケース⑧)



図 4-139 最大応答加速度分布図 (63/64) (解析ケース⑧)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-140 最大応答加速度分布図 (64/64) (解析ケース⑧)

VI-2-2-31 第1ベントフィルタ格納槽の耐震性についての 計算書

1.	概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.	基本方針 ····································
2	2.1 位置 ···································
2	.2 構造概要 ················
2	2.3 評価方針 ····································
2	2.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	耐震評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	.1 評価対象断面 ····································
3	.2 使用材料及び材料の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	3.3 許容限界 ····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界・・・・・・・・・・・・・・・・・18
3	.4 評価方法 ····································
	3.4.1 構造部材の健全性評価 ・・・・・ 19
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・31
4.	耐震評価結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4	.1 構造部材の健全性に対する評価結果 ····································
4	.2 遮蔽機能を損なわないことの確認に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	.3 せん断破壊に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4	.4 基礎地盤の支持性能に対する評価結果 ····································
	4.4.1 基礎地盤 ····································
	4.4.2 MMR

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、第1ベントフィルタ格納槽が基準地震動Ssに対して十分な構造 強度を有していることを確認するものである。

第1ベントフィルタ格納槽に要求される機能維持の確認は,地震応答解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。また,一部の部材は,遮蔽機能が要求される第1ベントフィルタ格納槽遮蔽又は配管遮蔽である。

2. 基本方針

2.1 位置

第1ベントフィルタ格納槽の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 第1ベントフィルタ格納槽 位置図

2.2 構造概要

第1ベントフィルタ格納槽の平面図を図2-2に、断面図を図2-3~図2-5に、概略 配筋図を図2-6~図2-8示す。

第1ベントフィルタ格納槽は、第1ベントフィルタスクラバ容器等を間接支持する幅 24.6m(EW方向)×13.4m(NS方向)、高さ約18.7mの鉄筋コンクリート造の地中(一 部地上部を含む)構造物であり、マンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して 十分な支持性能を有するC_M級又はC_H級岩盤に支持される。



図 2-2 第1ベントフィルタ格納槽 平面図



図 2-4 第1ベントフィルタ格納槽 断面図 (B-B断面)





図 2-6 第1ベントフィルタ格納槽概略配筋図(A-A断面)



図 2-7 第1ベントフィルタ格納槽概略配筋図(B-B断面)



図 2-8 第1ベントフィルタ格納槽概略配筋図(C-C断面)

2.3 評価方針

第1ベントフィルタ格納槽は,常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩 和設備が設置される重大事故等対処施設に分類される。

第1ベントフィルタ格納槽の耐震評価フローを図2-9に示す。

第1ベントフィルタ格納槽は、VI-2-2-30「第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計 算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、重大事故等対処施設の評価とし て、表 2-1に示すとおり、構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を行 う。

構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで,構造強度を 有することを確認し,これにより常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩 和設備を支持する機能を維持することができる。

A-A断面及びB-B断面の構造部材の健全性評価については、VI-2-2-30「第1ベントフィルタ格納槽の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、曲げ・軸力系の破壊に対しては構造部材の照査用ひずみが許容限界を下回ることを確認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確認する。

C-C断面においては,鉛直部材及び水平部材を4辺固定版とした際に発生する断 面力を用いた照査を実施し,発生応力度が短期許容応力度を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-30「第1ベントフィルタ格納槽の地震 応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、基礎地盤に発生する接地圧 が許容限界を下回ることを確認する。

第1ベントフィルタ格納槽の一部である第1ベントフィルタ格納槽遮蔽又は配管遮 蔽の遮蔽機能は,第1ベントフィルタ格納槽の構造部材が終局範囲に留まることによ り確認する。



図 2-9 第1ベントフィルタ格納槽 耐震評価フロー

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許名	家限界
	構造部材の 鉄筋コンク 健全性 リート部材	鉄筋コンク	照査用ひずみ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
			及び照査用せ		
			ん断力が許容		
構 生 改 座 た 左 ナ		リート部材	限界を下回る	せん断力	せん断耐力*
博垣畑皮を有り			ことを確認		
$\Im \subseteq C$		基礎地盤の 基礎地盤の 芝持性能	発生する接地		~ *
	基礎地盤の		圧が許容限界	極限文持刀度"	
	支持性能		を下回ること	MMRの支圧強度	
		MMR	を確認		
	遮蔽機能 リー	鉄筋コンク リート部材	照査用ひずみ		
) 産 本 地 む 齿 わ			及び照査用せ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
応報機能を損な			ん断力が許容		
			限界を下回る	せん断力	せん断耐力*
			ことを確認		

表 2-1 第1ベントフィルタ格納槽 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14 年3月)

- 3. 耐震評価
- 3.1 評価対象断面

第1ベントフィルタ格納槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面は、図 3-1のA-A断面, B-B断面及びC-C断面とする。評価対象断面図を図 3-2~図 3-4 に示す。



図 3-1 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面位置図







図 3-3 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (B-B断面位置) 13





図 3-4 第1ベントフィルタ格納槽 評価対象断面図 (C-C断面位置)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

材料		仕様
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345
埋戻コンクリ	- ŀ	
MMR		設計基準强度 18.0№/mm ⁻

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

材料	ヤング係数 (N/mm ²)	単位体積重量 (kN/m ³)	ポアソン比
構造物 (鉄筋コンクリート)	2. 50×10^4	24. 0 ^{*1}	0.0
埋戻コンクリート MMR	2.20×10 ⁴	22. 6^{*2}	0.2

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2: 無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界

- A-A断面及びB-B断面
 - a. 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、「原子力発電所屋外重 要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会、2005年)」 (以下「土木学会マニュアル 2005」という。)に基づき、限界ひずみ(圧縮縁 コンクリートひずみ 1.0%)とする。

土木学会マニュアル 2005 では、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コ ンクリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリ ートひずみ 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であること が、屋外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレー ション等の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体 としての安定性が確保できるとして設定されたものである。

また,遮蔽機能を損なわないことの確認においては,コンクリート標準示方 書に基づき,コンクリートの圧縮ひずみについて,部材終局に相当する限界ひ ずみ(3500μ)とする。

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界を表 3-3 に示す。

確認項目	許容限界	
掛 坐改在な方去ス≻し		圧縮縁コンクリートひずみ
● 「「「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「」」「	四田小光ス	1.0% (10000 μ)
海茲地部な根なわないこと	政界の多み	部材終局に相当する限界ひずみ
遮敝機能を損なわないこと		0.35% (3500 μ)

表 3-3 第1ベントフィルタ格納槽の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

b. せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は,土木学会マニュアル 2005 に基づき,棒部材式で求まるせん断耐力とする。

また, せん断耐力式による照査において照査用せん断力が上記のせん断耐力 を上回る場合,より詳細に材料非線形解析を用いて部材のせん断耐力を求め許 容限界とする。
- (2) C-C断面
 - a. 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造強度を有することの確認及び遮蔽機能を損なわないことの確認における 構造部材の曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊に対する許容限界は,短期許容 応力度とする。コンクリート及び鉄筋の許容応力度を表 3-4 及び表 3-5 に示 す。

なお、短期許容応力度により照査を行うため、構造強度を有することの確認 と遮蔽機能を損なわないことの確認における許容限界は同一となる。したがっ て、全部材に対して構造強度を有することを確認することで、遮蔽機能を損な わないことの確認も同時に行う。

乳乳甘涎改产	許容応力度(N/mm ²)		短期許容応力度*
			(N/mm^2)
f' _{c k} = 24.0	許容曲げ圧縮応力度 σ'c a	9.0	13.5
(N/mm^2)	許容せん断応力度τ α1	0.45	0.675

表 3-4 コンクリートの許容応力度及び短期許容応力度

注記*:「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制 定)」より地震時の割り増し係数として 1.5 を考慮する。

表 3-5 鉄筋の許容応力度及び短期許容応力度

鉄筋の種類	許容応力度 (N/mm ²)		短期許容応力度*	
¥入 /// V / 生 /只	町谷心刀皮(11/1111)	(N/mm^2)		
SD345	許容引張応力度 σ _{sa}	196	294	

注記*:「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制 定)」より地震時の割り増し係数として1.5を考慮する。

b. せん断破壊に対する許容限界

構造部材(鉄筋コンクリート)のせん断破壊に対する許容限界は,表 3-4及 び表 3-5 に示すコンクリートと鉄筋の短期許容応力度から算定した短期許容せ ん断力とする。

- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - (1) 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-6 に示す。

表 3-6 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

評価項目	其磁地般	許容限界
計1111項目	産業で重量	(N/mm^2)
極限支持力度	C _M 級又はC _H 級岩盤	9.8

(2) MMR

MMRに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編](土木学会、2002年)」に基づき、コンクリートの支圧強度とする。

MMRの支持性能に対する許容限界を表 3-7 に示す。

to to to to	MMR	許容限界
評価·項目	(N/mm^2)	(N/mm^2)
支圧強度	f' _{c k} = 18.0	f ' _a = 18.0

表 3-7 MMRの支持性能に対する許容限界

3.4 評価方法

地震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

- 3.4.1 構造部材の健全性評価
 - (1) A-A断面及びB-B断面

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して,地震応答解析 により算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確 認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひ ずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-5 及び図 3-6 に, せん断破壊に対する照 査値最大時の断面力図を図 3-7 及び図 3-8 に示す。



図 3-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (A-A断面,解析ケース②, Ss-N1(++))



図 3-6 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (B-B断面,解析ケース①, Ss-N1(++))



数値:評価位置における断面力 (c)せん断力(kN)

図 3-7 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面,解析ケース②, Ss-N1(++)) 22



(B-B断面, 解析ケース①, S s-N1 (++))

- (2) C-C断面
 - a. 鉛直部材

鉛直部材においては西側壁を対象に,地震応答解析結果から4辺固定版に作 用させる荷重を選定する。4辺固定版に作用させる荷重は土圧及び慣性力であ るため,地震応答解析において鉛直部材の層間変位が最大となる時刻における 荷重が構造物にとって最も厳しくなると考えられる。

各深度において土圧が大きくなる地震動が異なる傾向にあるため,保守的に 全ケースを包絡する土圧分布を作成する。各地震動の層間変位最大時刻におけ る土圧分布図を図 3-9 に,解析ケース④における総土圧の一覧表を表 3-8 示 す。同様に,慣性力についても全ケースを包絡する慣性力分布を作成する。

以上より,全ケースを包絡する土圧分布及び慣性力分布を4辺固定版に作用 させることとする。

4辺固定版による評価を実施するC-C断面について,地震応答解析におい て鉛直部材の層間変位が最大となる時刻における断面力分布図(曲げモーメン ト,軸力, せん断力)を図 3-10 に示す。



図 3-9 側壁に作用する土圧分布図

地震動		総土圧 (kN)	地震動		総土圧 (kN)
	++	2444	S a N 1	++	1747
S a D	-+	1721	S s - N 1 S s - N 2	-+	2270
5 S - D	+	2229		++	2395
		1608	(NS)	-+	2294
S s - F 1	++	2275	S s - N 2	++	2220
S s - F 2	++	2532	(EW)	-+	1487

表 3-8 側壁に作用する総土圧(解析ケース④)

注:ハッチングは最大値を示す。



(c)せん断力 (kN)

図 3-10 最大時刻における断面力図 (C-C断面, 側壁, 解析ケース②, Ss-F2(EW)(++)) 26

b. 水平部材部材

水平部材においては、地震応答解析結果から4辺固定版に作用させる荷重を 選定する。4辺固定版に作用させる荷重は慣性力であるため、地震応答解析に おいて水平部材の鉛直下向きの加速度が最大となる時刻における荷重が構造物 にとって最も厳しくなると考えられる。

解析ケース④の各地震動の鉛直加速度最大時刻における加速度分布図を図 3-11 に,最大加速度の一覧表を表 3-9 示す。解析ケース④においては,鉛直下向きの加速度が最大となるSs-D(--)を選定する。

また,地盤物性のばらつきの影響を確認するために,Ss-D(--)の解 析ケース④と解析ケース⑤~⑧の鉛直下向きの加速度最大時刻における加速度 分布図及び最大加速度を比較する。図 3-12 及び表 3-10 に示すとおり,鉛直 下向きの加速度が最大となるのは解析ケース⑦である。

以上より,鉛直下向きの最大応答加速度を保守的に部材全体に作用させるこ ととする。

4辺固定版による評価を実施するC-C断面について,地震応答解析において水平部材の鉛直下向きの加速度が最大となる時刻における断面力分布図(曲 げモげモーメント,軸力,せん断力)を図 3-13 に示す。



図 3-11 頂版に作用する加速度分布図(解析ケース④)

地震動		最大加速度	地震動		最大加速度
		(m/s^2)			(m/s^2)
	++	-12.40	S = -N 1	++	-5.37
	-+	-9.32	55 N I	-+	-3.65
5 S - D	+	-11.00	S s - N 2	++	-7.66
		-12.58 (NS)	-+	-8.27	
S s - F 1	++	-8.35	S s - N 2	++	-8.71
S s - F 2	++	-8.60	(EW)	-+	-6.56

表 3-9 頂版に作用する最大加速度(解析ケース④)

注:ハッチングは最大値を示す。





解析ケース	最大加速度 (m/s ²)
ケース④	-12.58
ケース⑤	-12.56
ケース⑥	-12.59
ケース⑦	-17.96
ケース⑧	-17.01

表 3-10 頂版に作用する最大加速度(Ss-D(--))

注:ハッチングは最大値を示す。



図 3-13 加速度最大時刻における断面力図 (C-C断面, 頂版, 解析ケース⑦, Ss-D(--)) 30

3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下 であることを確認する。 4. 耐震評価結果

4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1~表 4-4に示す。 第1ベントフィルタ格納槽の照査用ひずみが許容限界以下であること及び発生応力 度が短期許容応力度を下回ることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	世雲動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地辰勤	b 3	٤R	εd/εR
2	S s - N 1 (++)	$378~\mu$	$10000~\mu$	0.04

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)

解析	世雲動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	Ь 3	٤R	ε _d /ε _R
1	S s - N 1 (++)	$244 \ \mu$	$10000~\mu$	0.03

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表4-3 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果(C-C断面)(鉛直部材)

			曲げ	発生	短期許容	
解析	+	モーメ	応力度	応力度	照查值	
ケース	地 度 切 ケース	刀囘	ント	σs	σ _{sa}	σs∕σsa
			(kN • m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
全解	「析ケース	X方向(配力筋方向)	-1912	220.7	294	0.76
包絡荷重		包絡荷重 Y方向(主筋方向)		141.3	294	0.49

表 4-4 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果(C-C断面)(水平部材)

			曲げ	発生	短期許容	
解析	七百	モーメ	応力度	応力度	照查值	
ケース	地展動	ניין כל	ント	σ _s	σ _{sa}	σ _s /σ _{s a}
			(kN • m)	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
	S s - D	X方向(主筋方向)	-24	6.991	294	0.03

4.2 遮蔽機能を損なわないことの確認に対する評価結果

遮蔽機能を損なわないことの確認における曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果の 最大照査値を表 4-5 及び表 4-6 に示す。

第1ベントフィルタ格納槽の照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認した。

表 4-5 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	世雲動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地辰勤	b 3	٤R	εd/εR
2	S s - N 1 (++)	$378~\mu$	$3500~\mu$	0.11

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表 4-6 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)

解析	世雪町	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	ط ع	٤ _R	ε _d /ε _R
1)	S s - N 1 (++)	$244~\mu$	$3500~\mu$	0.07

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

4.3 せん断破壊に対する評価結果

構造部材のせん断破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-7~表 4-10 に示 す。第1ベントフィルタ格納槽の照査用せん断力が許容限界以下であること及び発生 応力度が短期許容応力度を下回ることを確認した。

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	3	1	$S_s - D_s(++)$	483	1424	0.34
側壁	9	1	S s - D ()	1102	1667	0.67
床版	4	2	S s - N 1 (++)	1285	1439	0.90
隔壁	12	1	S s - D (+-)	985	1641	0.61
底版	6	1	S s - D (+-)	1263	1786	0.71

表 4-7 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.05)

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	1	1)	S s - N 2 (N S) (-+)	585	1448	0.41
側壁	11	\bigcirc	S s - N 1 (++)	1012	1544	0.66
床版	2	\bigcirc	S s - N 1 (++)	1810	6424^{*3}	0.29
隔壁	15	3	S s - N 1 (++)	1306	3072	0.43
底版	6	1	S s - N 1 (++)	1849	2969	0.63

表 4-8 せん断破壊に対する最大照査値(B-B断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数 y_a(=1.05)

*3:材料非線形解析によるせん断耐力





解析 ケース	地震動	方向	発生 せん断力V	短期許容 せん断力V。	照査値 V/V。
/ / /			(kN/m)	(kN/m)	· / · a
全解析ケース		X 方向(配力筋方向)	1236	1323	0.94
包絡荷重		Y 方向(主筋方向)	1227	1323	0.93

表 4-9 せん断破壊に対する評価結果(C-C断面)(鉛直部材)

表 4-10 せん断破壊に対する評価結果(C-C断面)(水平部材)

解析 ケース	地震動	方向	発生 せん断力V (kN/m)	短期許容 せん断力V a (kN/m)	照査値 V/V a
	Ss-D	X 方向(主筋方向)	35	629	0.06
\mathcal{O}	()	Y方向(配力筋方向)	60	629	0.10

- 4.4 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - 4.4.1 基礎地盤

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-11~表 4-13 に示す。また、最大 接地圧分布図を図 4-2~図 4-4 に示す。

第1ベントフィルタ格納槽の基礎地盤に発生する最大接地圧が、極限支持力度 を下回ることを確認した。

解析 最大接地圧 極限支持力度 照查値 地震動 ケース R_{d} (N/mm²) R_u (N/mm²) R_{d}/R_{u} (1)S s - D (+-)1.079.8 0.11

表 4-11 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

表 4-12 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(B-B断面)

解析	生きま	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地展到	$ m R_{d}~(N/mm^{2})$	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
1	S s - D (+-)	0.97	9.8	0.10

表 4-13	基礎地盤の支持性能に対	する照査結果	(C – C	断面)
			ŀ	

解析	地震動	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース		R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ R $_{\rm u}$
4	S s - D (++)	6.27	9.8	0.64



(A-A断面, 解析ケース①, S s-D (+-))



(B-B断面, 解析ケース①, S s - D (+-))



4.4.2 MMR

MMRの支持性能に対する照査結果を表 4-14 及び表 4-15 に示す。また、最 大接地圧分布図を図 4-5 及び図 4-6 に示す。

第1ベントフィルタ格納槽のMMRに発生する最大接地圧が,支圧強度を下回ることを確認した。

表 4-14 MMRの支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	世営制	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース	地展到	$ m R_{d}~(N/mm^{2})$	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
1	S s - D ()	2.20	18.0	0.13

表 4-15 MMRの支持性能に対する照査結果(B-B断面)

解析	生きま	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース	地展到	R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
(1)	S s - N 1 (++)	1.60	18.0	0.09



VI-2-2-32 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答計算書

1. 概要	1
2. 基本方針 ·····	2
2.1 位置	2
2.2 構造概要 ······	3
2.3 解析方針 ·····	6
2.4 適用規格·基準等······	8
3. 解析方法 ······	9
3.1 評価対象断面 ······	9
3.2 解析方法 ····································	.2
3.2.1 構造部材 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.2
3.2.2 地盤	.4
3.2.3 減衰定数 ······1	5
3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1	.6
3.3 荷重及び荷重の組合せ ······1	.8
3.3.1 耐震評価上考慮する状態 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.8
3.3.2 荷重 ··········1	.8
3.3.3 荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	.9
3.4 入力地震動 ····································	20
3.4.1 A-A断面及びB-B断面の入力地震動	21
3.4.2 C-C断面の入力地震動 ····································	53
3.5 解析モデル及び諸元 ・・・・・ 4	±5
3.5.1 解析モデル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	±5
3.5.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	±9
3.5.3 地盤の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	±9
3.5.4 地下水位4	±9
4. 解析結果	60
4.1 A-A断面の解析結果 ······ 5	0
4.2 B-B断面の解析結果 ······ 8	;9
4.3 C-C断面の解析結果 ······13	60

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する低圧原子炉代替注 水ポンプ格納槽の地震応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は,低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽が耐震性に関する技術基準へ適 合することを確認するために用いる応答値を抽出するものである。その際,耐震評価に 用いる応答値は,この地震応答解析により構造物に発生する変形,断面力及び基礎地盤 に発生する接地圧とする。また,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適合するこ とを確認するために用いる応答値の抽出を行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 位置図

2.2 構造概要

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の平面図を図 2-2, 断面図を図 2-3~図 2-5 に示 す。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は,低圧原子炉代替注水槽を有し,低圧原子炉代替 注水ポンプ等を間接支持する幅26.6m(EW方向)×13.4m(NS方向),高さ約21.2mの 鉄筋コンクリート造の地中(一部地上部を含む)構造物であり,直接又はマンメイドロッ ク(以下「MMR」という。)を介して十分な支持性能を有するC_M級及びC_H級岩盤に支 持される。



図 2-2 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 平面図



図 2-3 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 断面図 (A-A断面)



(単位:mm)

図 2-4 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 断面図 (B-B断面)



2.3 解析方針

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動Ssに対して地震応答解析を実施する。

図 2-6 に低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴非 線形解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸 元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施 する。

地震応答解析による応答加速度は,機器・配管系の設計用床応答スペクトルの作成 に用いる。また,変形,断面力及び基礎地盤の接地圧は,低圧原子炉代替注水ポンプ 格納槽の耐震評価に用いる。



図 2-6 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の 耐震設計における評価対象断面及び機器・配管系に対する床応答算定断面は,図 3-1 のA-A断面,B-B断面及びC-C断面とする。

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの影響確認については、図3-1のC-C断 面の妻壁に対して実施することとし、評価結果はVI-2-12「水平2方向及び鉛直方向地 震力の組合せに関する影響評価結果」にて示す。

評価対象断面を図 3-2~図 3-4 に示す。



図 3-1 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価対象断面位置図






図 3-3 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価対象断面図 (B-B断面位置)



図 3-4 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価対象断面図 (C-C断面位置)

3.2 解析方法

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏ま えて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用い て、基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次 時間積分の時刻歴応答解析により行う。A-A断面、B-B断面及びC-C断面は、 施設周辺の設計地下水位が底版より高いが、施設周辺に地下水位以深の液状化対象層 が存在しないため、解析手法の選定フローに基づき全応力解析を選定する。

構造部材については、非線形はり要素を用いることとし、構造部材の非線形特性に ついては、ファイバーモデルで考慮する。また、地盤については、平面ひずみ要素で モデル化することとし、岩盤は線形でモデル化する。埋戻土については、地盤のひず み依存性を適切に考慮できるようマルチスプリングモデルを用いることとし、ばね特 性は双曲線モデル(修正 GHE モデル)を用いて非線形性を考慮する。なお、埋戻コン クリートについては線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

地震応答解析については,解析コード「TDAPⅢ」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形はり要素でモデル化 する。ファイバーモデルは図 3-5 に示すとおり、はり要素の断面を層状に分割し 各層に材料の非線形特性を考慮する材料非線形モデルであり、図 3-6 に示すコン クリートの応力-ひずみ関係を考慮する。また、図 3-7 に鉄筋の応力-ひずみ関 係を示す。



図 3-5 ファイバーモデルの概念図



(「コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)」より引用) 図 3-6 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」より引用) 図 3-7 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は地中に埋設された鉄筋コンクリート造の地 中構造物であり、周辺には埋戻土のような動的変形特性にひずみ依存性がある地 盤が分布しておらず、主にC_M級及びC_H級岩盤が分布していることから、これら の地盤が地震時の構造物への応答に大きく影響を与えると判断し、岩盤の動せん 断弾性係数のばらつきを考慮する。

ばらつきを考慮する物性値は地盤のせん断変形を定義するせん断弾性係数と し、平均値を基本ケース(表 3-1 に示すケース①)とした場合に加えて、平均値 ±1.0×標準偏差(σ)のケース(表 3-1 に示すケース②及び③)について確認 を行う。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は,「3.2.4 地震応答解析の解析ケース選定」 に示す。

	地盤物性		
解析ケース	埋戻土	岩盤	
	(G ₀ :初期せん断弾性係数)	(G _d :動せん断弾性係数)	
ケース①	亚均位	亚均靖	
(基本ケース)	平均恒	平均恒	
ケース②	平均值	平均值+1 σ	
ケース③	平均值	平均值-1σ	

表 3-1 解析ケース

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。

粘性減衰は,固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき,

質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰を解析モデル全体に与える。

固有値解析結果に基づき設定したα, βを表 3-2に示す。

- $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$
- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-2 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対象断面	α	β
A-A断面	6. 495×10^{-1}	1.108×10^{-3}
B-B断面	6. 473×10^{-1}	1.098×10^{-3}
C-C断面	1. 367×10^{-1}	2. 611×10^{-4}

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 耐震評価における解析ケース

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、解析ケース①(基本ケース)を実 施する。解析ケース①(基本ケース)において、曲げ・軸力系の破壊、せん断破 壊及び地盤の支持力照査の照査項目ごとに照査値が0.5を超える照査項目に対し て、最も厳しい地震動を用いて、表 3-1に示す解析ケース②及び③を実施する。 すべての照査項目の照査値がいずれも0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくな る地震動を用いてケース②及び③を実施する。耐震評価における解析ケースを表 3 -3に示す。

解析ケース		ケース①	ケース2	ケース③	
			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
		基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し	
			た解析ケース	た解析ケース	
地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
S s - D 世 雲 S s - F 1		++*	0		
		-+*	0	甘淮地震赴 6、(6	
	5 s – D	+-*	0	 基準地震動Ss(6波)に位相反転を 考慮した地震動(6波)を加えた全1 波に対し、ケース①(基本ケース)を 施し、曲げ・軸力系の破壊、せん断破 	
		*	0		
	++*	0	して、温砂地盤の支持力照査の各照査項 でした肥本値でした初点のの各照査項	方照査の各照査項目	
動	S s - F 2	++*	0	ことに照査値が 0.5 を超える照査項目に 対して、最も厳しい(許容限界に対する)	
(位 相)	S s - N 1	++*	0	裕度が最も小さい)地震動を用 ス②及び③を実施する。	地震動を用いてケー 🗌
		-+*	0	すべての照査項目の	の照査値がいずれも
	S s - N 2	++*	0	 0.5以下の場合は、照査値か最も厳しく なる地震動を用いてケース②及び③を実 	照 査 値 か
	(NS)	-+*	0	施する。	
	S s - N 2	++*	0		
	(EW)	-+*	0		

表 3-3 耐震評価における解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。 (2) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース 機器・配管系に対する応答加速度抽出においては、床応答への保守的な配慮と して表 3-1に示す解析ケース①に加え、解析ケース②及び③を実施する。機器・

配管系の応答加速度抽出における解析ケースを表 3-4 に示す。

解析ケース		ケース①	ケース2	ケース③	
			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
		基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1 σ)を考慮し	
			た解析ケース	た解析ケース	
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ
S s - D 地 雪 S s - F	Ss-D	+ + *	0	0	0
		-+*	0	0	0
		+-*	0	0	0
		*	0	0	0
	S s - F 1	+ + *	0	0	0
動	S s - F 2	+ + *	0	0	0
位	S a N 1	+ + *	0	0	0
祖	5 s - N 1	-+*	0	0	0
	S s - N 2	+ + *	0	0	0
	(NS)	-+*	0	0	0
	S s - N 2	++*	0	0	0
	(EW)	-+*	0	0	0

表 3-4 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答解析において、地震以外に考慮す る状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。風の影響は地震力と比較して小さいため考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答解析において,考慮する荷重を以 下に示す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び機器・配管荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として、土圧、水圧及び積雪荷重(Ps)を考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)
 積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数
 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については,「松江市建築基準法施行細則 (平成17年3月31日,松江市規則第234号)」により,積雪量1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。
- (4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-5 に示す。

表 3-5 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-8 に入力地震動算定の概念図を示す。入力地震動の算定には,解析コード「S HAKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び 妥当性確認等の概要については, VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に 示す。



図 3-8 入力地震動算定の概念図

3.4.1 A-А断面及びB-В断面の入力地震動

図 3-9~図 3-20 にA-A断面及びB-B断面の入力地震動の加速度時刻歴波 形及び加速度応答スペクトルを示す。



(a) 加速度時刻歷波形





図 3-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D, EL-130m)





図 3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s-D, EL-130m)







図 3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1, EL-130m)





図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1, EL-130m)





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2, EL-130m)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2, EL-130m)





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1, EL-130m)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1, EL-130m)





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2 (NS), EL-130m)





図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2 (N S), EL-130m)





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 2 (EW), EL-130m)





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: S s - N 2 (EW), EL-130m)

3.4.2 C-C断面の入力地震動

図 3-21~図 3-32 にC-C断面の入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応 答スペクトルを示す。



図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D, EL-35m)













































- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答解析モデル図を図 3-33~図 3-35 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化
 鉄筋コンクリート部材は非線形はり要素及び平面応力要素でモデル化する。
 機器・配管荷重は解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。
- (4) 地盤のモデル化
 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形
 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) 隣接構造物のモデル化

A-A断面及びB-B断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる原子炉 建物は,等価剛性として線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

C-C断面の解析モデル範囲において隣接構造物となる第1ベントフィルタ格 納槽については,耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用い る応答値を抽出する必要があることから,非線形はり要素及び平面応力要素でモ デル化する。また,補助消火水槽は,保守的に埋戻土でモデル化する。埋戻土 は,地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル 化する。

(6) MMR及び埋戻コンクリートのモデル化

MMR及び埋戻コンクリートは無筋コンクリートとして線形の平面ひずみ要素 でモデル化する。

(7) ジョイント要素の設定

地震時の「構造物と埋戻コンクリート」,「構造物と埋戻土」,「構造物と岩 盤」,「無筋コンクリートと埋戻土」及び「無筋コンクリートと岩盤」の接合面 における接触,剥離及びすべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント要 素を設定する。

(8) 水位条件低圧原子炉代替注水槽の内水位は、EL 11.2mとする。


(全体図)



図 3-33 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 地震応答解析モデル図 (A-A断面) 46



(全体図)



(拡大図)

図 3-34 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 地震応答解析モデル図 (B-B断面) 47



(全体図)



3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-6 に、材料の物性値を表 3-7 に示す。

材料		仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²	
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345	
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²	
MMR			

表 3-6 使用材料

表 3-7 材料の物性値

材料	ヤング係数 (N/mm ²)	単位体積重量 (kN/m ³)	ポアソン比
構造物 (鉄筋コンクリート)	2. 50×10^4	24. 0 ^{*1}	0.0
埋戻コンクリート	2.20×10^{4}	22. 6^{*2}	0.2
MMR	2.20×10-		

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2: 無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。設計地下水位の一覧を表 3-8 に示す。

施設名称	解析断面	設計地下水位 (EL m)	
低圧原子炉代替注水 ポンプ格納槽	A-A断面	15.0	
	B-B断面		
	C-C断面		

表 3-8 設計地下水位の一覧

- 4. 解析結果
- 4.1 A-A断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①について,すべての基準 地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-1~図4-12に示す。

また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース② 及び③の最大応答加速度分布図を図4-13及び図4-14に示す。これらに加え,機 器・配管系に対する応答加速度抽出として,解析ケース②及び③について,すべての 基準地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-15~図4-38に示す。



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-1 最大応答加速度分布図(1/38) (解析ケース①)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-2 最大応答加速度分布図(2/38) (解析ケース①)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-3 最大応答加速度分布図(3/38)(解析ケース①)



図 4-4 最大応答加速度分布図(4/38) (解析ケース①)





(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-5 最大応答加速度分布図(5/38) (解析ケース①)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-6 最大応答加速度分布図(6/38)(解析ケース①)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-7 最大応答加速度分布図(7/38)(解析ケース①)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-8 最大応答加速度分布図(8/38) (解析ケース①)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-9 最大応答加速度分布図(9/38) (解析ケース①)



(b) Ss-N2(NS) (-+) 鉛直

図 4-10 最大応答加速度分布図(10/38)(解析ケース①)



(b) S s - N 2 (EW) (++)鉛直

図 4-11 最大応答加速度分布図(11/38) (解析ケース①)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-12 最大応答加速度分布図(12/38) (解析ケース①)



図 4-13 最大応答加速度分布図(13/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-14 最大応答加速度分布図(14/38)(解析ケース③)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-15 最大応答加速度分布図(15/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-16 最大応答加速度分布図(16/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-17 最大応答加速度分布図(17/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-18 最大応答加速度分布図(18/38)(解析ケース②)





(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-19 最大応答加速度分布図(19/38)(解析ケース②)





(b) S s-F 2 (++) 鉛直

図 4-20 最大応答加速度分布図(20/38)(解析ケース②)





(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-21 最大応答加速度分布図(21/38)(解析ケース②)





(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-22 最大応答加速度分布図(22/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-23 最大応答加速度分布図(23/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-24 最大応答加速度分布図(24/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-25 最大応答加速度分布図(25/38)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-26 最大応答加速度分布図(26/38)(解析ケース②)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-27 最大応答加速度分布図(27/38)(解析ケース③)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-28 最大応答加速度分布図(28/38)(解析ケース③)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-29 最大応答加速度分布図(29/38)(解析ケース③)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-30 最大応答加速度分布図 (30/38) (解析ケース③)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-31 最大応答加速度分布図(31/38)(解析ケース③)


(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-32 最大応答加速度分布図(32/38)(解析ケース③)





(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-33 最大応答加速度分布図 (33/38) (解析ケース③)





(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-34 最大応答加速度分布図(34/38)(解析ケース③)





(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-35 最大応答加速度分布図(35/38)(解析ケース③)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-36 最大応答加速度分布図(36/38)(解析ケース③)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-37 最大応答加速度分布図(37/38)(解析ケース③)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-38 最大応答加速度分布図(38/38)(解析ケース③)

4.2 B-B断面の解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①について,すべての基準 地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-39~図4-50に示す。

また,解析ケース①において,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース② 及び③の最大応答加速度分布図を図4-51~図4-54に示す。これらに加え,機器・配 管系に対する応答加速度抽出として,解析ケース②及び③について,すべての基準地 震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-55~図4-78に示す。



図 4-39 最大応答加速度分布図(1/40)(解析ケース①)



図 4-40 最大応答加速度分布図(2/40)(解析ケース①)



図 4-41 最大応答加速度分布図 (3/40) (解析ケース①)



図 4-42 最大応答加速度分布図(4/40)(解析ケース①)



(b) Ss-F1 (++) 鉛直

図 4-43 最大応答加速度分布図 (5/40) (解析ケース①)



図 4-44 最大応答加速度分布図 (6/40) (解析ケース①)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-45 最大応答加速度分布図(7/40)(解析ケース①)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-46 最大応答加速度分布図 (8/40) (解析ケース①)



図 4-47 最大応答加速度分布図 (9/40) (解析ケース①)



図 4-48 最大応答加速度分布図 (10/40) (解析ケース①)



図 4-49 最大応答加速度分布図 (11/40) (解析ケース①)



図 4-50 最大応答加速度分布図 (12/40) (解析ケース①)



図 4-51 最大応答加速度分布図 (13/40) (解析ケース②)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-52 最大応答加速度分布図 (14/40) (解析ケース②)



図 4-53 最大応答加速度分布図 (15/40) (解析ケース③)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-54 最大応答加速度分布図 (16/40) (解析ケース③)



図 4-55 最大応答加速度分布図 (17/40) (解析ケース②)



図 4-56 最大応答加速度分布図 (18/40) (解析ケース②)



図 4-57 最大応答加速度分布図 (19/40) (解析ケース②)



図 4-58 最大応答加速度分布図 (20/40) (解析ケース②)



図 4-59 最大応答加速度分布図(21/40)(解析ケース②)



図 4-60 最大応答加速度分布図 (22/40) (解析ケース②)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-61 最大応答加速度分布図 (23/40) (解析ケース②)



図 4-62 最大応答加速度分布図(24/40)(解析ケース②)



図 4-63 最大応答加速度分布図 (25/40) (解析ケース②)



図 4-64 最大応答加速度分布図 (26/40) (解析ケース②)



図 4-65 最大応答加速度分布図 (27/40) (解析ケース②)



図 4-66 最大応答加速度分布図 (28/40) (解析ケース②)


図 4-67 最大応答加速度分布図 (29/40) (解析ケース③)



図 4-68 最大応答加速度分布図 (30/40) (解析ケース③)



図 4-69 最大応答加速度分布図 (31/40) (解析ケース③)



図 4-70 最大応答加速度分布図 (32/40) (解析ケース③)



図 4-71 最大応答加速度分布図 (33/40) (解析ケース③)



図 4-72 最大応答加速度分布図 (34/40) (解析ケース③)



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-73 最大応答加速度分布図 (35/40) (解析ケース③)



図 4-74 最大応答加速度分布図(36/40)(解析ケース③)

125



図 4-75 最大応答加速度分布図 (37/40) (解析ケース③)



図 4-76 最大応答加速度分布図 (38/40) (解析ケース③)



図 4-77 最大応答加速度分布図 (39/40) (解析ケース③)



図 4-78 最大応答加速度分布図 (40/40) (解析ケース③)

4.3 C-C断面の解析結果

水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せの評価のために用いる応答加速度として, 解析ケース①について,すべての基準地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4 -79~図4-90に示す。

また,機器・配管系に対する応答加速度抽出として,解析ケース②及び③について,すべての基準地震動Ssに対する最大応答加速度分布図を図4-91~図4-114に示す。



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-79 最大応答加速度分布図 (1/36) (解析ケース①)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-80 最大応答加速度分布図(2/36)(解析ケース①)



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-81 最大応答加速度分布図(3/36)(解析ケース①)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-82 最大応答加速度分布図(4/36)(解析ケース①)



(b) Ss-F1 (++) 鉛直

図 4-83 最大応答加速度分布図(5/36)(解析ケース①)



(a) S s - F 2 (++) 水平



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-84 最大応答加速度分布図(6/36)(解析ケース①)



(a) S s - N 1 (++) 水平



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-85 最大応答加速度分布図(7/36)(解析ケース①)



(a) Ss-N1 (-+) 水平



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-86 最大応答加速度分布図 (8/36) (解析ケース①)



(a) S s - N 2 (NS) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-87 最大応答加速度分布図 (9/36) (解析ケース①)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-88 最大応答加速度分布図(10/36)(解析ケース①)



(a) S s - N 2 (EW) (++) $\wedge \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-89 最大応答加速度分布図(11/36)(解析ケース①)



(a)
$$S = N 2 (EW) (-+) \pi \Psi$$



(b) Ss-N2(EW) (-+) 鉛直

図 4-90 最大応答加速度分布図 (12/36) (解析ケース①)



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-91 最大応答加速度分布図 (13/36) (解析ケース②)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-92 最大応答加速度分布図 (14/36) (解析ケース②)



(a) S s - D (+-) 水平



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-93 最大応答加速度分布図 (15/36) (解析ケース②)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-94 最大応答加速度分布図(16/36)(解析ケース②)



(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-95 最大応答加速度分布図(17/36)(解析ケース②)



(a) S s - F 2 (++) 水平



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-96 最大応答加速度分布図(18/36)(解析ケース②)





(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-97 最大応答加速度分布図 (19/36) (解析ケース②)



(a) Ss-N1 (-+) 水平



(b) Ss-N1 (-+) 鉛直

図 4-98 最大応答加速度分布図 (20/36) (解析ケース②)



(a) $S s - N 2 (N S) (++) \pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-99 最大応答加速度分布図(21/36)(解析ケース②)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-100 最大応答加速度分布図(22/36)(解析ケース②)



(a) S s - N 2 (EW) (++) $\wedge \Psi$



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-101 最大応答加速度分布図(23/36)(解析ケース②)


(a) Ss-N2(EW) (-+) 水平



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-102 最大応答加速度分布図(24/36)(解析ケース②)



(a) S s - D (++) 水平



(b) S s - D (++) 鉛直

図 4-103 最大応答加速度分布図(25/36)(解析ケース③)



(b) S s - D (-+) 鉛直

図 4-104 最大応答加速度分布図(26/36)(解析ケース③)



(a) Ss-D (+-) 水平



(b) S s - D (+-) 鉛直

図 4-105 最大応答加速度分布図(27/36)(解析ケース③)



(b) S s - D (--) 鉛直

図 4-106 最大応答加速度分布図(28/36)(解析ケース③)







(b) S s - F 1 (++) 鉛直

図 4-107 最大応答加速度分布図(29/36)(解析ケース③)



(b) S s - F 2 (++) 鉛直

図 4-108 最大応答加速度分布図 (30/36) (解析ケース③)



(a) S s - N 1 (++) 水平



(b) S s - N 1 (++) 鉛直

図 4-109 最大応答加速度分布図 (31/36) (解析ケース③)



(b) S s - N 1 (-+) 鉛直

図 4-110 最大応答加速度分布図 (32/36) (解析ケース③)



(a) S s - N 2 (NS) (++) $\pi \Psi$



(b) S s - N 2 (N S) (++) 鉛直

図 4-111 最大応答加速度分布図 (33/36) (解析ケース③)



(b) S s - N 2 (N S) (-+) 鉛直

図 4-112 最大応答加速度分布図 (34/36) (解析ケース③)



(b) S s - N 2 (EW) (++) 鉛直

図 4-113 最大応答加速度分布図 (35/36) (解析ケース③)



(b) S s - N 2 (EW) (-+) 鉛直

図 4-114 最大応答加速度分布図 (36/36) (解析ケース③)

VI-2-2-33 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の耐震性について

の計算書

1.	概要 ······ 1
2.	基本方針2
2	.1 位置
2	.2 構造概要 ····································
2	.3 評価方針 ······ 8
2	.4 適用規格・基準等
3.	耐震評価
3.	.1 評価対象断面 ····································
3.	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
3.	.3 許容限界····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3.	.4 評価方法 ················17
	3.4.1 構造部材の健全性評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価
4.	耐震評価結果 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
4	 構造部材の健全性に対する評価結果 ································24
4	.2 貯水機能に対する評価結果 ······27
4	.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽が基準地震動Ssに対して十分な構造強度及び支持機能を有していることを確認するものである。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽に要求される機能維持の確認は,地震応答解析に基 づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。また,低圧原子炉 代替注水ポンプ格納槽の一部である低圧原子炉代替注水槽については,貯水機能に対す る評価を行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 位置図

2.2 構造概要

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3~図 2-5 に、概略配筋図を図 2-6~図 2-8 に示す。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は、低圧原子炉代替注水槽を有し、低圧原子炉代替 注水ポンプ等を間接支持する幅26.6m(EW方向)×13.4m(NS方向)、高さ約21.2mの 鉄筋コンクリート造の地中(一部地上部を含む)構造物であり、直接又はマンメイドロッ ク(以下「MMR」という。)を介して十分な支持性能を有するC_M級及びC_H級岩盤に支 持される。



図 2-2 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 平面図



図 2-3 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 断面図 (A-A断面)







図 2-6 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 概略配筋図 (A-A断面)



図 2-7 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 概略配筋図 (B-B断面)



2.3 評価方針

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は,常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大 事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設に分類され,一部に低圧原子炉代替注 水槽を有している。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の耐震評価フローを図 2-9 に示す。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽は、VI-2-2-32「低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき,重大事故等対処施設 の評価として,表 2-1に示すとおり,構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能 評価を行う。構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで, 構造強度を有することを確認し,これにより常設耐震重要重大事故防止設備及び常設 重大事故緩和設備を支持する機能を維持することができる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-32「低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の 地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、曲げ・軸力系の破壊に 対しては構造部材の照査用ひずみが許容限界を下回ることを確認する。せん断破壊に 対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-32「低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、基礎地盤に発生する 接地圧が許容限界を下回ることを確認する。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の一部である低圧原子炉代替注水槽は,常設耐震 重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備であり,貯水機能を維持することが 要求されるため,構造部材の貯水機能に対する評価を併せて実施する。



図 2-9 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 耐震評価フロー

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許名	家限界
		鉄筋コンク リート部材	照査用ひずみ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
			及び照査用せ		
	伸垣部州の		ん断力が許容		
推進改善さたよ	健全性		限界を下回る	せん断力	せん断耐力*
構 垣 独 皮 を 有 う			ことを確認		
$\Im \subseteq C$			発生する接地	海阳 古性力	
	基礎地盤の	地盤の 生能 生能	圧が許容限界		
	支持性能		を下回ること	極 廠又持力度	
			を確認		
			照査用ひずみ		
腔水燃むたまれ		鉄筋コンク	及び照査用せ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
町小陵肥を頂な	貯水機能		ん断力が許容		
47/5 V C C		リート部材	限界を下回る	せん断力	せん断耐力*
			ことを確認		

表 2-1 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14年 3月)

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の評価対象断面位置を図 3-1 に示す。構造物の耐 震設計における評価対象断面は、図 3-1 のA-A断面及びB-B断面とする。 評価対象断面図を図 3-2 及び図 3-3 に示す。



図 3-1 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価対象断面位置図



図 3-2 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価対象断面図(A-A断面位置)



図 3-3 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽 評価対象断面図(B-B断面位置)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料物性値を表 3-2 に示す。

材料		仕様
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345
埋戻コンクリ	-	
MMR		設計基準强度 18.0№/mm ⁻

表 3-1 使用材料

払う 4 内村の加圧	表	3-	-2	材料の物性値
-------------------	---	----	----	--------

材料	ヤング係数 (N/mm ²)	単位体積重量 (kN/m ³)	ポアソン比	
構造物 (鉄筋コンクリート)	2. 50×10 ⁴	24. 0 ^{*1}	0.0	
埋戻コンクリート	2 20×10 ⁴	99 6* ²	0.2	
MMR	2.20×10	22.0		

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、「原子力発電所屋外重要 土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会、2005年)」(以 下「土木学会マニュアル2005」という。)に基づき、限界ひずみ(圧縮縁コンク リートひずみ1.0%)とする。

土木学会マニュアル 2005 では、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コン クリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリート ひずみが 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、 屋外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション 等の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての 安定性が確保できるとして設定されたものである。

低圧原子炉代替注水槽における貯水機能を損なわないことの確認については、 「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」 (以下「コンクリート標準示方書」という。)に基づき,主筋ひずみ及びコンク リートの圧縮ひずみについて,部材降伏に相当するひずみ(主筋ひずみ1725µ, コンクリート圧縮ひずみ2000µ)とする。

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界を表 3-3 に示す。

確認項目	許容限界		
構造強度を有すること		圧縮縁コンクリートひずみ:1.0%(10000μ)	
時水燃能を損わわわいこと	取れ ひずみ	主筋ひずみ(SD345):1725μ	
則小機能を損な47ないこと		コンクリート圧縮ひずみ:2000μ	

表 3-3 低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

- (2) せん断破壊に対する許容限界
 構造部材のせん断破壊に対する許容限界は、土木学会マニュアル 2005 に基づき、棒部材式で求まるせん断耐力とする。
- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき、岩盤の極限支持力度とする。 基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-4 に示す。

表音	3 - 4	基礎地盤の支持性能に	対する	許容限界
100	· ·		/ J / J	

評価項目	基礎地盤	許容限界 (N/mm ²)
極限支持力度	C _M 級又はC _H 級岩盤	9.8

3.4 評価方法

地震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して,地震応答解析 により算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確 認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひ ずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-4~図 3-6 に,せん断破壊に対する照査値 最大時の断面力図を図 3-7 及び図 3-8 に示す。





図 3-5 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみ(コンクリート)の 時刻歴波形(B-B断面,解析ケース③, Ss-N1(++))



図 3-6 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみ(主筋)の 時刻歴波形(B-B断面,解析ケース③, Ss-N1(++))



(A-A断面, 解析ケース①, S s-D (--), t=8.79s)


S2 補 VI-2-2-33 R1



3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤に発生する接地圧が許容限界以下 であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 及び表 4-2, せん断 破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-3 及び表 4-4 に示す。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以 下であること確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	世雲動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查値
ケース	地辰勤	d على	٤R	εd/εR
1	S s - D (+-)	$510~\mu$	$10000~\mu$	0.06

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表 4-2 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)

解析	批雲動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地反约	b 3	٤R	ε _d /ε _R
3	S s - N 1 (++)	$563~\mu$	$10000~\mu$	0.06

注記*:照査用ひずみε_d=発生ひずみε×構造解析係数γ_a(=1.2)

評価位置*1		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	4	2	S s - D ()	648	1218	0.54
側壁	12	\bigcirc	S s - D ()	1384	1654	0.84
床版	5	1	S s - D ()	491	1222	0.41
底版	6	1	S s - N 1 (++)	1651	3003	0.55

表 4-3 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.05)

評価位	評価位置 ^{*1} が が 解析 地震動		照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}	
頂版	1	1	S s - D ()	582	1205	0.49
側壁	4	3	S s - D (+-)	1304	1601	0.82
底版	2	3	S s - N 1 (++)	1709	3007	0.57

表4-4 せん断破壊に対する最大照査値(B-B断面)

注記*1:評価位置は図4-1に示す。

*2:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.05)



4.2 貯水機能に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-5 及び表 4-6 に, せん 断破壊に対する各評価位置での最大照査値を表 4-7 に示す。

低圧原子炉代替注水槽の照査用ひずみ及び照査用せん断力が,貯水機能に対する許 容限界以下であることを確認した。

表 4-5 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)(コンクリート)

解析	世雲動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查値
ケース	地质到	Ł d	٤R	εd/εR
3	S s - N 1 (++)	$563~\mu$	2000 μ	0.29

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表4-6 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(B-B断面)(主筋)

解析	世雪動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查値
ケース	地辰勤	ь 3	٤R	ε _d /ε _R
3	S s - N 1 (++)	$1028 \ \mu$	$1725 \ \mu$	0.60

注記*:照査用ひずみ ϵ_{d} =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_{a} (=1.2)

評価位置 ^{*1} ケー		解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 V d/V y d
頂版	1	1)	S s - D ()	582	1205	0.49
側壁	4	3	S s - D (+-)	1304	1601	0.82
底版	2	3	S s - N 1 (++)	1709	3007	0. 57

表 4-7 せん断破壊に対する最大照査値(B-B断面)

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力V_d=発生せん断力V×構造解析係数γ_a(=1.05)

4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-8 及び表 4-9 に示す。また、最大接 地圧分布図を図 4-2 及び図 4-3 に示す。なお、低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の 基礎地盤には一部MMRが存在するが、MMRの支圧強度は岩盤の極限支持力度より 十分に大きいことから、評価を省略する。

低圧原子炉代替注水ポンプ格納槽の基礎地盤に発生する最大接地圧が,極限支持力 度を下回ることを確認した。

解析	生命	最大接地圧	極限支持力度	照查值	
ケース	地展到	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}	
1)	S s - D (+-)	2.83	9.8	0.29	

表 4-8 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	生き	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地展到	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm 2)	R $_{\rm d}/$ R $_{\rm u}$
3	S s - D (+-)	2.40	9.8	0.25

表 4-9 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(B-B断面)





VI-2-2-34 緊急時対策所用燃料地下タンクの耐震性についての 計算書

1.	概要 …	
2.	基本方式	針 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.	1 位置	<u>1</u> · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.2	2 構造	き概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.3	3 評価	町方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2.4	4 適用	J規格・基準等 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3. i	耐震評	価 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
3.	1 評価	面対象断面 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.2	2 解析	千方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
:	3.2.1	構造部材
:	3.2.2	地盤
:	3.2.3	減衰定数
:	3.2.4	地震応答解析の解析ケースの選定
3.3	3 荷重	፤ 及び荷重の組合せ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
:	3.3.1	耐震評価上考慮する状態 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
:	3.3.2	荷重
:	3.3.3	荷重の組合せ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3.4	4 入力	1地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	5 解析	fモデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
:	3.5.1	解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
:	3.5.2	使用材料及び材料の物性値 ······39
:	3.5.3	地盤の物性値
:	3.5.4	地下水位 ······ 40
3. (6 許容	『限界・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
:	3.6.1	鉄筋コンクリート躯体の健全性に対する許容限界・・・・・・・・・・・・41
:	3.6.2	鋼製タンクの健全性に対する許容限界 ······ 42
:	3.6.3	基礎地盤の支持性能に対する許容限界 ······ 42
3. ′	7 評価	町方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
:	3.7.1	鉄筋コンクリート躯体の健全性評価43
:	3.7.2	鋼製タンクの健全性評価 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
:	3.7.3	基礎地盤の支持性能評価 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4. 🤇	解析結	果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4.	1 鉄筋	Gコンクリート躯体の健全性に対する評価結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · 49
4. 2	2 鋼製	Jタンクの健全性に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
4. 3	3 基礎	*地盤の支持性能に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持 の設計方針に基づき、緊急時対策所用燃料地下タンクが基準地震動Ssに対して十分な 構造強度及び燃料の漏出を抑制するため、貯水機能と同等の機能(以下「貯水機能相 当」という。)を有していることを確認するものである。

緊急時対策所用燃料地下タンクに要求される機能の維持を確認するにあたっては,地 震応答解析に基づく構造部材の健全性評価,貯水機能相当の評価及び支持性能評価によ り行う。なお,貯水機能相当を期待する部位は,構造部材のうち鋼製タンクとする。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

緊急時対策所用燃料地下タンクの位置図を図 2-1 に示す。



2.2 構造概要

緊急時対策所用燃料地下タンクの平面図を図 2-2, 断面図を図 2-3 及び図 2-4, 概略配筋図を図 2-5 及び図 2-6 に示す。

緊急時対策所用燃料地下タンクは,非常時における燃料の貯水機能相当を求められる延長12.8m,幅3.85m,高さ3.9mの鉄筋コンクリート躯体,内径2.4m,板厚9mmの 鋼製タンク及び充填コンクリートで構成される地下埋設構造物である。

鉄筋コンクリート躯体は岩盤に直接設置され,周囲を埋戻コンクリートで埋め戻さ れている。



(単位:mm)

図 2-2 緊急時対策所用燃料地下タンク 平面図



図 2-3 緊急時対策所用燃料地下タンク 断面図 (A-A断面)



図 2-4 緊急時対策所用燃料地下タンク 断面図 (B-B断面)



図 2-5 緊急時対策所用燃料地下タンク 概略配筋図 (A-A断面)



注:配力筋は評価に用いる側壁のみ記載 (単位:mm) 図 2-6 緊急時対策所用燃料地下タンク 概略配筋図(B-B断面)

2.3 評価方針

緊急時対策所用燃料地下タンクは,常設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事 故緩和設備に分類される。

緊急時対策所用燃料地下タンクの耐震評価は,地震応答解析の結果に基づき,常設 耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備の評価として,表 2-1 に示すと おり,構造部材の健全性評価,貯水機能相当の評価及び基礎地盤の支持性能評価を行 う。

構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで,構造強度を 有することを確認する。

構造部材の健全性評価については,鉄筋コンクリート躯体に生じる圧縮応力度,引 張応力度及びせん断応力度並びに鋼製タンクに生じる曲げ応力度及びせん断応力度が 許容限界以下であることを確認する。

なお、短期許容応力度により照査を行うため、構造強度を有することの確認と貯水 機能相当を損なわないことの確認における許容限界は同一となる。したがって、鋼製 タンクについては構造強度を有することを確認することで、貯水機能相当を損なわな いことの確認も同時に行う。

基礎地盤の支持性能評価については,基礎地盤に生じる接地圧が極限支持力度に基 づく許容限界以下であることを確認する。

緊急時対策所用燃料地下タンクの耐震評価フローを図 2-7 に示す。

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容	限界
構造強度を 有すること		鉄筋コンク リート躯体	压縮応力度,引張 京上东五7333,4 新	圧縮応力度	コンクリートの許容曲げ圧縮応力度
			応力度が許容限界	引張応力度	鉄筋の許容引 張応力度
	構造部材の 健全性		以下でのることを 確認	せん断応力度	コンクリート の許容せん断 応力度
		鋼製タンク	曲げ応力度及びせ ん断応力度が許容 限界以下であるこ とを確認	曲げ応力度	許容曲げ応 力度
				せん断応力 度	許容せん断 応力度
	基礎地盤の 支持性能	基礎地盤	接地圧が許容限界 以下であることを 確認	極限支持力度	*
貯水機能相	貯水機能	細制々、ノカ	曲げ応力度及びせ ん断応力度が許容	曲げ応力度	許容曲げ応 力度
コを頂なわないこと	貯水磯能	「輌製タンク	限界以下であるこ とを確認	せん 断応力 度	許容せん断 応力度

表 2-1 緊急時対策所用燃料地下タンクの評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。



図 2-7 緊急時対策所用燃料地下タンク 耐震評価フロー

2.4 適用規格·基準等

緊急時対策所用燃料地下タンクの耐震性についての評価において適用する規格・基 準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・鋼構造設計規準-許容応力度設計法-((社)日本建築学会,2005改定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

- 3. 耐震評価
- 3.1 評価対象断面

緊急時対策所用燃料地下タンクの評価対象断面位置を図 3-1 に示す。耐震設計にお ける評価対象断面図を図 3-2 及び図 3-3 に示す。



(単位:mm)





(速度層図)

図 3-2 緊急時対策所用燃料地下タンク 評価対象断面図 (A-A断面位置)



液状化対象層

人工構造物

埋戻土でモデル化する人工構造物

 $\text{NE} \rightarrow$







(速度層図)

図 3-3 緊急時対策所用燃料地下タンク 評価対象断面図 (B-B断面位置)

 \leftarrow SW

 \leftarrow SW

3.2 解析方法

緊急時対策所用燃料地下タンクの地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本 方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえ て実施する。

地震応答解析は,構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用い て,基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次 時間積分の時刻歴応答解析により行う。

緊急時対策所用燃料地下タンク周辺の地下水位が緊急時対策所用燃料地下タンク下 端より低いことから,解析手法は全応力解析とする。

地震応答解析については,解析コード「TDAPⅢ」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

A-A断面においては,鉄筋コンクリート躯体及び鋼製タンクは線形はり要素,充填コンクリートは線形の平面ひずみ要素によりモデル化する。

B-B断面においては、構造部材は線形はり要素でモデル化し、充填コンクリートは配置が局所的であることからモデル化しない。妻壁については等価な重量及び剛性とした平面応力要素で考慮する。

3.2.2 地盤

緊急時対策所用燃料地下タンクは地中に埋設された鉄筋コンクリート造の地中 構造物である。

A-A断面においては、周辺に埋戻土のような動的変形特性にひずみ依存性が ある地盤が分布しておらず、C_H級~C_L級岩盤が分布しているため、これらの地 盤が地震時に構造物の応答に影響を与えると判断されることから、岩盤のばらつ きを考慮する。

B-B断面においては、周辺に主として埋戻土のような動的変形特性にひずみ 依存性がある地盤が分布し、主たる荷重は埋戻土の土圧となることから、埋戻土 のばらつきを考慮する。

解析ケースについては、せん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-1 及び表 3-2 に示す解析ケース①)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準偏差(σ)の ケース(表 3-1 及び表 3-2 に示す解析ケース②及び③)について確認を行う。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選 定」に示す。

		地盤物性		
破垢ケーフ	韶托千汁	埋戻土	岩盤	
用牛肉 夕 一 入	所们于伝	(G ₀ :初期せん	(G _d :動せん断	
		断弹性係数)	弾性係数)	
ケース①	今亡力 敏折	亚坎荷	亚坎荷	
(基本ケース)	王心刀胜机	平均恒	平均恒	
ケース②	全応力解析	平均值	平均值+1σ	
ケース③	全応力解析	平均值	平均值-1σ	

表 3-1 解析ケース(A-A断面)

表 3-2 解析ケース(B-B断面)

解析ケース	解析手法	地盤物性	
		埋戻土	岩盤
		(G₀:初期せん	(G _d :動せん断
		断弹性係数)	弹性係数)
ケース①	本亡力 敏托	亚均荷	亚坎荷
(基本ケース)	主応刀牌別	平均恒	平均恒
ケース2	全応力解析	平均值+1σ	平均值
ケース③	全応力解析	平均值-1σ	平均值

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰で考慮する。

粘性減衰は、固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰を解析モデル全体に与える。固有値解析結果に基づき設定したα,βを表 3-3 に示す。

- $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$
- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-3 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

	α	β
A-A断面	3.109	2. 410×10^{-4}
B-B断面	9.894 $ imes 10^{-1}$	$1.380 imes 10^{-4}$

3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定

耐震評価における解析ケースを表 3-4 に示す。耐震評価においては、すべての 基準地震動Ssに対し、解析ケース①(基本ケース)を実施する。解析ケース① (基本ケース)において、曲げ破壊、せん断破壊及び地盤の支持力照査の照査項 目ごとに照査値が 0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いて、 表 3-1 に示す解析ケース②及び③を実施する。すべての照査項目の照査値がいず れも 0.5 以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、解析ケース② 及び③を実施する。なお、解析モデルが左右対称であり、水平動の位相反転によ る解析結果への影響はないと考えられることから水平動の位相反転は実施しな い。

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③	
			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
		基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し	
			た解析ケース	た解析ケース	
地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
S s - D 地 雪 S s - F 1		$++*^{1}$	0		
		$-+*^{1}$	$\bigcirc *^2$	「其準地電動を。(6)法) に位却反転な考	油)に位相反転を考
	5 s – D	$+-*^{1}$	0	a した地震動(6波)を加えた全12波	
		*1	$\bigcirc *^2$	── に対し,ケース①(── し,曲げ・軸力系の	〔基本ケース〕を実施 ─ 〕破壊,せん断破壊及
	S s - F 1	$++*^{1}$	0	□ び基礎地盤の支持力照査の各照査項目ご	
動	S s - F 2	$++*^{1}$	0	 	
(位 相) S s - S s - (N S S s -	C N 1	++*1	0		
	$S_s - N_1$	$-+*^{1}$	○*2		
	S s - N 2	$++*^{1}$	0	- 0.5以下の場合は、原質値が取ら厳しく なる地震動を用いてケース②及び③を実	「ケース②及び③を実
	(NS)	$-+*^{1}$	$\bigcirc *^{2}$	─ 施する。	
	S s - N 2	$++*^{1}$	0		
	(EW)	$-+*^{1}$	○ * ²		

表 3-4 耐震評価における解析ケース

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

*2: A-A断面については,解析モデルが左右対称であり,水平動の位相反転による 解析結果への影響はないと考えられることから実施しない。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

緊急時対策所用燃料地下タンクの地震応答解析において, 地震以外に考慮する 状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。埋設構造物であるため、風の影響は考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

緊急時対策所用燃料地下タンクの地震応答解析において,考慮する荷重を以下 に示す。

- (1) 固定荷重(G)
 固定荷重として, 躯体重量を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として、内水圧、永久上載荷重及び積雪荷重Psを考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)
 積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数
 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については、「松江市建築基準法施行細則 (平成17年3月31日,松江市規則第234号)」により、積雪量1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。
- (4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-5 に示す。

表 3-5 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-4 に入力地震動算定の概念図を,図 3-5~図 3-20 に入力地震動の加速度時刻 歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「SH AKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び妥 当性確認等の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示 す。



図 3-4 入力地震動算定の概念図





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-5 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-D)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-6 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-7 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1 (NS))





図 3-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1 (NS))





図 3-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1 (EW))





図 3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(鉛直成分: S s - F 1 (EW))





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2 (NS))




図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2 (NS))





図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル

(水平成分: S s-F 2 (EW))





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2 (EW))





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N1)





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2 (NS))











図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))







- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

緊急時対策所用燃料地下タンクの地震応答解析モデルを図 3-21 及び図 3-22 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化

A-A断面における,鉄筋コンクリート躯体及び鋼製タンクは線形はり要素, 充填コンクリートは線形の平面ひずみ要素によりモデル化する。

B-B断面については,構造物を線形はり要素でモデル化し,妻壁を等価な重 量及び剛性とした平面応力要素で考慮する。

- (4) 地盤のモデル化岩盤及び埋戻コンクリートは線形平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) ジョイント要素の設定 地震時の「地盤と構造物」及び「構造物と無筋コンクリート」の接合面におけ る接触,剥離及びすべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設 定する。













図 3-22 地震応答解析モデル図 (B-B断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-6 に、材料の物性値を表 3-7 に示す。

	材料	仕様		
構造物	構造部材(鉄筋コンクリート)	売計甘滩改庄 94 0N/mm ²		
	充填コンクリート(有筋・無筋)	成訂差毕强度 24.0M mm		
	鉄筋	SD295A, SD345		
	鋼製タンク	SS400		
埋戻コンクリート		設計基準強度 18.0N/mm ²		

表 3-6 使用材料

表 3-7 材料の物性値

++ 121	ヤング係数	単位体積重量	ポアソン比	
11 11	(N/mm^2)	(kN/m^3)		
構造物(鉄筋コンクリート)	2.50×10^{4}	24 0*1		
充填コンクリート(有筋)	2.50×10^{-5}	24.0	0.0	
充填コンクリート(無筋)	2. 50×10^4	23.0^{*2}	0.2	
埋戻コンクリート	2. 20×10^4	22. 6^{*2}		
鋼製タンク	2. 00×10^5	77.0	0.3	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計地下水位を表 3-8 に示す。

なお,緊急時対策所用燃料地下タンク直下の地下水位は,緊急時対策所用燃料 地下タンク下端より低いため,地下水を考慮しない。

表 3-8 緊急時対策所用燃料地下タンク 設計地下水位

施設名称	設計地下水位 (EL m)	備考
緊急時対策所用 燃料地下タンク	地下水位が構造物基礎下 端より十分低いため考慮 しない。	3次元浸透流解析による 自然水位:EL 22.0m~22.5m

3.6 許容限界
許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

3.6.1 鉄筋コンクリート躯体の健全性に対する許容限界

(1) 曲げに対する許容限界

鉄筋コンクリート躯体の曲げ破壊に対する許容限界は、「コンクリート標準示 方書(土木学会、2002年)」(以下「コンクリート標準示方書」という。)に基 づき、許容応力度(許容曲げ圧縮応力度(短期)及び許容引張応力度(短期))と する。鉄筋コンクリート躯体の曲げに対する許容限界を表 3-9 及び表 3-10 に示 す。

表 3-9 鉄筋コンクリート躯体の許容曲げ圧縮応力度

設計基準強度	許容曲げ圧縮応力度(長期)	許容曲げ圧縮応力度(短期)
(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)
24	9	13.5

表 3-10 鉄筋コンクリート躯体の許容引張応力度

鉄筋の種類	許容引張応力度(長期)	許容引張応力度(短期)	
	(N/mm^2)	(N/mm^2)	
SD295A	176	264	
SD345	196	294	

(2) せん断力に対する許容限界

鉄筋コンクリート躯体のせん断破壊に対する許容限界は、コンクリート標準示 方書に基づき、許容応力度(許容せん断応力度(短期))とする。鉄筋コンクリー ト躯体のせん断力に対する許容限界を表 3-11 に示す。

表 3-11 鉄筋コンクリート躯体の許容せん断力応力度

設計基準強度	許容せん断応力度(長期)	許容せん断応力度(短期)
(N/mm^2)	(N/mm^2)	(N/mm^2)
24	0.45	0.675

- 3.6.2 鋼製タンクの健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げに対する許容限界

鋼製タンクの曲げ系破壊に対する許容限界は、「鋼構造設計規準(日本建築学 会,2005年)」(以下「鋼構造設計規準」という。)に基づき,許容応力度(許 容引張応力度(短期))とする。鋼製タンクの曲げに対する許容限界を表 3-12 に 示す。なお、短期許容応力度により照査を行うため、貯水機能相当を損なわないこ との確認も同時に行う。

鋼製タンク	許容引張応力度(長期)	許容引張応力度(短期)
の仕様	(N/mm^2)	(N/mm^2)
SS400	156	235

表 3-12 鋼製タンクの許容引張応力度

(2) せん断力に対する許容限界

鋼製タンクのせん断破壊に対する許容限界は、鋼構造設計規準に基づき、許容 応力度(許容せん断応力度(短期))とする。鋼製タンクのせん断力に対する許容 限界を表 3-13 に示す。

表 3-13 鋼製タンクの許容せん断応力度

鋼製タンク	許容せん断応力度(長期)	許容せん断応力度(短期)
の仕様	(N/mm^2)	(N/mm^2)
SS400	90	135

3.6.3 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は、VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき、基礎岩盤(C_L級)の極限支持力度とする。 基礎地盤(C_L級)の極限支持力度を表 3-14 に示す。

亚伍西日	甘花林山山岛	許容限界
評価項日		(N/mm^2)
極限支持力度	C _L 級	3. 9

表 3-14 基礎地盤(C_L級)の極限支持力度

3.7 評価方法

A-A断面においては、地震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.6 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

B-B断面においては、側壁を4辺固定版として算定した照査用応答値が、「3.6 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。4辺固定版は、線形シェル要 素によりモデル化する。なお、4辺固定版に作用させる荷重は土圧及び慣性力とし、 地震応答解析において頂底版間の層間変位が最大となる時刻から抽出する。

3.7.1 鉄筋コンクリート躯体の健全性評価

鉄筋コンクリート躯体の曲げ照査及びせん断力照査に対して,地震応答解析又は4辺固定版により算定した照査用曲げ応力度,引張応力度及びせん断応力度が 許容限界以下であることを確認する。

A-A断面における,鉄筋コンクリート躯体の曲げ照査及びせん断力照査において照査値が最大となる時刻での断面力分布図を図3-23に示す。また,B-B 断面において,頂底版間の層間変位が最大となる時刻における断面力分布図を図3-24に示す。



図 3-23 鉄筋コンクリート躯体の曲げ照査値及びせん断力照査が最大となる 時刻での断面力分布図(A-A断面,解析ケース③, Ss-D(+-))



(a)曲げモーメント (kN・m)



(c)せん断力 (kN)

図 3-24 頂底版間の層間変位が最大となる時刻における断面力分布図 (B-B断面,解析ケース①, Ss-D(+-)) 3.7.2 鋼製タンクの健全性評価

鋼製タンクの曲げ照査及びせん断力照査に対して,地震応答解析により算定した照査用曲げ応力度及びせん断応力度が許容限界以下であることを確認する。

鋼製タンクの曲げ照査及びせん断力照査において照査値が最大となる時刻での 断面力分布図を図 3-25 に示す。



(c)せん断力 (kN)

図 3-25 鋼製タンクの曲げ照査値及びせん断力照査値が最大となる時刻での 断面力分布図(解析ケース③, Ss-D(+-))

3.7.3 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては,基礎地盤に発生する接地圧が基礎地盤 (C_L級)の極限支持力度に基づく許容限界以下であることを確認する。 4. 解析結果

4.1 鉄筋コンクリート躯体の健全性に対する評価結果

鉄筋コンクリート躯体の曲げ照査における各評価位置での最大照査値を表 4-1~表 4-4, せん断力照査における各評価位置での最大照査値を表 4-5及び表 4-6に示 す。

緊急時対策所用燃料地下タンクの鉄筋コンクリート躯体の照査用圧縮応力度,引張 応力度及びせん断応力度が許容限界以下であることを確認した。

表 4-1 曲げ照査(圧縮)における最大照査値(A-A断面,鉄筋コンクリート躯体)

			曲げ		発生	短期許容	
解析	业雪利	評価	モーメ	軸力	応力度	応力度	照查值
ケース	地展到	位置*	ント	(kN)	σ'.	σ' _{ca}	σ'c∕σ'c a
			(kN • m)		(N/mm^2)	(N/mm^2)	
3	$S_{s} - D_{(+-)}$	側壁 4	25.1	107.1	1.5	13.5	0.12

注記*:評価位置は図4-1に示す。

表 4-2 曲げ照査(圧縮)における最大照査値(B-B断面,鉄筋コンクリート躯体)

			曲げ	発生	短期許容	
解析	世霊動	古向	エリ	応力度	応力度	照查値
ケース	地展期		(kN • m)	σ'.	σ' _{c a}	σ'c⁄σ'ca
				(N/mm^2)	(N/mm^2)	
1	S s - D (+-)	X方向	0.80	0.911	13.5	0.07
		(配力筋方向)	9.00			0.07
		Y方向	94 7	1 51	10 E	0.19
		(主筋方向)	24.7	1. 01	15.5	0.12

				曲げ		発生	短期許容	
解析	世會動	評価	f	モーメ	軸力	応力度	応力度	照查值
ケース	地晨期	位置	*	ント	(kN)	σ's	σ' _{s a}	σ' _s ⁄ σ' _{s a}
				$(kN \cdot m)$		(N/mm^2)	(N/mm^2)	
3	$S_{s} - D_{(+-)}$	頂版	1	7.9	18.9	27.3	264	0.11

表 4-3 曲げ照査(引張)における最大照査値(A-A断面,鉄筋コンクリート躯体)

注記*:評価位置は図4-1に示す。

表 4-4 曲げ照査(引張)における最大照査値(B-B断面,鉄筋コンクリート躯体)

	山青石	方向	手とも	発生	短期許容	
解析			曲り	応力度	応力度	照查值
ケース	地展到		モーメント (kN・m)	σ _s	σ _{sa}	σ _s /σ _{s a}
				(N/mm^2)	(N/mm^2)	
1)	S s - D (+-)	X 方向	0.00	35.5	294	0 10
		(配力筋方向)	9.00			0.15
		Y方向	24.7	33.6	294	0 10
		(主筋方向)				0.12

毎22 太丘		亚価		発生	短期許容	昭本信
5 7	地震動	位置*		せん断力	せん断力	
7-2				V (kN/m)	V $_{a}$ (kN/m)	V / V a
3	$S_{s} - D_{(+-)}$	底版	2	51.5	176.1	0.30

表 4-5 せん断力照査における最大照査値(A-A断面,鉄筋コンクリート躯体)

注記*:評価位置は図4-1に示す。

表 4-6 せん断力照査における最大照査値(B-B断面,鉄筋コンクリート躯体)

			発生	短期許容	
解析	业卖新	+	せん断力	せん断力	照查值
地震動 万回 ケース		刀門	V	V a	V / V a
			(kN/m)	(kN/m)	
1)	S s - D (+-)	X 方向(配力筋方向)	37.2	176.1	0.22
		Y 方向(主筋方向)	92.7	176.1	0.53



図 4-1 評価位置図 (A-A断面)

4.2 鋼製タンクの健全性に対する評価結果

鋼製タンクの曲げ照査における最大照査値を表 4-7, せん断力照査における最大照 査値を表 4-8 に示す。

緊急時対策所用燃料地下タンクの鋼製タンクの照査用曲げ応力度及びせん断応力度 が許容限界以下であることを確認した。

解析 ケース	地震動	曲げ モーメント (kN・m)	軸力 (kN)	発生応力度 σ _{max} (N/mm ²)	短期許容 応力度 f t (N/mm ²)	照査値 σ _{max} /ft
3	$S_{s} - D_{(+-)}$	5.96 $\times 10^{-3}$	-29.2	3.7	235	0.02

表 4-7 曲げ照査における最大照査値(鋼製タンク)

表 4-8 せん断力照査における最大照査値(鋼製タンク)

解析	地電動	発生せん断応力度	短期許容応力度	照查値
ケース	地長勤	$ au_{max}$ (N/mm ²)	f_{s} (N/mm ²)	τ _{max} /f _s
3	S s - D (+-)	1.74×10^{-2}	135	0.01

4.3 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-9 及び表 4-10 に示す。また、最大接 地圧分布図を図 4-2 及び図 4-3 に示す。

緊急時対策所用燃料地下タンクの基礎地盤に発生する最大接地圧が極限支持力度以 下であることを確認した。

	衣 I 5 巫旋地重ッス]			
解析	生命地	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地展期	R_{d} (N/mm ²)	R_u (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
2	S s - D (+-)	0.26	3.9	0.07

表 4-9 基礎地盤の支持性能照査結果(A-A断面)

解析	生命	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地展期	R_{d} (N/mm ²)	R_u (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
\bigcirc	$S_s - D_s(++)$	0.18	3.9	0.05

表 4-10 基礎地盤の支持性能照査結果(B-B断面)



図 4-2 最大接地圧分布図(A-A断面,解析ケース②, S s-D (+-))



図 4-3 最大接地圧分布図(B-B断面, 解析ケース①, Ss-D(++))

Ⅵ-2-2-35 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の 地震応答計算書

1.	概要 ······ 1
2.	基本方針2
2	.1 位置
2	.2 構造概要 ····································
2	.3 解析方針 ···········5
2	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	解析方法 ····· 8
3	.1 評価対象断面 ······ 8
3	.2 地震応答解析手法 ····································
3	.3 荷重及び荷重の組合せ ・・・・・ 10
3	.4 地震応答解析モデル ・・・・・ 10
	3.4.1 水平方向 ················11
	3.4.2 鉛直方向
	3.4.3 地盤の回転ばねの復元力特性
3	.5 解析ケースの選定 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.5.1 耐震評価における解析ケース17
	3.5.2 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース・・・・・ 18
3	.6 入力地震動
4.	解析結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4	.1 固有値解析結果 ········· 60
4	.2 地震応答解析結果 ·······67

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施するガスタービン発電機 用軽油タンク基礎の地震応答解析について説明するものである。

本地震応答解析は,ガスタービン発電機用軽油タンク基礎が耐震性に関する技術基準へ 適合することを確認するために用いる応答値を抽出するものである。その際,耐震評価に 用いる応答値は,この地震応答解析により構造物に発生する断面力及び基礎地盤に発生す る接地圧とする。また,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認す るために用いる応答値の抽出を行う。

2. 基本方針

2.1 位置

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 位置図

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の平面図を図 2-2, 断面図を図 2-3 に示す。 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は,基礎スラブ及び防油堤で構成される鉄筋コ ンクリート造の構造物である。

基礎スラブは,内径 9.8m,容量 560m³のタンク1 基を支持する平面寸法 18.0m×18.0m, 厚さ 1.4m の鉄筋コンクリート造の構造物であり,マンメイドロック(以下「MMR」 という。)を介して十分な支持性能を有するCL級岩盤に支持される。

防油堤は幅 0.3m, 高さ 2.5m の鉄筋コンクリート造で, 基礎スラブを取り囲むように 設置されている。



図 2-2 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 平面図



図 2-3 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 断面図 (A-A断面及びB-B断面)
2.3 解析方針

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動Ssに対して地震応答解析を実施する。

図 2-4 にガスタービン発電機用軽油タンク基礎防油堤の地震応答解析フローを示す。



図 2-4 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎防油堤 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答解析において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本電気協会)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の評価対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計及び機器・配管系に対する応答加速度抽出における評価対象断面は,図3-1においてA-A断面及びB-B断面の2断面より選定する。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の構造はA-A断面及びB-B断面で同一で あり、地表面付近の岩盤を掘り込んで設置している直接基礎であることを踏まえると、 構造物の周辺状況が耐震評価に及ぼす影響は軽微である。また、構造物直下の速度層分 布については、いずれの断面も薄い2層を介して3層が支配的であり、差異は軽微であ る。

以上を踏まえ,地震応答解析においては同一のモデルにおいて評価が可能であるが, A-A断面及びB-B断面の両断面に作用する地震動に対して網羅的に評価を実施する。

評価対象断面図を図 3-2 に示す。



(単位:mm)

図 3-1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 評価対象断面位置図





図 3-2 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 評価対象断面図

3.2 地震応答解析手法

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は、地表面付近の岩盤を掘り込んで設置して いる直接基礎であることを踏まえ、地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮 できる質点系モデルにより、逐次時間積分の時刻歴応答解析により行うこととする。

なお,ガスタービン発電機用軽油タンク基礎周辺の地下水位は構造物基礎下端より 低いため,周辺地盤の液状化による影響を考慮する必要は無い。

地震応答解析については,解析コード「DYNA2E」を使用する。なお,解析コ ードの検証及び妥当性確認等の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コー ド)の概要」に示す。

3.3 荷重及び荷重の組合せ

地震応答解析においては, 躯体自重, 機器・配管荷重及び積雪荷重を各質点に考慮す る。

3.4 地震応答解析モデル

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答解析モデルは、VI-2-1-6「地震応答 解析の基本方針」に記載の解析モデルの設定方針に基づき、水平方向及び鉛直方向につ いてそれぞれ設定する。地震応答解析モデルの設定に用いた使用材料の物性値を表 3-1に示す。

使用材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 E (N/mm²)	せん断弾性係数 G (N/mm ²)	減衰定数 h (%)
軽油タンク (SM400A SM400C)	77.0	2.00×10 ⁵	7.710×10 ⁴	1
(SM400A, SM400C)				
基礎スラブ・防油堤				
(鉄筋コンクリート)				
コンクリート:	24.0	2.50×10 ⁴	1.042×10^4	5
$Fc = 24.0 (N/mm^2)$				
鉄筋:SD345				

表 3-1 使用材料の物性値

- 3.4.1 水平方向
 - (1) 地震応答解析モデル

水平方向の地震応答解析モデルは、地盤との相互作用を考慮し、曲げ及びせん断 剛性を考慮した質点系モデルとする。モデル化は、NS方向とEW方向で同一のた め、EW方向のみ行っている。

水平方向の地震応答解析モデルを図 3-3 に示す。

(2) 地盤ばね

基礎底面の地盤ばねについては、「原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG 4601-1991 追補版((社)日本電気協会)」(以下「JEAG4601-1991 追補版」という。)により、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基 づき求めたスウェイ及びロッキングの地盤ばねを、近似法により定数化して用い る。このうち、基礎底面のロッキング地盤ばねには、基礎浮上りによる幾何学的 非線形性を考慮する。地盤ばねの定数化の概要を図3-4に、地盤ばね定数及び減 衰係数を表3-2に示す。基礎底面ばねの評価には解析コード「dmain2」を 用いる。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計 算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



注:標高の単位については(m)とする。

図 3-3 地震応答解析モデル(水平方向)



ばね定数: 0Hzのばね定数Kcで定数化

減衰係数 : 地盤-建物連成系の1次固有円振動数ω1に対応する虚部の値と原 点とを結ぶ直線の傾きCcで定数化

図 3-4 地盤ばねの定数化の概要

解析	ばね	地盤ばね	ばね定数	減衰係数
ケース	番号	成分	Кс	C c
1)	К _н , С _н	底面・水平	$1.136 \times 10^8 \text{ (kN/m)}$	6.231×10 ⁵ (kN \cdot s/m)
	K $_{ heta}$, C $_{ heta}$	底面・回転	9.754 $ imes$ 10 9 (kN \cdot m/rad)	1.252×10^7 (kN · m · s/rad)
2	К _н , С _н	底面・水平	$1.607 \times 10^8 \text{ (kN/m)}$	$7.367 \times 10^5 \text{ (kN} \cdot \text{s/m)}$
	K $_{ heta}$, C $_{ heta}$	底面・回転	$1.382 \times 10^{10} \text{ (kN} \cdot \text{m/rad)}$	1.204×10^7 (kN · m · s/rad)
3	Кн, Сн	底面・水平	7.418×10 ⁷ (kN/m)	5.090×10 ⁵ (kN \cdot s/m)
	K $_{ heta}$, C $_{ heta}$	底面・回転	6.358×10 ⁹ (kN·m/rad)	$1.263 \times 10^7 \text{ (kN} \cdot \text{m} \cdot \text{s/rad)}$

表 3-2 地盤ばね定数と減衰係数(水平方向)

- 3.4.2 鉛直方向
 - (1) 地震応答解析モデル

鉛直方向の地震応答解析モデルは,地盤との相互作用を考慮し,軸剛性を考慮し た質点系モデルとする。

鉛直方向の地震応答解析モデルを図 3-5 に示す。

(2) 地盤ばね

基礎底面の地盤ばねについては、スウェイ及びロッキングばね定数の評価法と同様、成層補正を行ったのち、振動アドミッタンス理論に基づき求めた鉛直ばねを近似法により定数化して用いる。地盤ばね定数及び減衰係数を表 3-3 に示す。基礎底面ばねの評価には解析コード「dmain2」を用いる。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



ガスタービン発電機用軽油タンク及び基礎



注:標高の単位については(m)とする。

図 3-5 地震応答解析モデル(鉛直方向)

表 3-3 地盤ばね定数と減衰係数(鉛直方向)

解析	ばね	地盤ばね	ばね定数	減衰係数
ケース	番号	成分	Кс	Сс
1	Κ _V , C _V	底面・鉛直	2.140×10 ⁸ (kN/m)	$1.778 \times 10^6 \text{ (kN} \cdot \text{s/m)}$
2	Κ _V , C _V	底面・鉛直	2.927 $\times 10^8$ (kN/m)	2.056×10 ⁶ (kN · s/m)
3	Κ _V , C _V	底面・鉛直	1.454×10^8 (kN/m)	1.477×10 ⁶ (kN · s/m)

3.4.3 地盤の回転ばねの復元力特性

地盤の回転ばねに関する曲げモーメントー回転角の関係は「JEAG4601-1991 追補版」に基づき,基礎の浮き上がりを考慮する非線形ばねとし,浮き上が り非線形地震応答解析(接地率に応じて誘発上下動を考慮)とする。モデルの概念 図を図 3-6 に,評価式を表 3-4 に示す。



K_{HH} , C_{HH}	:水平ばね剛性, 減衰				
K_{RR} , C_{RR}	:回転ばね剛性,減衰				
K_{VV} , C_{VV}	:鉛直ばね剛性,減衰				
$K_{V\!R}$:回転・鉛直連成ばね剛性					

図 3-6 誘発上下動を考慮した多質点系モデルの概念図 (「JEAG4601-1991 追補版」)

表 3-4 誘発上下動モデルにおける基礎浮き上がり時の地盤ばね剛性と減衰

	水平ばね K _{HH} , C _{HH}	回転ばね K _{RR} , C _{RR}	回転・鉛直 連成ばね <i>K_{VR}</i> , <i>C_{VR}</i>	鉛直ばね K _{VV} , C _{VV}
地盤ばね の剛性 <i>K</i>	K_{H0}	$\frac{M - K_{VR} \cdot w_0}{\theta}$	$\frac{1-\eta}{2} \cdot L \cdot K_{VV}$	$\eta^{eta}\cdot K_{V0}$
地盤ばね の減衰 <i>C</i>	C_{H0}	$C_{R0}\cdot\eta^{rac{lpha}{2}}$	0	$C_{V0}\cdot\eta^{rac{lpha}{2}}$
$\eta = \left(\frac{\theta_0}{\theta}\right)^2 \begin{pmatrix} M & : \text{isft} \\ w_0 & : \text{isft} \\ \theta & : \text{imp} \\ \theta & : \text{imp} \\ L & : \text{isft} \\ K_{H0} & : \text{isft} \\ K_{V0} & : \text{isft} \\ \end{pmatrix}$		リモーメント 準版中心の鉛直変位 云角 き上がり限界回転角 造物の基礎幅 ジ域の水平ばね剛性 ジ域の鉛直ばね剛性	$eta \ : 0.2 \ lpha \ : 10.2 \ lpha \ : 10.2 \ (C_{H0} \ : 10.2 \ (C_{P0} \ : 10.2 \ R_{0} \ : 10.2 \ : 10.2 \ R_{0} \ : 10.2$	46 反力分布に応じた値 三角形分布 6.0) 形域の水平ばね減衰係数 形域の鉛直ばね減衰係数 形域の回転ばね減衰係数

3.5 解析ケースの選定

3.5.1 耐震評価における解析ケース

耐震評価における解析ケースを表 3-5 に示す。耐震評価においては、基準地震動 Ss全波(6波)にSs-F1及びSs-F2の直交方向の成分(2波)を加えた全 8波に対し、解析ケース①(基本ケース)を実施し、VI-2-2-36「ガスタービン発電機 用軽油タンク基礎の耐震性についての計算書 3.4.1(2) 照査時刻」に示す観点で 選定された地震動に対して、解析ケース②及び③を実施する。

		•				
		ケース①	ケース②	ケース③		
			地盤物性のばらつ	地盤物性のばらつ		
	解析ケース		基本ケース	き(+1 σ)を考慮	き(-1σ)を考慮	
				した解析ケース	した解析ケース	
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
	Ss-D	$++*^{1}$	0			
	S s - F 1 * 2			☐ 基準地震動 S s 全	:波(6波)にSs	
(N S S s - F (E W	(NS)	$+ + *^{1}$	0	-F1及びSs-F2の直交方向の 成分(2波)を加えた全8波に対し, 解析ケース①(基本ケース)を実施		
	S s - F 1 * 2	$++*^{1}$	0			
	(EW)					
地 霍	S s – F 2 *2	$++*^{1}$		□ し, VI-2-2-36「ガスタービン発電機 □		
動	(NS)		0	用軽油タンク基礎の耐震性について		
位	S s - F 2 * 2	*1	0	の計算書 3.4.1	(2) 照査時刻」	
相)	(EW)	+ + *	0	に示す観点で選定された地震動に対		
	$S_{\alpha} = N 1$			□して,解析ケース	②及び③を実施す	
	5 s - N I	++ **	0	る。		
	S s - N 2	*1				
	(NS) +++					
	S s - N 2	$\begin{array}{c c} S & s - N & 2 \\ (E & W) \end{array} + + *^{1}$	0			
	(EW)					

表 3-5 耐震計価における解析ケース

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表す。

*2: Ss-F1及びSs-F2については、A-A断面及びB-B断面の両断面を評 価するため、それぞれの断面の加振方向の成分として、NS方向及びEW方向の 2方向を対象としている。

3.5.2 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース

機器・配管系に対する応答加速度抽出においては、床応答への保守的な配慮として 解析ケース①に加え、地盤物性のばらつきを考慮した解析ケース②及び③を実施する。 機器・配管系の応答加速度抽出における解析ケースを表 3-6 に示す。

		ケース①	ケース②	ケース③	
			地盤物性のばら	地盤物性のばら	
解析ケース				$2 2 2 (+ 1 \sigma)$	$\mathcal{O}^{\dagger}(-1\sigma)$
			基本ケース	た老虐した韶析	た老虐した韶析
				でう思した肝が	での應した所切
				ケース	ケース
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ
	Ss-D	$++*^{1}$	0	0	0
	S s - F 1 * 2				
(NS) Ss-F1*2 (EW) 地震 動 (NS) 位 Ss-F2*2	(NS)	$++*^{1}$	0	0	0
	1 1 4 1				
	(EW)	$+ + *^{1}$	0	0	0
	1 1 * 1	\bigcirc		\bigcirc	
	(NS)	+ + * 1	0	0	0
	S s - F 2 * 2	1 1 * 1			
相	(EW)	+ + * 1	0	0	0
	S s - N 1	$++*^{1}$	0	0	0
	S s - N 2		0		
	(NS)	$++*^{1}$		0	0
	S s - N 2 * 2				
	(EW)	$ + + *^{1}$	0	0	0

表 3-6 機器・配管系の応答加速度抽出における解析ケース

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表す。

^{*2:} Ss-F1及びSs-F2については、A-A断面及びB-B断面の両断面を評 価するため、それぞれの断面の加振方向の成分として、NS方向及びEW方向の 2方向を対象としている。

3.6 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを一 次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入力地 震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」の うち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

基準地震動Ss-F1及びSs-F2に関しては,ガスタービン発電機用軽油タンク 基礎の配置に応じて方位を補正した波形を用いる。

図 3-7 及び図 3-8 に入力地震動算定の概念図を,図 3-9~図 3-47 に入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「SHAKE」を使用する。解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。



注記*:地盤物性のばらつきを考慮する。

図 3-7 入力地震動算定の概念図(水平方向)



注記*:地盤物性のばらつきを考慮する。

図 3-8 入力地震動算定の概念図(鉛直方向)















図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース①)(水平成分:Ss-F1(EW))







図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース①)(水平成分: Ss-F2(NS))



図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース①)(水平成分: Ss-F2(EW))







































図 3-25 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース②)(水平成分:Ss-F1(EW))











図 3-28 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース②)(水平成分: Ss-F2(EW))














































図 3-40 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース③)(水平成分:Ss-F2(NS))



図 3-41 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (解析ケース③)(水平成分:Ss-F2(EW))

























4. 解析結果

4.1 固有值解析結果

解析ケースの地震応答解析モデルの固有値解析結果(固有周期,固有振動数及び刺激 係数)を表 4-1 に示す。刺激関数図を図 4-1~図 4-12 に示す。

なお,刺激係数は,モードごとに固有ベクトルの最大値を1に規準化して得られる値 を示す。

表 4-1 固有値解析結果(解析ケース①)

(a)	水亚方向	1
(a)	小十刀巴	J

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.065	15.48	1.359	防油堤(加振直交方向)1次
2	0.061	16.51	1.779	軽油タンク及び基礎スラブ1次
3	0.025	40.34	-2.690	防油堤(加振方向)1次
4	0.020	48.96	2.223	
5	0.016	64.06	-0. 448	
6	0.013	74.13	-0.109	

(b) 鉛直方向

次数	固有周期 (s)	固有振動数 (Hz)	刺激係数	備考
1	0.019	51.87	1.933	軽油タンク及び基礎スラ ブ並びに防油堤1次
2	0.013	79.11	-0.950	
3	0.004	239.28	-0.049	
4	0.004	283.60	0.000	
5	0.003	287.10	-0.032	
6	0.002	407.28	0.075	



図 4-2 刺激関数図(解析ケース①,水平方向,2次モード)

-1 0 +1

-1 0 +1

-1 0 +1



図 4-4 刺激関数図(解析ケース①,水平方向,4次モード)



図 4-6 刺激関数図(解析ケース①,水平方向,6次モード)



図 4-7 刺激関数図(解析ケース①,鉛直方向,1次モード)

固有周期 0.013 s 固有振動数 79.11 Hz 刺激係数 -0.950



図 4-8 刺激関数図(解析ケース①,鉛直方向,2次モード)



図 4-10 刺激関数図(解析ケース①,鉛直方向,4次モード)



図 4-11 刺激関数図(解析ケース①,鉛直方向,5次モード)

固有周期 0.002 s 固有振動数 407.28 Hz 刺激係数 0.075



図 4-12 刺激関数図(解析ケース①,鉛直方向,6次モード)

4.2 地震応答解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①について,すべての基準 地震動Ssによる最大応答値を図4-13~図4-19及び表4-2~表4-8に示す。ま た,機器・配管系の応答加速度抽出のため,地盤物性のばらつきを考慮した解析ケー ス②及び③の最大応答値を図4-20~図4-33及び表4-9~表4-22に示す。

接地率を表 4-23 に示す。接地率は,誘発上下動を考慮した地震応答解析を適用で きる基準値(50%以上)を満足していることを確認した。



図 4-13 最大応答加速度分布図 (水平方向,解析ケース①)

	FI	啠占				最大点	S答加速度(ci	m/s²)			
部位	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (N S)	S s - F 2 (EW)	S s $-$ N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大值
	58,212	1	3994	4306	4246	4498	3433	1487	3375	4198	4498
	56.112	2	3495	3724	3730	3930	3031	1296	2939	3648	3930
ガスタービン	54.012	3	2999	3141	3236	3383	2621	1107	2498	3094	3383
軽油タンク	51.912	4	2130	2234	2311	2359	1923	910	1748	2156	2359
49.812	5	1329	1344	1344	1313	1209	672	942	1117	1344	
	47.700	6	991	681	667	644	890	628	611	667	991
北方林	47.200	7	985	676	659	633	888	627	608	666	985
25310년	45.800	8	977	674	658	621	883	626	604	663	977
防油堤	49.700	9	999	700	704	646	883	627	621	689	999
(加振方向)	47.200	11	985	676	659	633	888	627	608	666	985
防油堤	49.700	10	1992	1871	1487	1698	1646	861	1617	1643	1992
(加振直交方向)	47.200	12	985	676	659	633	888	627	608	666	985

表 4-2 最大応答加速度一覧(水平方向,解析ケース①)



図 4-14 最大応答加速度分布図(鉛直方向,解析ケース①)

	衣 4-3	5 回, 雁 妍 ク 一 ス	(鈤但力问,	敢 天心 合加 速 皮 一 寬	衣 4-3
--	-------	----------------	--------	----------------------------------	-------

动动	EL	質点			宦度(cm/s ²)			
고마리	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大値
	58.212	1	708	503	553	362	621	708
	56.112	2	691	456	522	350	582	691
ガスタービン 発電機田	54.012	3	669	416	500	341	553	669
軽油タンク	51.912	4	653	382	480	333	521	653
	49.812	5	638	356	470	329	495	638
	47.700	6	621	333	463	327	506	621
其政	47.200	7	616	332	459	325	504	616
去啶	45.800	8	606	330	453	322	504	606
防油堤	49.700	9	625	334	464	328	514	625
(加振方向)	47.200	11	616	332	459	325	504	616
防油堤	49.700	10	625	334	464	328	514	625
(加振直交方向)	47.200	12	616	332	459	325	504	616



図 4-15 最大応答変位分布図 (水平方向,解析ケース①)

表 4-4	最大応答変位一覧	(水平方向,	解析ケース①)

						最大	大応答変位(m	m)			
部位 EL (m)	EL (m)	質点 番号	Ss-D	S s - F 1 (NS)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (NS)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	58.212	1	3.81	4.02	4.12	4.28	3.41	1.52	3.16	3.93	4.28
	56.112	2	3.31	3.49	3.59	3.72	2.98	1.34	2.74	3.41	3.72
ガスタービン	54.012	3	2.81	2.96	3.05	3.15	2.54	1.16	2.32	2.89	3.15
発電機用 軽油タンク 49.81 47.70	51.912	4	1.95	2.05	2.13	2.19	1.79	0.84	1.61	2.00	2.19
	49.812	5	0.99	1.03	1.09	1.10	0.94	0.47	0.81	1.00	1.10
	47.700	6	0.22	0.19	0.20	0.18	0.18	0.12	0.15	0.15	0.22
主动物	47.200	7	0.20	0.17	0.18	0.16	0.16	0.11	0.13	0.13	0.20
215148	45.800	8	0.19	0.15	0.16	0.14	0.14	0.10	0.12	0.11	0.19
防油堤	49.700	9	0.23	0.20	0.21	0.19	0.19	0.12	0.15	0.15	0.23
(加振方向)	47.200	11	0.20	0.17	0.18	0.16	0.16	0.11	0.13	0.13	0.20
防油堤	49.700	10	2.18	2.02	1.69	1.90	1.76	0.93	1.74	1.74	2.18
(加振直交方向)	47.200	12	0.20	0.17	0.18	0.16	0.16	0.11	0.13	0.13	0.20



図 4-16 最大応答変位分布図(鉛直方向,解析ケース①)

表 4-5	最大応答変位一覧	(鉛直方向,	解析ケース①)

动位	EL	質点			最大応答察	変位 (mm)		
그다.이다	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s $-$ N 1	S s - N 2	最大値
	58.212	1	0.08	0.05	0.06	0.04	0.07	0.08
13 - H 181.	56.112	2	0.07	0.04	0.05	0.04	0.06	0.07
ガスタービン 発電機田	54.012	3	0.06	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06
軽油タンク	51.912	4	0.06	0.04	0.04	0.03	0.05	0.06
	49.812	5	0.05	0.03	0.04	0.03	0.05	0.05
	47.700	6	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04	0.05
甘口林	47.200	7	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
去啶	45.800	8	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
防油堤	49.700	9	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04	0.05
(加振方向)	47.200	11	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04
防油堤	49.700	10	0.05	0.03	0.04	0.03	0.04	0.05
(加振直交方向)	47.200	12	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04



図 4-17 最大応答せん断力分布図(解析ケース①)

表 4-6 最大応答せん断力一覧(解析ケース①)

	FL	要素				最大応省	嗒せん断力(×	(10 ⁴ kN)			
部位	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (N S)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	$58.212 \sim 56.112$	1	0.09	0.10	0.10	0.11	0.08	0.03	0.08	0.10	0.11
ガスタービン	56.112~54.012	2	0.13	0.14	0.14	0.15	0.11	0.05	0.11	0.14	0.15
発電機用	$54.012 \sim 51.912$	3	0.55	0.58	0.59	0.61	0.48	0.20	0.46	0.57	0.61
軽油タンク	$51.912 \sim 49.812$	4	0.84	0.89	0.90	0.94	0.74	0.33	0.70	0.87	0.94
	49.812~47.700	5	0.99	1.05	1.09	1.12	0.90	0.42	0.83	1.02	1.12
主动	47.700~47.200	6	1.03	1.10	1.14	1.15	0.98	0.49	0.85	1.05	1.15
245142	$47.200{\sim}45.800$	7	1.69	1.56	1.58	1.50	1.45	0.89	1.15	1.22	1.69
防油堤 (加振方向)	49.700~47.200	8	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
防油堤 (加振直交方向)	49.700~47.200	9	0.07	0.06	0.05	0.06	0.06	0.03	0.05	0.06	0.07

注:ハッチングは最大応答値のうち全地震動の最大値を示す。



図 4-18 最大応答曲げモーメント分布図 (解析ケース①)

表 4-7	最大応答曲げモー	-メント一覧	(解析ケース①)
-------	----------	--------	----------

	EL	要素	最大応答曲げモーメント (×10 ⁴ kN·m)										
部位	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (N S)	Ss-F2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大值		
ガスタービン 発電機用 軽油タンク	58.212~56.112	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	_		
		1	0.20	0.21	0.21	0.22	0.17	0.07	0.17	0.21	0.22		
	56 110 - 54 010	9	0.20	0.21	0.21	0.22	0.17	0.07	0.17	0.21	0.22		
	30, 112 - 54, 012	2	0.47	0.51	0.50	0.53	0.41	0.18	0.40	0.50	0.53		
	54.012~51.912	2	0.47	0.51	0.50	0.53	0.41	0.18	0.40	0.50	0.53		
		3	1.62	1.72	1.73	1.82	1.41	0.60	1.36	1.69	1.82		
	51.912~49.812	4	1.62	1.72	1.73	1.82	1.41	0.60	1.36	1.69	1.82		
			3. 38	3.58	3.63	3.80	2.96	1.27	2.83	3.51	3.80		
	49.812~47.700	5	3. 38	3.58	3.63	3.80	2.96	1.27	2.83	3.51	3.80		
		5	5.48	5.80	5.93	6.16	4.86	2.15	4.58	5.66	6.16		
基礎	47 700~47 200	6	5.48	5.80	5.94	6.16	4.87	2.15	4.59	5.67	6.16		
	41.100 -41.200	0	6.00	6.35	6.51	6.74	5.35	2.40	5.01	6.19	6.74		
	47.200~45.800	7	6.20	6.45	6.69	6.91	5.61	2.52	5.15	6.39	6.91		
		'	7.96	8.29	8.66	8.76	7.58	3.74	6.52	8.10	8.76		
防油堤	49, 700 ~ 47, 200	700~47.200 8	0.02	0.02	0.02	0.03	0.01	0.00	0.01	0.02	0.03		
(加振方向)	45.100 -41.200	0	0.08	0.07	0.07	0.06	0.07	0.05	0.05	0.06	0.08		
防油堤	49 700 \sim 47 200	9	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02		
(加振直交方向)	49.700~47.200	3	0.18	0.18	0.14	0.16	0.15	0.08	0.15	0.15	0.18		



図 4-19 最大応答軸力分布図 (解析ケース①)

表 4-8	最大応答軸力一覧	覧(解析ケー	・ス①)
-------	----------	--------	------

立7月5	EL	要素	素 最大応答軸力 (×10 ³ kN)							
中的工艺	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大值		
	58.212~56.112	1	0.17	0.12	0.13	0.09	0.15	0.17		
ガスタービン 発電機用 軽油タンク	56.112~54.012	2	0.20	0.14	0.16	0.10	0.18	0.20		
	$54.012 \sim 51.912$	3	0.25	0.17	0.19	0.13	0.22	0.25		
	$51.912 \sim 49.812$	4	0.30	0.20	0.23	0.15	0.26	0.30		
	49.812~47.700	5	0.36	0.23	0.27	0.18	0.30	0.36		
主.7本	47.700~47.200	6	3.70	2.01	2.74	1.93	2.94	3.70		
的使	47.200~45.800	7	8.49	4.59	6.31	4.46	6.87	8.49		
防油堤 (加振方向)	49.700~47.200	8	0.21	0.11	0.16	0.11	0.17	0.21		
防油堤 (加振直交方向)	49.700~47.200	9	0.21	0.11	0.16	0.11	0.17	0.21		



図 4-20 最大応答加速度分布図(水平方向,解析ケース②)

	き4-9 最	最大応答加速度一覧	〔11〕(水平方向,	解析ケース(
--	--------	-----------	------------	--------

			最大応答加速度 (cm/s ²)									
部位	EL (m)	質点 番号	Ss-D	S s - F 1 (NS)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (NS)	S s-F 2 (EW)	S s – N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大值	
	58.212	1	3980	3780	4353	4083	3399	1309	3446	4141	4353	
ガスタービン 発電機用 軽油タンク	56.112	2	3369	3270	3747	3601	2943	1171	3019	3620	3747	
	54.012	3	2888	2778	3205	3106	2490	1067	2585	3092	3205	
	51.912	4	2043	1936	2328	2220	1847	862	1829	2154	2328	
	49.812	5	1286	1265	1341	1294	1234	672	935	1116	1341	
	47.700	6	916	689	645	618	849	608	571	593	916	
基礎	47.200	7	908	677	629	603	845	607	566	598	908	
	45.800	8	904	665	625	589	846	607	562	595	904	
防油堤 (加振方向)	49.700	9	920	712	665	634	870	616	571	599	920	
	47.200	11	908	677	629	603	845	607	566	598	908	
防油堤	49.700	10	1839	1731	1472	1636	1488	786	1439	1478	1839	
(加振直交方向)	47.200	12	908	677	629	603	845	607	566	598	908	



図 4-21 最大応答加速度分布図(鉛直方向,解析ケース②)

表 4-10 最大応答加速度一覧	(鉛直方向,	解析ケース(2))
------------------	--------	-----------

	EL (m)	EL.	EL.	質点			最大応答加速	宦度(cm/s ²)		
部位		番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大値		
ガスタービン 発電機用 軽油タンク	58.212	1	679	483	542	361	649	679		
	56.112	2	624	440	498	350	605	624		
	54.012	3	583	396	473	340	560	583		
	51.912	4	569	362	449	331	527	569		
	49.812	5	560	333	427	320	501	560		
	47.700	6	550	334	420	315	495	550		
基礎	47.200	7	542	332	416	312	491	542		
	45.800	8	542	331	414	312	488	542		
防油堤 (加振方向)	49.700	9	553	338	422	316	500	553		
	47.200	11	542	332	416	312	491	542		
防油堤	49.700	10	553	338	422	316	500	553		
(加振直交方向)	47.200	12	542	332	416	312	491	542		


図 4-22 最大応答変位分布図(水平方向,解析ケース②)

スェ II 現八心石交匹 晃(小十万円,所加了 八〇	12 4 11	取八心合文世 見	(小十刀回,	所知フィン
----------------------------	---------	----------	--------	-------

						最大	大応答変位(m	m)			
部位	EL (m)	質点 番号	Ss-D	S s - F 1 (NS)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (NS)	S s - F 2 (EW)	S s – N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	58.212	1	3.60	3.48	4.09	3.87	3.22	1.41	3.21	3.85	4.09
	56.112	2	3.13	3.02	3.56	3.37	2.81	1.24	2.79	3.35	3.56
ガスタービン 卒雪雌田	54.012	3	2.65	2.56	3.02	2.85	2.39	1.07	2.36	2.83	3.02
軽油タンク	51.912	4	1.84	1.78	2.11	1.98	1.67	0.77	1.63	1.95	2.11
	49.812	5	0.92	0.89	1.07	0.98	0.86	0.42	0.80	0.97	1.07
	47.700	6	0.15	0.13	0.15	0.13	0.13	0.09	0.11	0.11	0.15
其式林	47.200	7	0.14	0.12	0.13	0.11	0.11	0.08	0.10	0.09	0.14
263 WE	45.800	8	0.12	0.10	0.11	0.10	0.10	0.07	0.08	0.08	0.12
防油堤	49.700	9	0.16	0.13	0.15	0.13	0.13	0.09	0.11	0.11	0.16
(加振方向)	47.200	11	0.14	0.12	0.13	0.11	0.11	0.08	0.10	0.09	0.14
防油堤	49.700	10	1.94	1.83	1.60	1.78	1.55	0.84	1.52	1.52	1.94
(加振直交方向)	47.200	12	0.14	0.12	0.13	0.11	0.11	0.08	0.10	0.09	0.14



図 4-23 最大応答変位分布図(鉛直方向,解析ケース②)

表 4-12 最大応	答変位一覧	(鉛直方向,	解析ケー	ス②)
------------	-------	--------	------	-----

立成	EL	質点	最大応答変位 (mm)									
비기파	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大値				
	58.212	1	0.06	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06				
	56.112	2	0.06	0.04	0.04	0.03	0.05	0.06				
ガスタービン 惑雪雌田	54.012	3	0.05	0.03	0.04	0.03	0.05	0.05				
発電機用 軽油タンク	51.912	4	0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04				
	49.812	5	0.04	0.03	0.03	0.02	0.04	0.04				
	47.700	6	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03				
甘花林	47.200	7	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03				
基礎	45.800	8	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03				
防油堤	49.700	9	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03				
(加振方向)	47.200	11	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03				
防油堤	49.700	10	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03				
(加振直交方向)	47.200	12	0.03	0.02	0.03	0.02	0.03	0.03				



図 4-24 最大応答せん断力分布図(解析ケース②)

						最大応答	答せん断力(×	(10 ⁴ kN)			
部位	EL (m)	要素 番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (NS)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	$58.212 \sim 56.112$	1	0.09	0.09	0.10	0.10	0.08	0.03	0.08	0.10	0.10
ガスタービン	56.112~54.012	2	0.13	0.12	0.14	0.14	0.11	0.04	0.11	0.14	0.14
発電機用	$54.012 \sim 51.912$	3	0.52	0.51	0.58	0.56	0.46	0.19	0.47	0.56	0.58
軽油タンク	$51.912 \sim 49.812$	4	0.81	0.78	0.91	0.87	0.71	0.31	0.73	0.86	0.91
	49.812~47.700	5	0.96	0.93	1.10	1.04	0.87	0.40	0.85	1.02	1.10
其7株	47.700~47.200	6	1.02	0.98	1.16	1.08	0.95	0.47	0.87	1.05	1.16
2651402	$47.200{\sim}45.800$	7	1.56	1.43	1.56	1.39	1.39	0.86	1.13	1.25	1.56
防油堤 (加振方向)	49.700~47.200	8	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.03
防油堤 (加振直交方向)	49.700~47.200	9	0.06	0.06	0.05	0.06	0.05	0.03	0.05	0.05	0.06

注:ハッチングは最大応答値のうち全地震動の最大値を示す。



図 4-25 最大応答曲げモーメント分布図 (解析ケース②)

							19	(
						最大応答曲(j	ナモーメント	(×10°kN∙m)			
部位	EL (m)	要素 番号	Ss-D	S s-F1 (NS)	S s-F 1 (EW)	S s - F 2 (NS)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	59, 919 - 56, 119	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	_
	58. 212∼56. 112	1	0.20	0.19	0.21	0.20	0.17	0.06	0.17	0.20	0.21
	56 119 - 54 019		0.20	0.19	0.21	0.20	0.17	0.06	0.17	0.20	0.21
	bb. 112∼54. 012	2	0.47	0.45	0.51	0.49	0.40	0.16	0.41	0.49	0.51
ガスタービン	54 019 - 51 019		0.47	0.45	0.51	0.49	0.40	0.16	0.41	0.49	0.51
発电機用 軽油タンク	54.012~51.912	3	1.56	1.51	1.74	1.67	1.36	0.55	1.40	1.68	1.74
	51 012	4	1.56	1.51	1.74	1.67	1.36	0.55	1.40	1.68	1.74
	51.912~49.812	4	3.25	3.14	3.65	3.49	2.86	1.20	2.92	3.49	3.65
	40 919	-	3.25	3.14	3.65	3.49	2.86	1.20	2.92	3.49	3.65
	45.012 - 47.700	5	5.28	5.09	5.96	5.67	4.69	2.05	4.72	5.64	5.96
	47 700~47 200	6	5.28	5.10	5.96	5.68	4.70	2.05	4.72	5.64	5.96
其7株	41.100 -41.200	0	5.78	5.58	6.55	6.21	5.17	2.29	5.16	6.17	6.55
255142	47 200~45 800	7	5.97	5.67	6.81	6.38	5.37	2.41	5.28	6.35	6.81
	11.200 -40.000	'	7.86	7.33	8.97	8.14	7.26	3.60	6.67	8.10	8.97
防油堤	49 700~47 200	8	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.02
(加振方向)	45.100 -41.200	0	0.08	0.06	0.07	0.06	0.07	0.05	0.05	0.05	0.08
防油堤	49 700 \sim 47 200	9	0.02	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
(加振直交方向)	15.100 -11.200	5	0, 16	0.16	0.14	0, 15	0.13	0, 07	0.13	0.13	0, 16

表 4-14 最大応答曲げモーメント一覧 (解析ケース②)



図 4-26 最大応答軸力分布図 (解析ケース②)

表 4-15	最大応答軸力-	一覧	(解析ケー	-ス②)
--------	---------	----	-------	------

立77年	EL	要素	最大応答軸力 (×10 ³ kN)								
	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大値			
	58.212~56.112	1	0.16	0.11	0.13	0.08	0.15	0.16			
ガスタービン	56.112~54.012	2	0.19	0.14	0.15	0.10	0.19	0.19			
発電機用	$54.012 \sim 51.912$	3	0.23	0.16	0.18	0.13	0.22	0.23			
軽油タンク	$51.912 \sim 49.812$	4	0.27	0.19	0.22	0.15	0.26	0.27			
	49.812~47.700	5	0.32	0.22	0.26	0.18	0.31	0.32			
甘口林	47.700~47.200	6	3.28	1.92	2.47	1.87	2.92	3.28			
基礎	47.200~45.800	7	7.50	4.50	5.71	4.30	6.74	7.50			
防油堤 (加振方向)	49.700~47.200	8	0.19	0.11	0.14	0.11	0.17	0.19			
防油堤 (加振直交方向)	49.700~47.200	9	0.19	0.11	0.14	0.11	0.17	0.19			



図 4-27 最大応答加速度分布図(水平方向,解析ケース③)

表 4-16	半力 回, 脌 忉	ケース③)
--------	-----------	-------

	FI	盾占				最大点	5答加速度(ci	m/s^2)			
部位 (m)	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	Ss-F2 (NS)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	58.212	1	4038	4963	4604	4634	3482	1496	3121	3564	4963
	56.112	2	3450	4330	3950	4051	2995	1310	2699	3092	4330
ガスタービン	54.012	3	2997	3718	3465	3459	2569	1124	2274	2622	3718
軽油タンク	51.912	4	2207	2643	2475	2542	1854	860	1577	1846	2643
	49.812	5	1416	1479	1487	1539	1152	680	968	1027	1539
	47.700	6	1055	792	728	693	797	610	636	647	1055
北方林	47.200	7	1048	782	711	673	801	608	635	642	1048
26142	45.800	8	1039	776	709	667	807	604	634	636	1039
防油堤	49.700	9	1066	811	747	714	803	613	639	660	1066
(加振方向)	47.200	11	1048	782	711	673	801	608	635	642	1048
防油堤	49.700	10	2345	2164	2091	2015	1971	1029	1785	1977	2345
(加振直交方向)	47.200	12	1048	782	711	673	801	608	635	642	1048

注:ハッチングは最大応答値のうち全地震動の最大値を示す。



図 4-28 最大応答加速度分布図(鉛直方向,解析ケース③)

表 4-17 最大応答加速度一覧(鉛直方向,解析ケース③)

却は	EL	質点			最大応答加速	Ē度 (cm/s ²)		
[1](다	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大値
	58. 212	1	782	508	564	377	686	782
	56.112	2	724	467	524	352	641	724
ガスタービン 惑雲幽田	54. 012	3	675	425	494	334	599	675
発电が成用 軽油タンク	51.912	4	657	394	483	320	569	657
	49.812	5	643	367	484	320	542	643
	47.700	6	629	347	486	322	518	629
甘口林	47. 200	7	624	345	483	320	518	624
查'we	45.800	8	616	344	477	319	518	616
防油堤	49. 700	9	630	352	489	324	520	630
(加振方向)	47. 200	11	624	345	483	320	518	624
防油堤	49.700	10	630	352	489	324	520	630
(加振直交方向)	47.200	12	624	345	483	320	518	624



図 4-29 最大応答変位分布図(水平方向,解析ケース③)

衣 4-18

IT		皙占	最大応答変位 (mm)									
部位	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (N S)	S s - F 2 (EW)	S s $-$ N 1	S s - N 2 (NS)	S s - N 2 (EW)	最大值	
	58.212	1	4.00	4.88	4.53	4.56	3.47	1.51	2.99	3.44	4.88	
	56.112	2	3.50	4.25	3.95	3.98	3.03	1.33	2.60	2.99	4.25	
ガスタービン 双電渉田	54.012	3	2.99	3.61	3.37	3.40	2.59	1.16	2.21	2.54	3.61	
軽油タンク	51.912	4	2.12	2.53	2.37	2.41	1.85	0.86	1.55	1.78	2.53	
	49.812	5	1.14	1.32	1.25	1.29	1.01	0.51	0.81	0.93	1.32	
	47.700	6	0.34	0.30	0.31	0.30	0.25	0.18	0.21	0.22	0.34	
基礎	47.200	7	0.32	0.27	0.29	0.28	0.23	0.17	0.20	0.20	0.32	
	45.800	8	0.29	0.24	0.25	0.24	0.21	0.16	0.18	0.19	0.29	
防油堤 (加振方向)	49.700	9	0.36	0.32	0.34	0.34	0.27	0.19	0.22	0.23	0.36	
	47.200	11	0.32	0.27	0.29	0.28	0.23	0.17	0.20	0.20	0.32	
防油堤	49.700	10	2.61	2.40	2.22	2.13	2.23	1.17	2.03	2.18	2.61	
(加振直交方向)	47.200	12	0.32	0.27	0.29	0.28	0.23	0.17	0.20	0.20	0.32	



図 4-30 最大応答変位分布図(鉛直方向,解析ケース③)

	女 4 - 19	取 , <i>心</i> , <i>č</i>	(鈤旦万円,	解	ч З),
--	----------	---	--------	---	--------------

如서	EL	質点			最大応答察	乏位(mm)		
머니파	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大值
	58.212	1	0.10	0.06	0.08	0.05	0.08	0.10
ガスタービン 発電機用 軽油タンク	56.112	2	0.09	0.06	0.07	0.05	0.08	0.09
	54.012	3	0.08	0.05	0.07	0.05	0.07	0.08
	51.912	4	0.08	0.05	0.06	0.04	0.07	0.08
	49.812	5	0.07	0.04	0.06	0.04	0.06	0.07
	47.700	6	0.07	0.04	0.05	0.04	0.06	0.07
甘.林	47.200	7	0.06	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06
述证	45.800	8	0.06	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06
防油堤	49.700	9	0.07	0.04	0.05	0.04	0.06	0.07
(加振方向)	47.200	11	0.06	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06
防油堤	49.700	10	0.07	0.04	0.05	0.04	0.06	0.07
(加振直交方向)	47.200	12	0.06	0.04	0.05	0.04	0.06	0.06



図 4-31 最大応答せん断力分布図(解析ケース③)

表 4-20 最大応答せん断力一	覧	(解析ケー	ス③)
------------------	---	-------	-----

	EL.	要素				最大応省	嗒せん断力(×	(10 ⁴ kN)			
部位	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (N S)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	58.212~56.112	1	0.09	0.12	0.11	0.11	0.08	0.03	0.07	0.08	0.12
ガスタービン	56.112~54.012	2	0.13	0.16	0.15	0.15	0.11	0.05	0.10	0.12	0.16
発電機用 軽油タンク	$54.012 \sim 51.912$	3	0.54	0.67	0.62	0.63	0.47	0.20	0.42	0.48	0.67
	$51.912 \sim 49.812$	4	0.85	1.04	0.97	0.97	0.73	0.32	0.64	0.74	1.04
	49.812~47.700	5	1.04	1.25	1.16	1.18	0.88	0.40	0.76	0.87	1.25
11.7林	47.700~47.200	6	1.12	1.31	1.22	1.27	0.96	0.47	0.80	0.91	1.31
25142	47.200~45.800	7	1.79	1.67	1.73	1.75	1.42	0.91	1.13	1.18	1.79
防油堤 (加振方向)	49.700~47.200	8	0.04	0.03	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.04
防油堤 (加振直交方向)	49.700~47.200	9	0.08	0.07	0.07	0.07	0.07	0.03	0.06	0.07	0.08



図 4-32 最大応答曲げモーメント分布図(解析ケース③)

表 4-21	最大応答曲げモー	-メント一覧	(解析ケー	-ス③)
--------	----------	--------	-------	------

	EL.	要素				最大応答曲に	げモーメント	$(\times 10^4 \text{kN} \cdot \text{m})$			
部位	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1 (N S)	S s - F 1 (EW)	S s - F 2 (N S)	S s - F 2 (EW)	S s - N 1	S s - N 2 (N S)	S s - N 2 (EW)	最大値
	59 919 × 56 119	1	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	_
	56, 212 ~ 50, 112	1	0.20	0.24	0.23	0.23	0.17	0.07	0.15	0.18	0.24
	E6 119 - E4 019	9	0.20	0.24	0.23	0.23	0.17	0.07	0.15	0.18	0.24
	56, 112, ~54, 012	2	0.48	0.59	0.54	0.55	0.41	0.18	0.37	0.42	0.59
ガスタービン 惑動爆田	54 012~51 012	2	0.48	0.59	0.54	0.55	0.41	0.18	0.37	0.42	0.59
光电版/T 軽油タンク 51.912~49.81	54.012 - 51.912	3	1.60	2.00	1.83	1.87	1.38	0.61	1.25	1.43	2.00
	51 012~40 812	4	1.60	2.00	1.83	1.87	1.38	0.61	1.25	1.43	2.00
	51. 512 -45. 612	-1	3. 38	4.19	3.86	3.89	2.91	1.28	2.58	2.98	4.19
	40 812~47 700	5	3. 38	4.19	3.86	3.89	2.91	1.28	2.58	2.98	4.19
	49. 812~47. 700		5. 57	6.82	6.31	6.35	4.77	2.09	4.19	4.82	6.82
基礎 <u> </u> <u> </u> 47.700~47.200 47.200~45.800	47 700~47 200		5.58	6.83	6.32	6.35	4.77	2.10	4.19	4.83	6.83
	6	6.14	7.48	6.93	6.99	5.25	2.30	4.59	5.28	7.48	
	47 200~45 800	7	6.31	7.55	7.12	7.27	5.55	2.45	4.72	5.50	7.55
	47.200 ~45.800	· '	8.47	9.75	9.23	9.70	7.47	3.63	6.10	7.06	9.75
防油堤	49,700~47,200	0	0.03	0.07	0.04	0.06	0.02	0.00	0.01	0.01	0.07
(加振方向)	49.700~47.200	0	0.09	0.09	0.09	0.10	0.07	0.05	0.05	0.06	0.10
防油堤	49 700~47 200	9	0.02	0.03	0.02	0.02	0.02	0.01	0.02	0.02	0.03
(加振直交方向)	45. 100 - 41. 200	9	0.22	0.21	0.19	0.19	0.18	0.09	0.17	0.18	0.22



図 4-33 最大応答軸力分布図 (解析ケース③)

表 4-22	! 最大応答	軸力一覧	(解析ケー	ス③)
--------	--------	------	-------	-----

如估	EL	要素	最大応答軸力 (×10 ³ kN)							
고디어디	(m)	番号	Ss-D	S s - F 1	S s - F 2	S s - N 1	S s - N 2	最大値		
	58.212~56.112	1	0.18	0.12	0.13	0.09	0.16	0.18		
ガスタービン	56.112~54.012	2	0.22	0.15	0.16	0.11	0.20	0.22		
発電機用 軽油タンク	$54.012 \sim 51.912$	3	0.27	0.17	0.19	0.13	0.24	0.27		
	$51.912 \sim 49.812$	4	0.32	0.20	0.23	0.15	0.28	0.32		
	49.812~47.700	5	0.37	0.24	0.27	0.18	0.33	0.37		
非 .7林	47.700~47.200	6	3.74	2.07	2.86	1.90	3.11	3.74		
还使	47.200~45.800	7	8.59	4.72	6.62	4.39	7.10	8.59		
防油堤 (加振方向)	49.700~47.200	8	0.21	0.12	0.16	0.11	0.17	0.21		
防油堤 (加振直交方向)	49.700~47.200	9	0.21	0.12	0.16	0.11	0.17	0.21		

御たをって	山雪乱	最大転倒モーメント	最小接地率
脾研クース	地展期	$(imes 10^5 \mathrm{kN} \cdot \mathrm{m})$	(%)
	Ss-D	0.817	77.8
	S s - F 1 (N S)	0.852	74.7
	Ss-F1 (EW)	0.883	72.0
Ū	Ss-F2 (NS)	0.905	70.1
U	Ss-F2 (EW)	0.765	82.4
	S s - N 1	0.376	100.0
	S s - N 2 (N S)	0.660	91.7
	S s - N 2 (EW)	0.814	78.0
	Ss-D	0.786	80.5
2	S s - F 1 (N S)	0.741	84.5
	S s - F 1 (EW)	0.890	71.3
	Ss-F2 (NS)	0.820	77.5
	Ss-F2 (EW)	0.730	85.5
	S s - N 1	0.362	100.0
	S s - N 2 (N S)	0.673	90.5
	S s - N 2 (EW)	0.814	78.1
	Ss-D	0.862	73.9
	S s - F 1 (N S)	1.020	59.8
	S s - F 1 (EW)	0.960	65.2
3	S s - F 2 (N S)	0.972	64.1
0	Ss-F2 (EW)	0.755	83.2
	S s - N 1	0.366	100.0
	S s - N 2 (N S)	0.620	95.2
	$S_s - N_2$ (EW)	0.708	87.4

表 4-23 地震応答解析に基づく接地率

VI-2-2-36 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の 耐震性についての計算書

目 次

1.	概要 ····································
2.	基本方針 ······2
2	.1 位置
2	.2 構造概要 ····································
2	.3 評価方針 ····································
2	.4 適用規格・基準等 ····································
3.	耐震評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	.1 地震時荷重算出断面 ······ 10
3	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
3	.3 許容限界····································
	3.3.1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性に対する許容限界・・・・・12
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3	.4 評価方法····································
	3.4.1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性評価・・・・・・・・・・14
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価
4.	耐震評価結果
4	.1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性に対する評価結果・・・・・・18
4	.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

別紙 防油堤の耐震評価

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、ガスタービン発電機用軽油タンク基礎が基準地震動Ssに対して 十分な構造強度を有していることを確認するものである。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎に要求される機能の維持を確認するにあたって は、地震応答解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行 う。

2. 基本方針

2.1 位置

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 位置図

2.2 構造概要

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の平面図を図 2-2, 断面図を図 2-3, 概略配 筋図を図 2-4 に示す。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は,基礎スラブ及び防油堤で構成される鉄筋 コンクリート造の構造物である。

基礎スラブは平面寸法 18.0m×18.0m, 厚さ 1.4m で,内径 9.8m,容量 560m³のタンク 1 基を支持しており、マンメイドロック(以下「MMR」という。)を介して十分な 支持性能を有するCL級岩盤に支持される。

防油堤は幅 0.3m, 高さ 2.5m で, 基礎スラブを取り囲むように設置されている。



図 2-2 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 平面図



図 2-3 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 断面図 (A-A断面及びB-B断面)

D22 @400 300 18@500=200 152 1080 1 0 D19@200 ç D P D16@200 3060 50.450 1250. 50 D16@5° D38@200 89@200=17800 D13@200 18000 18000 8780 520 450 1250 S 200 3060 D16@200 D19@200 005 100 EL 45.8m EL 47.2m <u>3900</u> 1400

概略配筋図

図 2-4 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎

(A-A断面及びB-B断面)

S2 補 VI-2-2-36 R1

5

2.3 評価方針

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は,常設耐震重要重大事故防止設備及び常設 重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処施設に分類される。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の耐震評価フローを図 2-5 に示す。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タ ンク基礎の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、重大事故等 対処施設の評価として、表 2-1 に示すとおり、構造部材の健全性評価及び基礎地盤の 支持性能評価を行う。構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施する ことで、構造強度を有することを確認し、これにより常設耐震重要重大事故防止設備 及び常設重大事故緩和設備を支持する機能を維持することを確認する。

また,ガスタービン発電機用軽油タンク基礎のうち常設耐震重要大事故防止設備及 び常設重大事故緩和設備であるガスタービン発電機燃料配管等を間接支持する防油堤 について,耐震評価を実施する。防油堤の耐震評価については,別紙に示す。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答計算書」より得られた水平方向及び鉛直方向の荷重を用いた3次元静的線形解析(線形シェル要素)により応答値を算定し、曲げ・軸力系の破壊に対しては照査用曲げモーメントが許容限界を下回ることを確認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク 基礎の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、基礎地盤に発生 する接地圧が許容限界を下回ることを確認する。



注記* :地盤物性のばらつきを考慮する。

図 2-5 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の耐震評価フロー

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界	
構造強度を 有すること	構造部材の 健全性	ガスタービ ン発電機用 軽油タンク 基礎	照査用曲げモーメ ント及び照査用せ ん断力が許容限界 を下回ることを確 認	曲げ・軸力 せん断力	終局曲げモ ーメント* せん断耐力*
	基礎地盤の 支持性能	基礎地盤	発生する接地圧が 許容限界を下回る ことを確認	極限支持力」	要*

表 2-1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の耐震性評価において適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書 [構造性能照査編] ((社)土木学会,2002 年制定)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1991 追補版((社)日本 電気協会)

- 3. 耐震評価
- 3.1 地震時荷重算出断面

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震時荷重算出断面位置図を図 3-1 に示 す。地震時荷重算出断面は,構造物の対称性からA-A断面とする。



図 3-1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎 地震時荷重算出断面位置図

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料及び使用材料の物性値を表 3-1 に示す。

使用材料	単位体積重量 (kN/m ³)	ヤング係数 E (N/mm²)	せん断弾性係数 G (N/mm ²)	減衰定数 h (%)
軽油タンク (SM400A, SM400C)	77.0	2.00×10 ⁵	7.710×10 ⁴	1
基礎スラブ・防油堤 (鉄筋コンクリート) Fc=24.0 (N/mm ²) 鉄筋: SD345	24.0	2. 50×10 ⁴	1.042×10^4	5

表 3-1 使用材料及び使用材料の物性値

- 3.3 許容限界
 許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界 は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会、2002年制 定)」(以下「コンクリート標準示方書」という。)に基づき、終局曲げモーメ ントとする。
 - (2) せん断破壊に対する許容限界 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎のせん断破壊に対する許容限界は、「コ ンクリート標準示方書」に基づき、棒部材式で求まるせん断耐力とする。
 - 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎周辺の岩級分布(A-A断面)を図 3-

2,基礎岩盤(C_L級)の極限支持力及びガスタービン発電機用軽油タンク基礎直下のMMRの支圧強度を表 3-2 に示す。

基礎岩盤(C_L級)に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支 持性能に係る基本方針」に基づき,基礎岩盤(C_L級)の極限支持力度とする。

また, MMRについては, 接地圧に対する許容限界をコンクリート標準示方書 に基づくコンクリートの支圧強度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界は、基礎岩盤(C_L級)とMMRの許容限 界を比較し、小さい値の基礎岩盤(C_L級)の許容限界を使用する。



図 3-2 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎岩級分布図(A-A断面)

評価項目	許容限界	(N/mm^2)
基礎岩盤(C _L 級)	極限支持力度	3.9

支圧強度

 MMR

18.0

表 3-2 基礎岩盤(C_L級)の極限支持力及びMMRの支圧強度

3.4 評価方法

3.4.1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性評価

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性評価においては、鉄筋コンクリート部材を線形シェル要素でモデル化し、3次元構造解析により水平2方向及び 鉛直方向の荷重に対する評価を行う。3次元構造解析には、解析コード「NX NASTRAN」を用いる。なお、解析コードの検証及び妥当性確認等の概要に ついては、VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3次元構造解析の入力荷重は、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答計算書」の地震応答解析において、鉄筋コンクリート部材の評価に支配的な荷重が最大となる時刻を選定し、当該時刻における地震時応答から設定する。

3次元構造解析により算定した鉄筋コンクリート部材の照査用曲げモーメント 及び照査用せん断力が,「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認 する。

(1) 解析モデル

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は、線形シェル要素でモデル化する。 モデルの概念図を図 3-3 に示す。

構造物の底面には、地盤ばねを配置する。3次元構造解析においては、振動 アドミッタンス理論に基づき算定した地盤ばねを節点ばねに置き換えてモデル 化する。3次元構造解析モデルにおける節点ばねの物性値を表 3-3 に示す。



注:タンク下部外径はタンクと基礎スラブを結合しているボルトの位置を示す。
 図 3-3 3次元構造解析モデル概念図

解析ケース	地盤ばね成分	ばね定数 (kN/m ³)			
	水平	3. 506×10^5			
Û	鉛直	1.115×10^{6}			
0	水平	4. 960 $\times 10^{5}$			
2	鉛直	1.580×10^{6}			
	水平	2. 290 $\times 10^{5}$			
3	鉛直	7.268 $\times 10^{5}$			

表 3-3 3次元構造解析モデルにおける節点ばねの物性値

(2) 照查時刻

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎はガスタービン発電機用軽油タンクを 間接支持する構造物であり、その耐震評価にはガスタービン発電機用軽油タン クからの外力が支配的である。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の照査時刻は,ガスタービン発電機用 軽油タンク下端の曲げモーメントが最大となる時刻とし,VI-2-2-35「ガスタ ービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答計算書」における解析ケース①で選 定された地震動に対して解析ケース②及び③についても応答値を確認する。解 析ケース①~③のうち,タンク下端の曲げモーメントが最大となる地震動及び 時刻を選定して3次元構造解析を行う。なお、タンク下端の曲げモーメント以 外の要因による照査値への影響を幅広く確認するために、タンク下端の曲げモ ーメントが最大となる時刻の次点にタンク下端の曲げモーメントが大きい時刻 についても確認する。

(3) 入力荷重

3次元構造解析の入力荷重は,設計値及びVI-2-2-35「ガスタービン発電機 用軽油タンク基礎の地震応答計算書」より得られた地震応答解析に基づく

「(2) 照査時刻」で選定した照査時刻における応答値を用いて算定する。入 力荷重の一覧を表 3-4 に示す。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎は平面形状が正方形のため、水平2方 向及び鉛直方向の荷重を使用する。水平1方向目は、「(2)照査時刻」で選定 した照査時刻における地震動の応答値を使用する。水平2方向目は、水平1方 向目の地震動と直交する地震動(直交する地震動を設定していない場合は同一 の地震動)の同時刻における応答値を使用する。鉛直方向は、地震動(鉛直成 分)の同時刻における応答値を使用する。 なお,方向性を持たない地震動を水平1方向目とする場合には,保守的に, 水平2方向目に同一の地震動を使用する。

区分	種別	考慮する荷重				
	田字恭重	・躯体自重(防油堤を含む)				
常時	固正何里	・機器・配管荷重				
荷重	律书生毛	・積雪荷重				
	惧 戰 何 里	・風荷重				
业实		・上載物(タンク及び防油堤)から受ける地震時				
地辰	地震時荷重	荷重				

表 3-4 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の耐震評価における入力荷重

3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

荷重

基礎地盤の支持性能評価においては、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答計算書」に基づく地震応答解析により算定した基礎地盤に発生する接地圧が、「3.3 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

・基礎スラブに作用する地震力

4. 耐震評価結果

4.1 ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の健全性に対する評価結果

水平2方向及び鉛直方向の荷重によるガスタービン発電機用軽油タンク基礎の曲 げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1に、せん断破壊に対する最大照査値を

表 4-2 に示す。

また,水平2方向及び鉛直方向の荷重による3次元構造解析に基づくガスタービン 発電機用軽油タンク基礎の曲げ・軸力照査における最大照査値での断面力分布を図4 -1~図4-3に示す。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の照査用曲げモーメント及び照査用せん断力 が許容限界以下であることを確認した。

解析 ケース	地震動	照査用曲げ モーメント M _d (kN・m)	終局曲げ モーメント M _{ud} ^{*1} (kN・m)	照査値 M _d /M _{ud}
3	Ss-D	1201	2329^{*2}	0.52

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値

注記*1:終局曲げモーメントMud=断面終局に相当する曲げモーメントMd/部材係

数γ_b(=1.15)

*2:同時刻に照査対象要素に発生する軸力-658kN(圧縮)を考慮

解析 ケース	地震動	照査用 せん断力 V _d *(kN)	せん断耐力 V _{y d} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
3	Ss-D	793	1245	0.64

表 4-2 せん断破壊に対する最大照査値

注記*:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.0)



- X



1201 kN•m

-1200

: 照査に用いた断面力 図 4-1 照査時刻における断面力図(解析ケース③, Ss-D, 15.268s)



: 照査に用いた断面力
 図 4-2 照査時刻における断面力図(解析ケース③, Ss-D, 15.268s)



図 4-3 照査時刻における断面力図(解析ケース③, Ss-D, 15.268s)
4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果

水平2方向及び鉛直方向の荷重による基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表4 -3に示す。また,最大照査値発生位置を図4-4に示す。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の基礎地盤に発生する最大接地圧が,極限支 持力度を下回ることを確認した。

表 4-3 基礎地盤の支持性能に対する照査結果

解析	生きま	時刻	最大接地圧	極限支持力度	照查值
ケース	地辰期	(s)	R_{d} (N/mm ²)	R $_{\rm u}$ (N/mm ²)	R_{d}/R_{u}
1	S s - N 2 (EW)	26. 780	0.45	3. 9	0.12



図 4-4 最大照査値発生位置図(解析ケース①, Ss-N2(EW), 26.780s)

別紙 防油堤の耐震評価

目 次

1.	概	要	1
2.	基	本方針 ·····	1
2	. 1	構造概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
2	. 2	評価方針 ·····	2
3.	耐	震評価 ·····	4
3	. 1	評価対象断面 ·····	4
3	. 2	解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3	. 3	材料特性 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
3	. 4	照查用震度 ·····	8
3	. 5	入力荷重 ·····	8
3	. 6	許容限界 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9
4.	耐	震評価結果 ····································	0
4	. 1	曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0
4	. 2	せん断破壊に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	0

1. 概要

本資料は、ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の付帯設備のうち常設耐震重要重大 事故防止設備及び常設重大事故緩和設備であるガスタービン発電機燃料配管等を間接支 持する防油堤が、基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認する ものである。

ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の防油堤に要求される機能の維持を確認するに あたっては、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答計算書」より 得られた地震応答解析の結果に基づき、片持ち梁の理論式による構造部材の健全性評価 を実施する。

- 2. 基本方針
- 2.1 構造概要

評価対象とする防油堤の配置図を図 2-1, 断面図を図 2-2 に示す。

防油堤は幅 0.3m, 高さ 2.5m の鉄筋コンクリート造で, ガスタービン発電機用軽油 タンク基礎を取り囲むように設置されている。



図 2-1 防油堤 配置図



図 2-2 防油堤 断面図 (A-A断面)

2.2 評価方針

防油堤の耐震評価フローを図 2-3 に示す。

防油堤の耐震評価は、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地震応答 計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき、片持ち梁の理論式により断面力 を算定し、鉄筋コンクリート部材の照査用曲げモーメント及び照査用せん断力が表 2 -1に示す許容限界以下であることを確認する。



図 2-3 防油堤の耐震評価フロー

表 2-1 防油堤 評価項目

付帯設備	評価項目 評価方法		許容限界	
防油堤	曲堤 構造部材の 健全性	照査用曲げモーメント及び照査 用せん断力が許容限界を下回る	曲げ・軸力 終局曲げモ ーメント*	
		ことを確認	せん断力	せん断耐力*

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

防油堤の評価対象断面位置図を図 3-1, 概略配筋図を図 3-2 に示す。



図 3-1 防油堤 評価断面位置図



図 3-2 防油堤 概略配筋図 (A-A断面)

3.2 解析モデル

防油堤の解析モデルを図 3-3 に示す。防油堤は片持ち梁でモデル化し、図 3-4 に 示す理論式により断面力を算定する。



図 3-3 防油堤の解析モデル

曲げモーメント (地震時)

: $M = q_{h_DL} \times 1/2 \times H + (q_{h_EL2} + q_{h_SN}) \times H + W_{WL} \times H^2 \times 1/2$ せん断力(地震時)

: $Q_E = q_{h_DL} + q_{h_EL2} + q_{h_SN} + W_{WL} \times H$ 軸力(地震時,鉛直震度 K_v :上向き)

: N = $(W_{DL} + W_{EL2} + W_{SN}) - (q_{v_{DL}} + q_{v_{EL2}} + q_{v_{SN}})$ til

$$q_{h_DL} = K_h \times W_{DL}$$

$$q_{h_EL2} = K_h \times W_{EL2}$$

$$q_{h_SN} = K_v \times W_{SN}$$

$$q_{v_DL} = K_v \times W_{DL}$$

$$q_{v_EL2} = K_v \times W_{EL2}$$

$$q_{v_SN} = K_v \times W_{SN}$$

$$\boxed{W_{2-4} \text{ brand}}$$

図 3-4 断面力算定の理論式

3.3 材料特性

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

表 3-1 使用材料

材料	仕様
コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²
鉄筋	SD345

表 3-2 材料の物性値

材料	項目	材料諸元	
鉄ロンクルート	単位体積重量	24.0	
欧加ユンシソート	(kN/m^3)	24.0	
	ヤング係数	2.50×10^{4}	
コンクリート	(N/mm^2)	2.50×10^{-5}	
	ポアソン比	0.2	

3.4 照查用震度

防油堤の照査用水平震度は、VI-2-2-35「ガスタービン発電機用軽油タンク基礎の地 震応答計算書」における地震応答解析の全解析ケース(ケース①~ケース③)から、 防油堤における最大応答加速度(水平方向)を用いて算定する。

照査用鉛直震度は,水平震度の算定に用いた最大応答加速度(水平方向)と同時刻 の防油堤における最大応答加速度(鉛直方向)を用いて算定する。

照査用震度を表 3-3 に示す。

解析	地電乱	時刻 (。)	照查月	月震度
ケース	地展到	时刻(S)	水平震度Kh	鉛直震度K _v *
3	Ss-D	11.155	2.40	-0.03

表 3-3 照査用震度の設定

注記*:鉛直震度は正の値が鉛直上向き,負の値が鉛直下向きを表す。

3.5 入力荷重

防油堤の耐震評価における入力荷重を表 3-4 に示す。防油堤の入力荷重は,「3.4 照査用震度」で設定した照査用震度,固定荷重,積載荷重を用いて算定する。

なお,積載荷重にはWI-1-1-3-1-1「発電用原子炉施設に対する自然現象等による損 傷の防止に関する基本方針」に基づく積雪荷重及び風荷重を考慮する。

表 3-4 防油堤の耐震評価における入力荷重

区分	種別	考慮する荷重	
堂時荷香	固定荷重	防油堤自重,機器荷重	
田町町里	積載荷重	積雪荷重,風荷重	
地震時荷重	慣性力	防油堤に作用する慣性力	

- 3.6 許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界
 防油堤の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書」
 に基づき、終局曲げモーメントとする。
 - (2) せん断破壊に対する許容限界

防油堤のせん断破壊に対する許容限界は,「コンクリート標準示方書」に基づき,コンクリートのせん断耐力とする。

4. 耐震評価結果

4.1 曲げ・軸力系の破壊に対する評価結果
 防油堤の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 に示す。
 防油堤の照査用曲げモーメントが許容限界以下であることを確認した。

解析
ケース照査用曲げモーメント
M_d (kN・m)終局曲げ
モーメント
M_d (kN・m) *1照査値
M_d/M_ud③S s - D5899*20.59

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値

注記*1:終局曲げモーメント M_{ud} =断面終局に相当する曲げモーメント M_d /部材係

数γ_b(=1.15)

*2:同時刻に照査対象要素に発生する軸力-19kN(圧縮)を考慮

4.2 せん断破壊に対する評価結果

防油堤のせん断破壊に対する最大照査値を表 4-2 に示す。 防油堤の照査用せん断力が許容限界以下であることを確認した。

表 4-2 せん断破壊に対する最大照査値

角	解析	生産	照査用せん断力	せん断耐力	照査値
ケ	ース	地展到	V_{d} * (kN)	V_{yd} (kN)	V_{d}/V_{yd}
	3	S s - D	46	111	0.42

注記*:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.0)

VI-2-2-37 屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク ~ガスタービン発電機)の地震応答計算書

1.	概要 …	•••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
2.	基本方式	針 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
2	.1 位置	± · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2	.2 構造	電概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	.3 解析	「方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	.4 適用	規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	解析方法	法 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
3	.1 評価	「対象断面 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	.2 解析	「方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.2.1	構造部材
	3.2.2	地盤 ······ 11
	3.2.3	減衰定数 ······ 1:
	3.2.4	地震応答解析の解析ケースの選定 ······14
3	.3 荷重	1000荷重の組合せ ·······10
	3.3.1	耐震評価上考慮する状態 ······10
	3.3.2	荷重
	3.3.3	荷重の組合せ ・・・・・・ 1'
3	.4 入力	1地震動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	.5 解析	〒モデル及び諸元・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	3.5.1	解析モデル・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	3.5.2	使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	3.5.3	地盤の物性値・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	3.5.4	地下水位 ····································
4.	解析結	果 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••

1. 概要

本資料は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき実施する屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の地震応答解析について説 明するものである。

本地震応答解析は,屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービ ン発電機)が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用いる応答値を 抽出するものである。その際,耐震評価に用いる応答値は,この地震応答解析により構 造物に発生する変形,断面力及び基礎地盤に発生する接地圧とする。

また,機器・配管系が耐震性に関する技術基準へ適合することを確認するために用い る応答値の抽出を行う。

2. 基本方針

2.1 位置

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の位置 図を図 2-1 に示す。



位置図

2.2 構造概要

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の平面 図を図 2-2 に、断面図を図 2-3 及び図 2-4 に示す。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)は,ガ スタービン発電機用燃料移送配管・弁を間接支持する延長約55.5m,幅2.8m,高さ 1.8mの鉄筋コンクリート造の地中構造物であり,マンメイドロック(以下「MMR」 という。)を介して十分な支持性能を有するCL級岩盤に支持される。



図 2-2 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 平面図



図 2-3 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 断面図 (A-A断面)



断面図 (B-B断面)

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」に基づき、基準地震動Ssに対して地震応答解析を 実施する。

図 2-5 に屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電 機)の地震応答解析フローを示す。

地震応答解析は、「2. 基本方針」に基づき、「3.1 評価対象断面」に示す断面に おいて、「3.2 解析方法」に示す水平地震動と鉛直地震動の同時加振による時刻歴応 答解析により行うこととし、地盤物性のばらつきを適切に考慮する。

時刻歴応答解析は、「3.3 荷重及び荷重の組合せ」及び「3.5 解析モデル及び諸 元」に示す条件を基に、「3.4 入力地震動」により設定する入力地震動を用いて実施 する。

地震応答解析による応答加速度は,機器・配管系の設計用床応答スペクトルの作成 に用いる。また,変形,断面力及び基礎地盤の接地圧は,屋外配管ダクト(ガスター ビン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の耐震評価に用いる。



図 2-5 屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 地震応答解析フロー

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

- 3. 解析方法
- 3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の評価 対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面及び機器・ 配管系に対する応答加速度抽出断面は,図 3-1 のA-A断面とする。

評価対象断面図を図 3-2 に示す。



(単位:mm)

図 3-1 屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 評価対象断面位置図



3.2 解析方法

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の地震 応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造 物」に示す解析方法及び解析モデルを踏まえて実施する。

地震応答解析は,構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用いて,基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による逐次時間積分の時刻歴応答解析により行う。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)は,施 設周辺の設計地下水位が底版より低いため,解析手法の選定フローに基づき全応力解 析とする。

構造部材については、非線形はり要素を用いることとし、構造部材の非線形特性に ついては、ファイバーモデルで考慮する。また、地盤については、平面ひずみ要素で モデル化することとし、岩盤は線形でモデル化する。埋戻土については、地盤のひず み依存性を適切に考慮できるようマルチスプリングモデルを用いることとし、ばね特 性は双曲線モデル(修正 GHE モデル)を用いて非線形性を考慮する。

地震応答解析については,解析コード「TDAPⅢ」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形はり要素でモデル化 する。ファイバーモデルは図 3-3 に示すように、はり要素の断面を層状に分割し 各層に材料の非線形特性を考慮する材料非線形モデルであり、図 3-4 に示すコン クリートの応力-ひずみ関係及び図 3-5 に示す鉄筋の応力-ひずみ関係を考慮す る。



図 3-3 ファイバーモデルの概念図



(「コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)」より引用) 図 3-4 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」より引用) 図 3-5 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため,表 3-1 に示す解析ケースを設定する。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) は、MMR上に設置され、側面に埋戻土が分布し、主たる荷重は埋戻土の土圧と なることから、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを考慮する。

解析ケースについては、せん断弾性係数の平均値を基本ケース(表 3-1 に示す ケース①)とした場合に加えて、平均値±1.0×標準偏差(σ)のケース(表 3-1 に示すケース②及び③)について確認を行う。

地盤のばらつきの設定方法の詳細は、「3.2.4 地震応答解析の解析ケース選定」 に示す。

	地盤物性			
解析ケース	埋戻土	岩盤		
	(G ₀ :初期せん断弾性係数)	(G _d :動せん断弾性係数)		
ケース①	亚坎荷	亚坎枯		
(基本ケース)	平均恒	平均恒		
ケース2	平均值+1 σ	平均值		
ケース③	平均值-1σ	平均值		

表 3-1 解析ケース

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰及び履歴減衰で考慮する。 粘性減衰は、固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰を解析モデル全体に与える。固有値解析結果に基づき設定したα, βを表 3-2 に示す。

- $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$
- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] : 剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-2 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対象断面	α	β	
A-A断面	6.834	$1.059 imes 10^{-4}$	

- 3.2.4 地震応答解析の解析ケースの選定
 - (1) 耐震評価における解析ケース

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、解析ケース①(基本ケース)を実 施する。解析ケース①(基本ケース)において、曲げ・軸力系の破壊、せん断破 壊及び地盤の支持力照査の照査項目ごとに照査値が0.5を超える照査項目に対し て、最も厳しい地震動を用いて、表 3-1に示す解析ケース②及び③を実施する。 すべての照査項目の照査値がいずれも0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくな る地震動を用いてケース②及び③を実施する。耐震評価における解析ケースを表 3 -3に示す。

		ケース①	ケース②	ケース③		
解析ケーフ				地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき	
	所作が「クーニーズ		基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1σ)を考慮し	
				た解析ケース	た解析ケース	
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
		$++*^{1}$	0			
	Ss-D	$-+*^{1}$	*2	甘海地豪新。 (0		
		$+-*^{1}$	0	□ 基準地震動Ss(6) 考慮した地震動(1)	波) に位相反転を波) を加えた全7波	
		*1	* 2	に対し、ケース①(基本ケース)を		
地 霅	S s - F 1	$++*^{1}$	0	び基礎地盤の支持力照査の各照査項目ご とに照査値が 0.5 を超える照査項目に対 して,最も厳しい(許容限界に対する裕		
動	S s - F 2	$++*^{1}$	0			
位	0 N 1	$++*^{1}$	0	度が最も小さい)地 ②及び③を実施する	震動を用いてケース	
相)	S s - N 1	$S S - N I -+ *^1$	* 2	 すべての照査項目の照査値がいずれも 0.5以下の場合は,照査値が最も厳しなる地震動を用いてケース②及び③を 		
	S s - N 2	$++*^{1}$	0			
	(NS)	$-+*^{1}$	*2	施する。		
	S s - N 2	$++*^{1}$	0			
	(EW)	$-+*^{1}$	*2			

表 3-3 耐震評価における解析ケース

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

*2:解析モデルが左右対称であり、水平動の位相反転による解析結果への影響はない。

(2) 機器・配管系に対する応答加速度抽出のための解析ケース 機器・配管系に対する応答加速度抽出においては、床応答への保守的な配慮と して表 3-1に示す解析ケース①に加え、解析ケース②及び③を実施する。機器・ 配管系の応答加速度抽出における解析ケースを表 3-4 に示す。

		ケース①	ケース2	ケース③	
解析ケース				地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき
			基本ケース	(+1 σ) を考慮し	(-1 σ) を考慮し
				た解析ケース	た解析ケース
地盤物性			平均值	平均值+1σ	平均值-1σ
地震動 (位相)	Ss-D	$+ + *^{1}$	0	0	0
		$-+*^{1}$	<u>*</u> 2	* 2	* 2
		$+-*^{1}$	0	0	0
		1	<u></u> 2	* 2	* 2
	S s - F 1	$++*^{1}$	0	0	0
	S s - F 2	$++*^{1}$	0	0	0
	S s – N 1	$+ + *^{1}$	0	0	0
		$-+*^{1}$	<u>*</u> 2	*2	* 2
	S s - N 2	$++*^{1}$	0	0	0
	(NS)	$-+*^{1}$	<u>*</u> 2	*2	* 2
	S s - N 2	$++*^{1}$	0	0	0
	(EW)	$-+*^{1}$	*2	*2	* 2

表 3-4 機器・配管系の応答加速度抽出のための解析ケース

注記*1:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

*2:解析モデルが左右対称であり、水平動の位相反転による解析結果への影響はない。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の 地震応答解析において,地震以外に考慮する状態を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。埋設構造物であるため風の影響は考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の 地震応答解析において,考慮する荷重を以下に示す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体自重及び機器・配管荷重を考慮する。なお、コンクリート蓋はモデル化せず, 固定荷重として重量を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として、土圧及び積雪荷重(Ps)を考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps)

積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については,「松江市建築基準法施行細則 (平成17年3月31日,松江市規則第234号)」により,積雪量1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。

(4) 地震荷重(Ss)基準地震動Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-5 に示す。

表 3-5 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構 造物」に示す入力地震動の設定方針を踏まえて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-6 に入力地震動算定の概念図を,図 3-7~図 3-22 に入力地震動の加速度時 刻歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「S HAKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び 妥当性確認等の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に 示す。

ここで、断層モデルを用いた手法による基準地震動Ss-F1及びF2については、評価対象断面の方位を考慮し角度補正を行う。



図 3-6 入力地震動算定の概念図



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-7 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - D)



(a) 加速度時刻歷波形



図 3-8 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-D)



(a) 加速度時刻歷波形



(b) 加速度応答スペクトル

図 3-9 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1 (NS))




図 3-10 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1 (NS))





図 3-11 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F1 (EW))





図 3-12 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F1 (EW))





(b) 加速度応答スペクトル

図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2(NS))





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2 (NS))





図 3-15 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-F2 (EW))





図 3-16 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-F2 (EW))





図 3-17 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)





図 3-18 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル(鉛直成分: S s - N 1)





図 3-19 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(NS))





図 3-20 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N2(NS))





図 3-21 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: Ss-N2(EW))





図 3-22 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル(鉛直成分: Ss-N2(EW))

- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の 地震応答解析モデルを図 3-23 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化
 鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素によりモデル化する。
 構造物の断面部材として見込んでいないコンクリート蓋重量を付加質量として
 与えることで考慮する。

機器・配管荷重は解析モデルに付加質量として与えることで考慮する。

- (4) 地盤のモデル化
 岩盤は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また、埋戻土は、地盤の非線形
 性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモデル化する。
- (5) MMRのモデル化

MMRは無筋コンクリートとして、線形の平面ひずみ要素でモデル化する。

(6) ジョイント要素の設定

地震時の「構造物とMMR」,「構造物と地盤」及び「MMRと地盤」の接合 面における接触,剥離及びすべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント 要素を設定する。



図 3-23 屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 地震応答解析モデル図(A-A断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-6 に、材料の物性値を表 3-7 に示す。

材料		仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²	
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345	
MMR		設計基準強度 18.0N/mm ²	

表 3-6 使用材料

表 3-7 材料の物性値

++ w1	ヤング係数	単位体積重量	ポマリンル	
	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノンに	
構造物	$2 = 50 \times 10^4$	24 0*1	0.2	
(鉄筋コンクリート)	2. 50×10*	24.0		
MMR	2. 20×10^4	22. 6^{*2}		

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に従い設定する。設計地下水位の一覧を表 3-8 に示す。

施設名称	解析断面	設計地下水位 (EL m)
屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用 軽油タンク〜ガスタービン発電機)	A-A断面	地下水位が構造物基礎 下端より十分低いため 考慮しない

表 3-8 設計地下水位の一覧

4. 解析結果

耐震評価のために用いる応答加速度として,解析ケース①について,すべての基準地 震動Ssに対する最大加速度分布図を図4-1~図4-9に示す。また,解析ケース①に おいて,照査値が最大となる地震動に対しての解析ケース②及び③の最大加速度分布図 を図4-10及び図4-11に示す。これらに加え,機器・配管系に対する応答加速度抽出 として,解析ケース②及び③について,すべての基準地震動Ssに対する最大加速度分 布図を図4-12~図4-29に示す。



図 4-1 最大応答加速度分布図(1/29)(解析ケース①)



S2 補 VI-2-2-37 R1











 構造スケール
 0.5(m)
 応答値スケール
 3000 (cm/s²)

 図 4-7
 最大応答加速度分布図 (7/29) (解析ケース①)







49









52











図 4-18 最大応答加速度分布図(18/29)(解析ケース②)






図 4-21 最大応答加速度分布図(21/29)(解析ケース③)













図 4-27 最大応答加速度分布図(27/29)(解析ケース③)





VI-2-2-38 屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガ スタービン発電機)の耐震性についての計算書

1.	概要 ····································
2.	基本方針 ·····2
2	.1 位置
2	.2 構造概要 ····································
2	.3 評価方針 ・・・・・・・・・・・・5
2	.4 適用規格・基準等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・8
3.	耐震評価 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
3.	.1 評価対象断面 ·················9
3.	.2 使用材料及び材料の物性値 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11
3.	.3 許容限界 ····································
	3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
	3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
3.	.4 評価方法 ····································
	3.4.1 構造部材の健全性評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
	3.4.2 基礎地盤の支持性能評価
4.	耐震評価結果 ••••••••••••••••••••••••••••••••••••
4	 構造部材の健全性に対する評価結果 ························ 17
4	.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
	4.2.1 基礎地盤
	4.2.2 MMR

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持 の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービ ン発電機)が基準地震動Ssに対して十分な構造強度を有していることを確認するもの である。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)に要求される機能維持の確認は、地震応答解析に基づく構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価により行う。

2. 基本方針

2.1 位置

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の位置 図を図 2-1 に示す。



位置図

2.2 構造概要

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の平面 図を図 2-2 に、断面図を図 2-3 及び図 2-4 に、概略配筋図を図 2-5 に示す。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)は,ガ スタービン発電機用燃料移送配管・弁を間接支持する延長約55.5m,幅2.8m,高さ 1.8mの鉄筋コンクリート造の地中構造物であり,マンメイドロック(以下「MMR」 という。)を介して十分な支持性能を有するCL級岩盤に支持される。



図 2-2 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 平面図



図 2-3 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 断面図 (A-A断面)



図 2-4 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 断面図 (B-B断面)



図 2-5 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)

概略配筋図(A-A断面)

2.3 評価方針

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)は,常 設耐震重要重大事故防止設備及び常設重大事故緩和設備が設置される重大事故等対処 施設に分類される。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の耐震 評価フローを図 2-6 に示す。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)は、VI-2-2-37「屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) の地震応答計算書」より得られた地震応答解析の結果に基づき,重大事故等対処施設 の評価として,表 2-1に示すとおり,構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能 評価を行う。構造部材の健全性評価及び基礎地盤の支持性能評価を実施することで, 構造強度を有することを確認し,これにより常設耐震重要重大事故防止設備及び常設 重大事故緩和設備を支持する機能を維持することができる。

構造部材の健全性評価については、VI-2-2-37「屋外配管ダクト(ガスタービン発電 機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の地震応答計算書」より得られた地震応答解 析の結果に基づき、曲げ・軸力系の破壊に対しては構造部材の照査用ひずみが許容限 界を下回ることを確認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界を下回 ることを確認する。

基礎地盤の支持性能評価については、VI-2-2-37「屋外配管ダクト(ガスタービン発 電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の地震応答計算書」より得られた地震応答 解析の結果に基づき,基礎地盤及びMMRに発生する接地圧が許容限界を下回ること を確認する。



補 VI-2-2-38 R1

S2

表 2-1 屋外配管ダクト (ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)

評価方針	評価項目	部位	評価方法	許容限界	
		鉄筋コンク リート部材	照査用ひずみ	曲げ・軸力	限界ひずみ*
	推送がたの		及び照査用せ		
	伸 但 印 何 <i>0</i> 7		ん断力が許容		
	使主注		限界を下回る	せん断力	せん断耐力*
構造強度を有す			ことを確認		
ること	基礎地盤の	基礎地盤	発生する接地 圧が許容限界	極限支持力度	度 *
	支持性能	MMR	を下回ること を確認	MMRの支圧強度	

評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針 JEAG4601-1987((社)日本電気協会)
- ・道路橋示方書(I共通編・IV下部構造編)・同解説((社)日本道路協会,平成14 年3月)

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の評価 対象断面位置図を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計における評価対象断面は,図 3-1のA-A断面とする。評価対象断面図を図 3-2 に示す。



(単位:mm)

図 3-1 屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機) 評価対象断面位置図



評価対象断面図(A-A断面位置)

3.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-1,材料の物性値を表 3-2 に示す。

材料	仕様	
構造物	コンクリート	設計基準強度 24.0N/mm ²
(鉄筋コンクリート)	鉄筋	SD345
MMR		設計基準強度 18.0N/mm ²

表 3-1 使用材料

表 3-2 材料の物性値

++ 421	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド
材料	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノン比
構造物	2.50×10^{4}	04 0*1	
(鉄筋コンクリート)	2. 50×10-	24.0	0.2
MMR	2. 20×10^4	22. 6^{*2}	

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.3 許容限界

許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。

- 3.3.1 構造部材の健全性に対する許容限界
 - (1) 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界
 構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、「原子力発電所屋外重要
 土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会、2005年)」(以下「土木学会マニュアル2005」という。)に基づき、限界ひずみ(圧縮縁コンク リートひずみ1.0%)とする。

土木学会マニュアル 2005 では、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コン クリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリート ひずみが 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、 屋外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション 等の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての 安定性が確保できるとして設定されたものである。

(2) せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は、土木学会マニュアル 2005 に基づき、棒部材式で求まるせん断耐力とする。

- 3.3.2 基礎地盤の支持性能に対する許容限界
 - (1) 基礎地盤

基礎地盤に発生する接地圧に対する許容限界は, VI-2-1-3「地盤の支持性能に 係る基本方針」に基づき, 岩盤の極限支持力度とする。

基礎地盤の支持性能に対する許容限界を表 3-3 に示す。

表 3-3 基礎地盤の支持性能に対する許容限界

亚 価 佰 日	主体地般	許容限界	
叮Щ次口	坐 诞 地 渔	(N/mm^2)	
極限支持力度	C _L 級岩盤	3.9	

(2) MMR

MMRに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会、2002年制定)」に基づき、コンクリートの支圧強度とする。

MMRの支持性能に対する許容限界を表 3-4 に示す。

款在市中	MMR	許容限界
計1111月日 	(N/mm^2)	(N/mm^2)
支圧強度	f' _{c k} = 18.0	f ' _a = 18.0

表 3-4 MMRの支持性能に対する許容限界

3.4 評価方法

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の耐震 評価は、地震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.3 許容限界」に示す許容 限界以下であることを確認する。

3.4.1 構造部材の健全性評価

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して、地震応答解析 により算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確 認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひ ずみの時刻歴波形及び発生位置を図 3-3 に、せん断破壊に対する照査値最大時の 断面力図を図 3-4 に示す。



(圧縮を正で示す。)



図 3-3 曲げ・軸力系の破壊に対する照査におけるひずみの時刻歴波形 (A-A断面, 解析ケース③, Ss-D(+-))



数値:評価位置における断面力 (a)曲げモーメント (kN・m)



数値:評価位置における断面力 (b)軸力 (kN) (+:引張, -:圧縮)



数値:評価位置における断面力(c)せん断力 (kN)

図 3-4 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (A-A断面, 解析ケース③, Ss-D(+-), t=21.23s) 3.4.2 基礎地盤の支持性能評価

基礎地盤の支持性能評価においては基礎地盤及びMMRに発生する接地圧が許 容限界以下であることを確認する。

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 に, せん断破壊に対す る各評価位置での最大照査値を表 4-2 に示す。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の照査 用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認した。

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値(A-A断面)

解析	世霊動	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查値
ケース	地展到	Б 3	٤R	εd/εR
3	$S_{s} - D_{(+-)}$	$96~\mu$	$10000~\mu$	0.01

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

表 4-2 せん断破壊に対する最大照査値(A-A断面)

評価位	置*1	解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
側壁	2	3	S s - D (+-)	36	1065	0.04
底版	3	3	$S_{s} - D_{(+-)}$	46	1078	0.05

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.05)



<u>A-A断面</u> 図 4-1 評価位置

- 4.2 基礎地盤の支持性能に対する評価結果
 - 4.2.1 基礎地盤

基礎地盤の支持性能に対する照査結果を表 4-3 に示す。また,最大接地圧分布 図を図 4-2 に示す。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の 基礎地盤に発生する最大接地圧が,極限支持力度を下回ることを確認した。

解析
ケース地震動最大接地圧
R_d (N/mm²)極限支持力度
R 限査値
R_u (N/mm²)照査値
R_d/R_u①S s - D (++)0.103.90.03

表 4-3 基礎地盤の支持性能に対する照査結果(A-A断面)



図 4-2 基礎地盤の最大接地圧分布図 (A-A断面,解析ケース①, S s-D (++))

4.2.2 MMR

MMRの支持性能に対する照査結果を表 4-4 に示す。また,最大接地圧分布図 を図 4-3 に示す。

屋外配管ダクト(ガスタービン発電機用軽油タンク~ガスタービン発電機)の MMRに発生する最大接地圧が,支圧強度を下回ることを確認した。

表 4-4 MMRの支持性能に対する照査結果(A-A断面)

解析	业雪乱	最大接地圧	支圧強度	照查值
ケース	地展動	R_{d} (N/mm ²)	f' _a (N/mm ²)	R $_{\rm d}/$ f ' $_{\rm a}$
3	S s - D (+-)	0.12	18.0	0.01



図 4-3 基礎地盤の最大接地圧分布図

(A-A断面, 解析ケース③, Ss-D(+-))

Ⅵ-2-2-39 屋外配管ダクト(排気筒)の耐震性についての

計算書

1.	概要 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1
2.	基本方針	2
2.	1 位置	2
2.	2 構造概要 ······	3
2.	3 評価方針 ·····	5
2.	4 適用規格・基準等	8
3.	耐震評価	9
3.	1 評価対象断面 ······	9
3.	2 解析方法 ······	11
	3.2.1 構造部材	11
	3.2.2 地盤	13
	3.2.3 減衰定数 ······	14
	3.2.4 耐震評価における解析ケースの選定	15
3.	3 荷重及び荷重の組合せ	16
	3.3.1 耐震評価上考慮する状態	16
	3.3.2 荷重	16
	3.3.3 荷重の組合せ	17
3.	4 入力地震動 ······	18
3.	5 解析モデル及び諸元	31
	3.5.1 解析モデル ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
	3.5.2 使用材料及び材料の物性値	33
	3.5.3 地盤の物性値 ······	33
	3.5.4 地下水位	34
3.	6 許容限界	35
	 3.6.1 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界 ······ 	35
	3.6.2 せん断破壊に対する許容限界	35
	3.6.3 基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界	35
3.	7 評価方法	36
4.	耐震評価結果 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	38
4.	 構造部材の健全性に対する評価結果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 	38
4.	2 基礎コンクリートの支持性能に対する評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	40

別紙 せん断破壊に対する照査への線形被害則適用について

1. 概要

本資料は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」にて設定している構造強度及び機能維持の設計方針に基づき、屋外配管ダクト(排気筒)が基準地震動Ssに対して十分な構造 強度を有していることを確認するものである。

屋外配管ダクト(排気筒)に要求される機能維持の確認は,地震応答解析に基づく構 造部材の健全性評価及び基礎コンクリートの支持性能評価により行う。

- 2. 基本方針
- 2.1 位置

屋外配管ダクト(排気筒)の位置図を図 2-1 に示す。



図 2-1 屋外配管ダクト(排気筒) 位置図
2.2 構造概要

屋外配管ダクト(排気筒)の平面図を図 2-2 に、断面図を図 2-3 に、概略配筋図 を図 2-4 に示す。

屋外配管ダクト(排気筒)は表 2-1 に示すSクラス施設を間接支持する鉄筋コンク リート造の地中構造物であり,基礎コンクリートを介して,同じくSクラス施設の間接 支持構造物である排気筒の基礎に支持される。

屋外配管ダクト(排気筒)が間接支持するSクラス施設の一覧
非常用ガス処理系配管
A-ディーゼル燃料移送ポンプ電線管
高圧炉心スプレイ系ディーゼル燃料移送ポンプ電線管
非常用ディーゼル発電設備 A-燃料配管
高圧炉心スプレイ系ディーゼル発電設備 燃料配管

表 2-1 Sクラス施設一覧





2.3 評価方針

屋外配管ダクト(排気筒)の耐震評価フローを図2-5に示す。

屋外配管ダクト(排気筒)の耐震評価は、地震応答解析により得られた解析結果に 基づき、表 2-2の屋外配管ダクト(排気筒)の評価項目に示すとおり、構造部材の健 全性評価及び基礎コンクリートの支持性能評価を行う。

構造部材の健全性評価については、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき、曲 げ・軸力系の破壊については構造部材の照査用ひずみが許容限界以下であることを確 認する。せん断破壊に対しては照査用せん断力が許容限界以下であることを確認す る。

基礎コンクリートの支持性能評価については,基礎コンクリートに発生する接地圧 が許容限界以下であることを確認する。



図 2-5 屋外配管ダクト(排気筒) 耐震評価フロー

評価項目	部位	評価方法	許容	限界		
構造部材の 健全性	鉄 筋 コ ン ク リート部材	照査用ひずみ及び照査用せ ん断力が許容限界を下回る	曲げ・軸力	限界ひずみ*		
		ことを確認	せん断力	せん断耐力*		
基礎コンクリ ートの支持性 能	基礎 コンク リート	接地圧が許容限界以下であ ることを確認	基礎コンクリ 支圧強度	ートの		

表 2-2 屋外配管ダクト(排気筒)の評価項目

注記*:妥当な安全余裕を考慮する。

2.4 適用規格·基準等

適用する規格・基準等を以下に示す。

- ・コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)
- ・コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)
- ・原子力発電所屋外重要土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学 会,2005年)
- ・原子力発電所耐震設計技術指針JEAG4601-1987((社)日本電気協会)

3. 耐震評価

3.1 評価対象断面

屋外配管ダクト(排気筒)の評価対象断面位置を図 3-1 に示す。構造物の耐震設計 における評価対象断面は、図 3-1 に示すとおり、内空幅が広く保守的な断面となるA -A断面とする。耐震設計における評価対象断面図を図 3-2 に示す。

図 3-1 屋外配管ダクト(排気筒) 評価対象断面位置図



図 3-2 屋外配管ダクト(排気筒) 評価対象地質断面図(A-A断面位置)

3.2 解析方法

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方 針」のうち、「2.3 屋外重要土木構造物」に示す解析方法及び解析モデルに準じて実施する。

地震応答解析は、構造物と地盤の相互作用を考慮できる2次元有限要素法を用い て、基準地震動Ssに基づき設定した水平地震動と鉛直地震動の同時加振による直接 積分法の時刻歴応答解析により行う。屋外配管ダクト(排気筒)周辺の地下水位が屋 外配管ダクト(排気筒)下端より低いことから、解析手法は全応力解析とする。

地震応答解析については,解析コード「TDAPⅢ」を使用する。なお,解析コードの検証及び妥当性確認等の概要については, Ⅵ-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示す。

3.2.1 構造部材

鉄筋コンクリート部材は、ファイバーモデルによる非線形はり要素でモデル化 する。ファイバーモデルは図 3-3 に示すように、はり要素の断面を層状に分割し 各層に材料の非線形特性を考慮する材料非線形モデルであり、図 3-4 に示すコン クリートの応力-ひずみ関係及び図 3-5 に示す鉄筋の応力-ひずみ関係を考慮す る。



図 3-3 ファイバーモデルの概念図



(「コンクリート標準示方書[設計編]((社)土木学会,2017年制定)」より引用) 図 3-4 構造部材の非線形特性(コンクリートの応力-ひずみ関係)



(「コンクリート標準示方書[構造性能照査編]((社)土木学会,2002年制定)」より引用) 図 3-5 構造部材の非線形特性(鉄筋の応力-ひずみ関係)

3.2.2 地盤

地盤物性のばらつきの影響を考慮するため、表 3-1 に示す解析ケースを設定する。

屋外配管ダクト(排気筒)は、側方に埋戻土が分布し、主たる荷重は埋戻土の 土圧となることから、埋戻土の初期せん断弾性係数のばらつきを考慮する。

詳細な解析ケースの考え方は、「3.2.4 耐震評価における解析ケースの選定」 に示す。

	农 5 1 所例 /		
		地盤	物性
解析ケース	解析手法	埋戻土	岩盤
		(G ₀ :初期せん	(G _d :動せん断
		断弹性係数)	弾性係数)
ケース①	人亡力 敏托	亚坎库	亚均结
(基本ケース)	「土」ルロノノア件や「	平均恒	平均恒
ケース2	全応力解析	平均值+1σ	平均值
ケース③	全応力解析	平均值-1 σ	平均值

表 3-1 解析ケース(A-A断面)

3.2.3 減衰定数

構造部材の減衰定数は、粘性減衰で考慮する。

粘性減衰は、固有値解析にて求められる固有周期と各材料の減衰比に基づき、 質量マトリックス及び剛性マトリックスの線形結合で表される以下の Rayleigh 減 衰を解析モデル全体に与える。固有値解析結果に基づき設定したα, βを表 3-2 に示す。

- $[C] = \alpha [M] + \beta [K]$
- [C] :減衰係数マトリックス
- [M] :質量マトリックス
- [K] :剛性マトリックス
- α , β :係数

表 3-2 Rayleigh 減衰における係数 α , β の設定結果

評価対象断面	α	β
A-A断面	1.595	2.241×10^{-4}

3.2.4 耐震評価における解析ケースの選定

耐震評価においては、基準地震動Ss全波(6波)及びこれらに位相反転を考 慮した地震動(6波)を加えた全12波に対し、基本ケース(解析ケース①)を実 施する。基本ケースにおいて、曲げ・軸力系の破壊及びせん断破壊の照査項目ご とに照査値が0.5を超える照査項目に対して、最も厳しい地震動を用いて、表3-1に示す解析ケース②及び③を実施する。すべての照査項目の照査値がいずれも 0.5以下の場合は、照査値が最も厳しくなる地震動を用いて、解析ケース②及び③ を実施する。耐震評価における解析ケースを表3-3に示す。

解析ケース		ケース①	ケース②	ケース③		
			地盤物性のばらつき	地盤物性のばらつき		
		基本ケース	(+1σ)を考慮し	(-1σ)を考慮し		
			た解析ケース	た解析ケース		
	地盤物性		平均值	平均值+1σ	平均值-1σ	
		+ + *	0			
		-+*	0	「 其淮 地 雲 動 ら 。 (6	油)に位相反転を考	
S s - D	+-*	0	慮した地震動(6波	(2) を加えた全 12 波		
		*	0	□ に対し、ケース① し、曲げ・軸力系の	(基本ケース)を実施	
地震	S s - F 1	+ + *	0	の各照査項目ごとに	照査値が 0.5 を超え	
動	S s - F 2	++*	0	限界に対する裕度が	、 最も 厳しい (計谷 一 ぶ最も小さい) 地震動	
位		+ + *	0	★ を用いてケース②及び すべての照査項目の照	.び③を実施する。)照査値がいずれも	
相	S S - N I	-+*	0	0.5以下の場合は,	照査値が最も厳しく	
	S s - N 2	-N2 ++* 〇 施する。		施する。		
	(NS)	-+*	0			
	S s - N 2	+ + *	0			
	(EW)	-+*	0			

表 3-3 耐震評価における解析ケース

注記*:地震動の位相について、++の左側は水平動、右側は鉛直動を表し、「-」は位 相を反転させたケースを示す。

- 3.3 荷重及び荷重の組合せ
 荷重及び荷重の組合せは、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.3.1 耐震評価上考慮する状態

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析において、地震以外に考慮する状態 を以下に示す。

- (1) 運転時の状態
 発電用原子炉施設が運転状態にあり、通常の条件下におかれている状態。ただし、運転時の異常な過渡変化時の影響を受けないことから考慮しない。
- (2) 設計基準事故時の状態設計基準事故時の影響を受けないことから考慮しない。
- (3) 設計用自然条件積雪を考慮する。埋設構造物であるため、風の影響は考慮しない。
- (4) 重大事故等時の状態重大事故等時の影響を受けないことから考慮しない。
- 3.3.2 荷重

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析において,考慮する荷重を以下に示 す。

- (1) 固定荷重(G) 固定荷重として, 躯体重量及び機器・配管荷重を考慮する。
- (2) 積載荷重(P)
 積載荷重として,水圧,土圧及び積雪荷重Psを考慮する。
- (3) 積雪荷重(Ps) 積雪荷重として,発電所敷地に最も近い気象官署である松江地方気象台で観測 された観測史上1位の月最深積雪100cmに平均的な積雪荷重を与えるための係数
 0.35を考慮し35.0 cmとする。積雪荷重については、「松江市建築基準法施行細則 (平成17年3月31日,松江市規則第234号)」により、積雪量1 cmごとに 20N/m²の積雪荷重が作用することを考慮し設定する。
- (4) 地震荷重(Ss)

基準地震動 Ssによる荷重を考慮する。

3.3.3 荷重の組合せ

荷重の組合せを表 3-4 に示す。

表 3-4 荷重の組合せ

外力の状態	荷重の組合せ
地震時 (Ss)	G + P + S s

G:固定荷重

P:積載荷重

S s : 地震荷重(基準地震動 S s)

3.4 入力地震動

入力地震動は、VI-2-1-6「地震応答解析の基本方針」のうち「2.3 屋外重要土木構造物」に示す入力地震動の設定方針に準じて設定する。

地震応答解析に用いる入力地震動は,解放基盤表面で定義される基準地震動Ssを 一次元波動論により地震応答解析モデル下端位置で評価したものを用いる。なお,入 力地震動の設定に用いる地下構造モデルは,VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方 針」のうち「7.1 入力地震動の設定に用いる地下構造モデル」を用いる。

図 3-6 に入力地震動算定の概念図を,図 3-7~図 3-18 に入力地震動の加速度時刻 歴波形及び加速度応答スペクトルを示す。入力地震動の算定には,解析コード「SH AKE」及び「microSHAKE/3D」を使用する。解析コードの検証及び妥 当性確認の概要については,VI-5「計算機プログラム(解析コード)の概要」に示 す。



図 3-6 入力地震動算定の概念図











































図 3-13 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (水平成分: S s - N 1)





図 3-14 入力地震動の加速度時刻歴波形及び加速度応答スペクトル (鉛直成分: Ss-N1)

























- 3.5 解析モデル及び諸元
 - 3.5.1 解析モデル

屋外配管ダクト(排気筒)の地震応答解析モデルを図 3-19 に示す。

- (1) 解析領域 解析領域は、側方境界及び底面境界が構造物の応答に影響しないよう、構造物 と側方境界及び底面境界との距離を十分に大きく設定する。
- (2) 境界条件 解析領域の側方及び底面には,エネルギーの逸散効果を考慮するため,粘性境界 を設ける。
- (3) 構造物のモデル化 鉄筋コンクリート部材は、非線形はり要素によりモデル化する。なお、排気筒の基礎については線形はり要素によりモデル化する。
- (4) 地盤及び無筋コンクリートのモデル化

岩盤及び無筋コンクリート(MMR,置換コンクリート,基礎コンクリート及 び埋戻コンクリートの総称)は線形の平面ひずみ要素でモデル化する。また,埋 戻土は,地盤の非線形性をマルチスプリング要素で考慮した平面ひずみ要素でモ デル化する。

(5) ジョイント要素の設定

地震時の「構造物と無筋コンクリート」,「構造物と埋戻土」,「無筋コンク リートと埋戻土」及び「無筋コンクリートと無筋コンクリート」の接合面におけ る接触,剥離及びすべりを考慮するため,これらの接合面にジョイント要素を設 定する。







(拡大図)図 3-19 地震応答解析モデル図(A-A断面)

3.5.2 使用材料及び材料の物性値

構造物の使用材料を表 3-5 に、材料の物性値を表 3-6 に示す。

材料	仕様		
構造物 構造部材		設計基準強度 20.6N/mm ²	
(鉄筋コンクリート) 鉄筋		SD345	
MMR	弐ま甘滩没在 15 CN/mm2		
基礎コンクリ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		
埋戻コンクリ	設計基準強度 18.0N/mm ²		
置換コンクリ	設計基準強度 24.0N/mm ²		

表 3-5 使用材料

表 3-6 材料の物性値

X 0 0	副王创《叶科科		
++ *i	ヤング係数	単位体積重量	ポマソンド
11 hH	(N/mm^2)	(kN/m^3)	ホノノンに
構造物	2.22×10^4	24 0*1	
(鉄筋コンクリート)	2.33 ~ 10	24.0	
MMR	2.08×10^{4}		0.9
基礎コンクリート	2.08×10^{-5}	00 C*2	0.2
埋戻コンクリート	2.20×10^{4}	22.0	
置換コンクリート	2. 50×10^4		

注記*1:鉄筋コンクリートの単位体積重量を示す。

*2:無筋コンクリートの単位体積重量を示す。

3.5.3 地盤の物性値

地盤については、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」にて設定している物性値を用いる。

3.5.4 地下水位

設計地下水位は屋外配管ダクト(排気筒)が設置される排気筒の基礎の設計地下水位とし、VI-2-1-3「地盤の支持性能に係る基本方針」に基づき設定する。設計地下水位を表 3-7 に示す。

表 3-7 屋外配管ダクト(排気筒) 設計地下水位

施設名称	解析断面	設計地下水位 (EL m)	
屋外配管ダクト(排気筒)		2.0	
(排気筒の基礎の設計地下水位を使用)	A—A购面	2.0	

- 3.6 許容限界
 許容限界は、VI-2-1-9「機能維持の基本方針」に基づき設定する。
 - 3.6.1 曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する許容限界は、「原子力発電所屋外重要 土木構造物の耐震性能照査指針・マニュアル((社)土木学会、2005年)」(以 下「土木学会マニュアル2005」という。)に基づき限界ひずみ(圧縮縁コンクリ ートひずみ1.0%)とする。

土木学会マニュアル 2005 では、曲げ・軸力系の破壊に対する限界状態は、コン クリートの圧縮縁のかぶりが剥落しないこととされており、圧縮縁コンクリート ひずみ 1.0%の状態は、かぶりコンクリートが剥落する前の状態であることが、屋 外重要土木構造物を模したラーメン構造の破壊実験及び数値シミュレーション等 の結果より確認されている。この状態を限界値とすることで構造全体としての安 定性が確保できるとして設定されたものである。

3.6.2 せん断破壊に対する許容限界

構造部材のせん断破壊に対する許容限界は、土木学会マニュアル 2005 に基づ

き,棒部材式で求まるせん断耐力とする。

また, せん断耐力式による照査において照査用せん断力が上記のせん断耐力を 上回る場合,線形被害則による照査を実施する。

3.6.3 基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界

基礎コンクリートに発生する接地圧に対する許容限界は、「コンクリート標準 示方書[構造性能照査編](土木学会、2002年)」に基づき、コンクリートの支 圧強度とする。

基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界を表 3-8 に示す。

評価項目基礎コンクリート
(N/mm²)許容限界
(N/mm²)支圧強度f'c k = 15.6f'a = 15.6

表 3-8 基礎コンクリートの支持性能に対する許容限界

3.7 評価方法

地震応答解析により算定した照査用応答値が、「3.6 許容限界」に示す許容限界以下であることを確認する。

構造部材の曲げ・軸力系及びせん断破壊に対する照査に対して,地震応答解析によ り算定した照査用ひずみ及び照査用せん断力が許容限界以下であることを確認する。

曲げ・軸力系の破壊に対して照査値が最大となる地震動及び解析ケースでのひずみ の時刻歴波形及び発生位置を図 3-20 に、せん断破壊に対する照査値最大時の断面力 図を図 3-21 に示す。



⁽圧縮を正で示す。)





(c)せん断力 (kN)

図 3-21 せん断破壊に対する照査値最大時の断面力図 (解析ケース①, Ss-N1(++))

- 4. 耐震評価結果
- 4.1 構造部材の健全性に対する評価結果

構造部材の曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値を表 4-1 に, せん断破壊に対す る各評価位置での最大照査値を表 4-2 に示す。

解析	世の世	照査用ひずみ*	限界ひずみ	照查值
ケース	地展到	٤ d	٤R	ε _d /ε _R
2	$S_{s} - D_{(+-)}$	$675~\mu$	$10000~\mu$	0.07

表 4-1 曲げ・軸力系の破壊に対する最大照査値

注記*:照査用ひずみ ϵ_d =発生ひずみ $\epsilon \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.2)

評価位置	置*1	解析 ケース	地震動	照査用 せん断力* ² V _d (kN)	せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 V _d /V _{yd}
頂版	2	1	S s - N 2 (EW) (-+)	151	171	0.89
側壁	3	1	S s - N 1 (++)	$[-]^{*3}$	$[-]^{*3}$	0.71^{*3}
隔壁	5	1	S s - N 1 (-+)	[-]*3	[-]*3	0. 12^{*3}
底版	7	2	S s - D (+-)	[-]*3	[-]*3	0.64^{*3}

表 4-2 せん断破壊に対する最大照査値

注記*1:評価位置は図 4-1 に示す。

*2:照査用せん断力 V_d =発生せん断力 $V \times$ 構造解析係数 γ_a (=1.05)

*3:線形被害則による照査結果であり、詳細については別紙に示す。




図 4-1 評価位置

4.2 基礎コンクリートの支持性能に対する評価結果

基礎コンクリートの支持性能に対する照査結果を表 4-3 に示す。また,最大接地圧 分布図を図 4-2 に示す。

屋外配管ダクト(排気筒)の基礎コンクリートに発生する最大接地圧が、支圧強度 を下回ることを確認した。

表 4-3 基礎コンクリートの支持性能に対する照査結果

解析	生命	最大接地圧 支圧強度		照查值
ケース	地展朝	R_{d} (N/mm ²)	$R_{d} (N/mm^2)$ f' _a (N/mm ²)	
1	S s - N 1 (-+)	1.57	15.6	0.11





1. はじめに

屋外配管ダクト(排気筒)のせん断破壊に対する照査については,照査用せん断力がせん断耐力を下回ることを確認することとしている。せん断照査の結果,照査用せん断力が せん断耐力を超える部材については,線形被害則を適用し,再照査を実施したことから, 線形被害則適用による照査結果について示す。 2. 線形被害則による照査結果

図 2-1~図 2-3 に,各部材におけるせん断力分布図を示し,表 2-1~表 2-3 にせん 断力分布及び照査結果を示す。



図 2-1 せん断力分布図(屋外配管ダクト(排気筒), 側壁)



図 2-2 せん断力分布図(屋外配管ダクト(排気筒),隔壁)



図 2-3 せん断力分布図(屋外配管ダクト(排気筒),底版)

我了一下。他的方方带及O黑直向重(在广配官)之下(研究向), 阅重)					
荷重番号	荷重 P(kN)	せん断 スパン比 a / d	照査荷重 P d (kN)	設計用 せん断耐力 V _{yd} (kN)	照査値 P _d /V _{yd}
P 1	30.18	4.08	31.69	148	0.22
P 2	33. 78	3.06	35.47	164	0.22
P 3	38.73	2.04	40.67	198	0.21
P 4	32.87	1.02	34.51	502	0.07
				合計	0.71

表 2-1 せん断力分布及び照査荷重(屋外配管ダクト(排気筒),側壁)

表 2-2 せん断力分布及び照査荷重(屋外配管ダクト(排気筒),隔壁)

荷重番号	荷重 P (kN)	せん断 スパン比 a / d	照査荷重 P d (kN)	設計用 せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 P _d /V _{yd}
P 1	2.78	4.44	2.92	157	0.02
P 2	3.02	3.89	3.17	163	0.02
P 3	3.12	3.33	3.27	172	0.02
P 4	3.15	2.78	3.31	184	0.02
P 5	3.14	2.22	3.30	203	0.02
P 6	3.15	1.67	3.31	256	0.02
Р7	3.13	1.11	3.29	432	0.01
P 8	3.10	0.56	3.26	738	0.01
				合計	0.12

表 2-3 せん断力分布及び照査荷重(屋外配管ダクト(排気筒),底版)

荷重番号	荷重 P (kN)	せん断 スパン比 a / d	照査荷重 P d (kN)	設計用 せん断耐力 V _{yd} (kN)	照查値 P _d /V _{yd}
P 1	56.41	1.50	59.23	365	0.17
P 2	336.21	0.77	353.02	743	0.48
				合計	0.64